２３五監第１５１号
平成２３年８月１９日

五島市長　中　尾　郁　子　様

五島市監査委員　木　戸　庄　吾
五島市監査委員　谷　川　　等

平成２２年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２２年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平　成　２２　年　度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
Ⅰ　決算総括
１　決算の規模 …… ３
２　決算収支の状況 …… ３
Ⅱ　一般会計
１　決算状況 …… ５
２　財政状況 …… ５
３　款別歳入決算の状況 …… １４
４　款別歳出決算の状況 …… ３７
Ⅲ　特別会計
１　国民健康保険事業 …… ６１
２　介護保険事業 …… ７６
３　後期高齢者医療 …… ８５
４　老人保健 …… ８９
５　診療所事業 …… ９２
６　簡易水道事業 …… ９６
７　と畜場事業 …… １０２
８　大浜財産区 …… １０４
９　本山財産区 …… １０７
10　下水道事業 …… １１０
11　公設小売市場事業 …… １１３
12　港湾整備事業 …… １１５
13　交通船事業 …… １１８
14　土地取得事業 …… １２１
Ⅳ　財産に関する調書
１　公有財産 …… １２３
２　物品 …… １２８
３　債権 …… １３３
４　基金 …… １３４
Ⅴ　基金の運用状況 …… １３５
Ⅵ　むすび …… １３６
決算審査資料 …… １３８

平成２２年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２２年度　五島市一般会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成２２年度　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成２２年度　財産に関する調書
平成２２年度　基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２３年６月２９日から同年８月１９日まで

第３　審査の方法

１　送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。

２　財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。

３　基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第４　審査の結果

１　各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数

は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

2　各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。

3　基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

4　審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ　決算総括

１　決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳　入　総　額　４５，４５５，２１６，９５５円
　一 般 会 計　３１，２０３，９８９，６９０円（構成比率６８．６％）
　特 別 会 計　１４，２５１，２２７，２６５円（構成比率３１．４％）
歳　出　総　額　４４，５３８，９０３，７９９円
　一 般 会 計　３０，３１９，３４３，４５２円（構成比率６８．１％）
　特 別 会 計　１４，２１９，５６０，３４７円（構成比率３１．９％）
歳入歳出差引残額　　９１６，３１３，１５６円
　一 般 会 計　　８８４，６４６，２３８円（構成比率９６．５％）
　特 別 会 計　　３１，６６６，９１８円（構成比率　３．５％）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 246,110,754 円を含む。）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 653,386,328 円(1.5%)、歳出が 732,774,875 円(1.7%)それぞれ増加している。

決　算　規　模　比　較　表

表(1)　　（単位：円、%）

区分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	21年度増減率
一般会計	歳　入	31,203,989,690	30,436,819,911	767,169,779	2.5	13.7
	歳　出	30,319,343,452	29,496,370,553	822,972,899	2.8	13.9
特別会計	歳　入	14,251,227,265	14,365,010,716	△ 113,783,451	△ 0.8	△ 1.1
	歳　出	14,219,560,347	14,309,758,371	△ 90,198,024	△ 0.6	△ 0.4
総　計	**歳　入**	**45,455,216,955**	**44,801,830,627**	**653,386,328**	**1.5**	**8.5**
	歳　出	**44,538,903,799**	**43,806,128,924**	**732,774,875**	**1.7**	**8.8**

２　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で 670,202,402 円の黒字で、歳入総額の 1.5%に相当する額となっている。

なお、平成２２年度の実質収支から平成２１年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で162,431,077円、特別会計で23,585,427円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,079,771,497円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳　　入　　４３，３７５，４４５，４５８円

歳　　出　　４２，４５９，１３２，３０２円　となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)　　（単位：円）

区分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に繰越すべき財源 (E)	決算収支 実質収支 (D)-(E)=(F)	決算収支 単年度収支
一般会計		32,696,425,097	31,203,989,690	30,319,343,452	884,646,238	246,110,754	638,535,484	△ 162,431,077
特別会計	国民健康保険事業	7,177,579,000	7,006,874,536	7,004,111,444	2,763,092	0	2,763,092	△ 1,835,925
	事業勘定	6,614,354,000	6,467,429,574	6,464,666,482	2,763,092	0	2,763,092	△ 1,835,925
	直診勘定	563,225,000	539,444,962	539,444,962	0	0	0	0
	介護保険事業	5,535,298,000	5,520,368,854	5,493,888,928	26,479,926	0	26,479,926	△ 19,654,979
	事業勘定	5,486,434,000	5,472,078,723	5,446,532,449	25,546,274	0	25,546,274	△ 19,818,940
	サービス勘定	48,864,000	48,290,131	47,356,479	933,652	0	933,652	163,961
	後期高齢者医療	429,085,000	424,911,282	422,487,382	2,423,900	0	2,423,900	△ 2,004,800
	老人保健	1,764,000	365,186	365,186	0	0	0	0
	診療所事業	190,551,000	173,582,481	173,582,481	0	0	0	0
	簡易水道事業	909,258,000	869,452,066	869,452,066	0	0	0	△ 89,723
	と畜場事業	43,672,000	39,643,750	39,643,750	0	0	0	0
	大浜財産区	42,799,000	32,815,293	32,815,293	0	0	0	0
	本山財産区	34,905,000	27,870,156	27,870,156	0	0	0	0
	下水道事業	12,039,000	11,797,394	11,797,394	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,494,000	4,337,697	4,337,697	0	0	0	0
	港湾整備事業	24,711,000	24,283,829	24,283,829	0	0	0	0
	交通船事業	74,629,000	70,956,849	70,956,849	0	0	0	0
	土地取得事業	62,016,000	43,967,892	43,967,892	0	0	0	0
	計	14,542,800,000	14,251,227,265	14,219,560,347	31,666,918	0	31,666,918	△ 23,585,427
総計決算額 A		47,239,225,097	45,455,216,955	44,538,903,799	916,313,156	246,110,754	670,202,402	△ 186,016,504
重複額 B		2,197,822,000	2,079,771,497	2,079,771,497	0	0	0	0
純計決算額 A－B＝C		45,041,403,097	43,375,445,458	42,459,132,302	916,313,156	246,110,754	670,202,402	△ 186,016,504

Ⅱ　一般会計

１　決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳　　入　　３１，２０３，９８９，６９０円
執行率　９５．４％（前年度９３．５％）
収入率　９４．６％（前年度９１．７％）
歳　　出　　３０，３１９，３４３，４５２円
執行率　９２．７％（前年度９０．６％）

決算額は、前年度と比較して歳入 767,169,779 円(2.5%)、歳出 822,972,899 円(2.8%)それぞれ上回っている。

歳入決算額の増収の主な要因は、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入等が減収したものの、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、議会費、農林水産業費、商工費及び諸支出金が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費等が増加したことによるものである。

２　財政状況

(1)　実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 884,646,238 円で、前年度と比較し 55,803,120 円(5.9%)の減少となっている。翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額 241,807,021 円及び事故繰越繰越額 4,303,733 円を控除した実質収支は 638,535,484 円の黒字となり、前年度実質収支 800,966,561 円を控除した単年度収支は 162,431,077 円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金 784,599,368 円(黒字要素)及び繰上償還金 469,393,150 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支については 1,091,561,441 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 3.4%となっている。

決算収支の状況

表(3)　　（単位：円、％）

区分			平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額		A	31,203,989,690	30,436,819,911	767,169,779	2.5
歳出総額		B	30,319,343,452	29,496,370,553	822,972,899	2.8
形式収支（A－B）		C	884,646,238	940,449,358	△ 55,803,120	△ 5.9
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額		0	10,595,034	△ 10,595,034	皆減
	繰越明許費繰越額		241,807,021	128,887,763	112,919,258	87.6
	事故繰越繰越額		4,303,733	0	4,303,733	皆増
	計	D	246,110,754	139,482,797	106,627,957	76.4
実質収支（C－D）		E	638,535,484	800,966,561	△ 162,431,077	△ 20.3
単年度収支（E－前年度実質収支）		F	△ 162,431,077	366,747,368	△ 529,178,445	△ 144.3
積立金		G	784,599,368	225,895,872	558,703,496	247.3
繰上償還金		H	469,393,150	2,474,862	466,918,288	18,866.4
積立金取崩額		I	0	0	0	－
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		J	1,091,561,441	595,118,102	496,443,339	83.4

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)　　（単位：円、％）

区分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債発行可能額(D)	(A)/((C)+(D))
18年度	485,764,940	30,577,085,415	1.6	16,406,998,000	－	3.0
19年度	493,442,094	27,629,069,083	1.8	16,193,371,000	693,813,000	2.9
20年度	434,219,193	26,760,650,801	1.6	16,750,887,000	649,862,000	2.5
21年度	800,966,561	30,436,819,911	2.6	18,127,514,000	1,008,599,000	4.4
22年度	638,535,484	31,203,989,690	2.0	18,831,401,000	1,279,108,000	3.4

注）　平成２１年度からの標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額となることから、臨時財政対策債発行可能額欄は、標準財政規模の内数となっている。

(2)　財政構造

ア　財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源5,264,237 千円(構成比率 16.9%)、依存財源 25,939,752 千円(構成比率 83.1%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 165,658 千円(3.1%)の減収となっている。これは、分担金及び負担金及び繰越金は増収したものの、財産収入、繰入金及び諸収入が減収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 932,827 千円(3.7%)の増収となっている。これは、地方譲与税、自動車取得税交付金及び県支出金は減収したものの、地方交付税、国庫支出金及び市債が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.9 ポイント減少し、依存財源が 0.9 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源22,622,530 千円(構成比率 72.5%)、特定財源 8,581,459 千円(構成比率 27.5%)となっており、一般財源は前年度に比べ 919,041 千円(4.2%)の増収となり、構成比率では 1.2 ポイント上回っている。これは、国庫支出金、財産収入及び諸収入は減収したものの、地方交付税、繰越金及び市債が増収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 151,872 千円(1.7%)の減収となり、構成比率では 1.2 ポイント下回っている。これは、国庫支出金及び市債が増収したものの、県支出金、繰入金及び繰越金が減収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)　　(単位：千円、%)

区分		平成22年度 金額(A)	平成22年度 構成比	平成21年度 金額(B)	平成21年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
自主財源	市税	3,330,857	10.7	3,334,756	11.0	△ 3,899	△ 0.1
	分担金及び負担金	232,701	0.8	222,535	0.7	10,166	4.6
	寄附金	18,255	0.1	15,967	0.0	2,288	14.3
	使用料及び手数料	288,358	0.9	291,348	1.0	△ 2,990	△ 1.0
	財産収入	102,856	0.3	134,162	0.4	△ 31,306	△ 23.3
	繰入金	39,019	0.1	87,456	0.3	△ 48,437	△ 55.4
	繰越金	940,449	3.0	872,094	2.9	68,355	7.8
	諸収入	311,742	1.0	471,577	1.5	△ 159,835	△ 33.9
	計	**5,264,237**	**16.9**	**5,429,895**	**17.8**	**△ 165,658**	**△ 3.1**
依存財源	地方譲与税	302,160	1.0	313,103	1.0	△ 10,943	△ 3.5
	利子割交付金	11,185	0.0	13,451	0.1	△ 2,266	△ 16.8
	配当割交付金	3,860	0.0	2,768	0.0	1,092	39.5
	株式等譲渡所得割交付金	1,256	0.0	1,370	0.0	△ 114	△ 8.3
	地方消費税交付金	374,635	1.2	375,281	1.2	△ 646	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,319	0.0	5,883	0.0	△ 564	△ 9.6
	自動車取得税交付金	49,530	0.2	63,116	0.2	△ 13,586	△ 21.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	13,841	0.0	13,818	0.1	23	0.2
	地方特例交付金	87,550	0.3	49,788	0.2	37,762	75.8
	地方交付税	15,436,151	49.5	14,925,932	49.0	510,219	3.4
	交通安全対策特別交付金	6,166	0.0	6,396	0.0	△ 230	△ 3.6
	国庫支出金	4,088,100	13.1	3,950,365	13.0	137,735	3.5
	県支出金	2,065,799	6.6	2,561,454	8.4	△ 495,655	△ 19.4
	市債	3,494,200	11.2	2,724,200	9.0	770,000	28.3
	計	**25,939,752**	**83.1**	**25,006,925**	**82.2**	**932,827**	**3.7**
合計		**31,203,989**	**100.0**	**30,436,820**	**100.0**	**767,169**	**2.5**

財源別歳入状況(2)

表(6)　　（単位：千円、%）

区分		平成22年度 金額(A)	平成22年度 構成比	平成21年度 金額(B)	平成21年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
一般財源	市税	3,330,857	10.7	3,334,756	11.0	△ 3,899	△ 0.1
	地方譲与税	302,160	1.0	313,103	1.0	△ 10,943	△ 3.5
	地方消費税交付金	374,635	1.2	375,281	1.2	△ 646	△ 0.2
	地方交付税	15,436,151	49.4	14,925,932	49.0	510,219	3.4
	小計	19,443,803	62.3	18,949,072	62.2	494,731	2.6
	その他	3,178,727	10.2	2,754,417	9.1	424,310	15.4
	計	**22,622,530**	**72.5**	**21,703,489**	**71.3**	**919,041**	**4.2**
特定財源	国庫支出金	3,316,542	10.6	3,150,195	10.4	166,347	5.3
	市債	2,215,061	7.1	1,715,497	5.6	499,564	29.1
	その他	3,049,856	9.8	3,867,639	12.7	△ 817,783	△ 21.1
	計	**8,581,459**	**27.5**	**8,733,331**	**28.7**	**△ 151,872**	**△ 1.7**
合計		**31,203,989**	**100.0**	**30,436,820**	**100.0**	**767,169**	**2.5**
うち	経常的収入	21,609,434	69.3	20,900,679	68.7	708,755	3.4
	臨時的収入	9,594,555	30.7	9,536,141	31.3	58,414	0.6

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	11,185
配当割交付金	3,860
株式等譲渡所得割交付金	1,256
ゴルフ場利用税交付金	5,319
自動車取得税交付金	49,530
国有提供施設等所在市助成交付金	13,841
地方特例交付金	87,550
交通安全対策特別交付金	6,166
分担金及び負担金	1,873
使用料及び手数料	7,895
国庫支出金	771,558
県支出金	29,479
財産収入	20,324
寄附金	43
繰入金	92
繰越金	846,083
諸収入	43,534
市債	1,279,139
計	**3,178,727**

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	230,828
使用料及び手数料	280,463
県支出金	2,036,320
財産収入	82,532
寄附金	18,212
繰入金	38,927
繰越金	94,366
諸収入	268,208
計	3,049,856

イ　性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は15,240,322千円(構成比率50.3%)、投資的経費4,290,729千円(構成比率14.1%)、その他の経費10,788,292千円(構成比率35.6%) となっている。

義務的経費は前年度に比べ349,276千円(2.3%)増加し、構成比率では0.2ポイント下回っている。内訳は人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ 85,130 千円(1.9%)減少し、構成比率でも 0.7 ポイント下回っている。内訳は災害復旧事業費は増加したものの、普通建設事業費は減少している。

その他の経費は前年度に比べ558,826 千円(5.5%)増加し、構成比率では0.9ポイント上回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)　　(単位：千円、%)

区分		平成22年度 金額(A)	平成22年度 構成比	平成21年度 金額(B)	平成21年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
義務的経費	人件費	5,460,848	18.0	5,693,604	19.3	△ 232,756	△ 4.1
	扶助費	4,089,433	13.5	3,567,319	12.1	522,114	14.6
	公債費	5,690,041	18.8	5,630,123	19.1	59,918	1.1
	計	15,240,322	50.3	14,891,046	50.5	349,276	2.3
投資的経費	普通建設事業費	4,188,217	13.8	4,367,523	14.8	△ 179,306	△ 4.1
	災害復旧事業費	102,512	0.3	8,336	0.0	94,176	1,129.8
	計	4,290,729	14.1	4,375,859	14.8	△ 85,130	△ 1.9
その他の経費		10,788,292	35.6	10,229,466	34.7	558,826	5.5
合計		30,319,343	100.0	29,496,371	100.0	822,972	2.8

(3)　財政指数（財政課の地方財政状況調査資料による）

ア　財政力指数

表(8)のとおり前年度に比べ 0.01 ポイント減少し、類似都市(平成２１年度の数値) と比較してみると 0.21 ポイント低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)　（単位：千円）

区分＼年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	類似都市平均(21年度)
基準財政収入額　A	3,182,902	3,165,784	3,401,845	3,395,539	3,535,442	3,305,500
基準財政需要額　B	13,868,755	13,686,311	13,290,334	12,912,544	13,230,898	7,803,154
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.23	0.26	0.26	0.27	0.42
3ヵ年平均財政力指数	0.24	0.25	0.26	0.26	0.25	0.45

（注）1　単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く。）を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2　一般的には３ヵ年平均の財政力指数が用いられる。

イ　経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ2.1ポイント減少し、類似都市(平成２１年度の数値)と比較してみると1.1ポイント下回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)　（単位：千円、%）

区分＼年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	類似都市平均(21年度)
経常一般財源等収入額　A	17,579,376	17,302,947	16,620,557	16,134,871	16,310,144	9,265,068
標準財政規模　B	18,831,401	18,127,514	16,750,887	16,193,371	16,406,998	9,801,125
経常一般財源比率 A/B	93.4	95.5	99.2	99.6	99.4	94.5

（注）1　経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋(地方譲与税等収入額＋普通交付税の額)

2　経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ　経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ2.1ポイント減少し、前年度より財政構造の弾力性が改善している。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

表(10)　　（単位：千円、%）

区分＼年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	類似都市平均(21年度)
経常一般財源等収入額 A (うち臨時財政対策債等)	18,858,376 (1,279,000)	18,311,447 (1,008,500)	17,270,357 (649,800)	16,828,671 (693,800)	17,103,744 (793,600)	9,859,916 (594,848)
経常的経費充当一般財源等 B	16,759,231	16,663,169	15,855,510	15,705,733	16,623,647	8,962,664
経常収支比率 B/A	88.9	91.0	91.8	93.3	97.2	90.9
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率	88.9	91.0	91.8	95.5	97.2	－

（注）1　経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2　経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ　公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ2.3ポイント減少し、14.5%となっている。起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公 債 費 比 率 の 推 移

表(11)　　（単位：%）

区分＼年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公債費比率	14.5	16.8	16.9	18.1	18.5

（注）1　公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2　公債費比率は、次により算出される。

公債費比率＝（公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）／（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）×100

オ　実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.8ポイント減少し、14.5%となっている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)　　（単位：％）

区　分 ＼ 年　度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	類似都市平均(21年度)
実　質　公　債　費　比　率	14.5	15.3	15.6	15.6	16.0	15.7

（注）1　実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18％以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25％を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35％を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2　実質公債費比率は、次により算出される数値の過去３ヵ年の平均値である。

実質公債費比率＝(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

３　款別歳入決算の状況

第１款　市税

予算現額	３，２６５，２００，０００円
調定額	３，９７７，４５２，１９０円
収入済額	３，３３０，８５６，７９９円
不納欠損額	５５，２０６，２７５円
収入未済額	５９１，３８９，１１６円

(1)　調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,977,452,190 円で、前年度に比べ 11,185,846 円(0.3%)の増加となっている。これは、市民税は減少しているが、固定資産税及び軽自動車税をはじめ他のすべての税が増加していることによるものである。

内訳は、市民税が 97,971,637 円(6.4%)の減、固定資産税が 99,783,612 円(5.3%)、軽自動車税が3,426,438円(2.8%)、市たばこ税が 1,793,255円(0.8%)、鉱産税が 427,500 円(33.4%)、入湯税 1,646,250 円(516.7%)、都市計画税 2,080,428円(1.1%)の増となっている。

市税の年度別調定状況

表(13)　(単位：円、%)

区分	調定額			(C)の対前年度伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
平成18年度	3,268,300,877	534,754,144	3,803,055,021	△ 1.0	3,211,381,000	84.4
平成19年度	3,532,839,145	535,176,875	4,068,016,020	7.0	3,422,952,000	84.1
平成20年度	3,536,495,185	513,527,050	4,050,022,235	△ 0.4	3,435,143,000	84.8
平成21年度	3,427,731,471	538,534,873	3,966,266,344	△ 2.1	3,275,724,000	82.6
平成22年度	3,393,809,530	583,642,660	3,977,452,190	0.3	3,265,200,000	82.1

(2)　徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額3,265,200,000円に対し、収入済額は3,330,856,799円で、前年度に比べ3,899,662円(0.1%)の減収となっている。この主な要因は、固定資産税 81,470,970 円(5.6%)、軽自動

車税 3,323,789 円(3.1%)、入湯税 1,646,250 円(516.7%)、都市計画税 2,047,021 円(1.4%)等が増収となったものの、市民税 94,608,447 円(6.9%)が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 96.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント、滞納繰越分が 9.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイントそれぞれ上回っているが、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 83.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント下回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 894 件の 909,077,289 円で、前年度に比べ 36 件の 62,835,808 円増加している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

市 税 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(14)　　(単位：円、%)

区　分	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成18年度	3,211,381,000	3,803,055,021	3,219,447,468	48,507,456	535,100,097	100.3	84.7
平成19年度	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	89,325,653	516,727,952	101.1	85.1
平成20年度	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	84,497,083	539,413,035	99.7	84.6
平成21年度	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	47,401,550	584,108,333	101.8	84.1
平成22年度	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	55,206,275	591,389,116	102.0	83.7

(3)　不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外３税目合わせて 2,034 件 55,206,275 円となっている。この内訳は、執行停止によるものが、生活困窮で 176 件の 7,989,235 円、所在不明で 36 件の 320,457 円及び限定承認等で 56 件の 10,757,864 円、時効完成によるものが 1,766 件の 36,138,719 円となっており、前年度に比べ件数では 71 件、金額でも 7,804,725 円増加している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不納欠損処分の状況

表(15)　　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成22年度	市民税	件 355	13,346,154	件 0	0	件 24	2,505,685	件 8	201,056	件 7	203,600	件 316	10,435,813
	個人分	348	12,575,189	0	0	24	2,505,685	8	201,056	6	197,135	310	9,671,313
	法人分	7	770,965	0	0	0	0	0	0	1	6,465	6	764,500
	固定資産税	607	36,383,525	0	0	52	4,844,347	4	40,378	21	9,577,896	530	21,920,904
	軽自動車税	465	1,852,000	0	0	48	156,600	20	75,000	7	22,200	390	1,598,200
	都市計画税	607	3,624,596	0	0	52	482,603	4	4,023	21	954,168	530	2,183,802
	計 (A)	**2,034**	**55,206,275**	**0**	**0**	**176**	**7,989,235**	**36**	**320,457**	**56**	**10,757,864**	**1,766**	**36,138,719**
平成21年度 (B)		1,963	47,401,550	0	0	77	1,935,166	23	184,224	70	6,719,442	1,793	38,562,718
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	71	7,804,725	0	0	99	6,054,069	13	136,233	△ 14	4,038,422	△ 27	△ 2,423,999
	増減率 (C)/(B)	3.6	16.5	－	－	128.6	312.8	56.5	73.9	△ 20.0	60.1	△ 1.5	△ 6.3

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)　　（単位：円、%）

区分（税目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市民税	1,251,531,000	1,430,005,398	1,280,318,549	13,346,154	136,340,695	89.5	1,374,926,996	△ 94,608,447	△ 6.9
現年課税分	1,238,299,000	1,287,234,684	1,261,890,148	47,139	25,297,397	98.0	1,363,873,584	△ 101,983,436	△ 7.5
個人	1,094,204,000	1,134,330,584	1,110,364,498	47,139	23,918,947	97.9	1,220,217,384	△ 109,852,886	△ 9.0
法人	144,095,000	152,904,100	151,525,650	0	1,378,450	99.1	143,656,200	7,869,450	5.5
滞納繰越分	13,232,000	142,770,714	18,428,401	13,299,015	111,043,298	12.9	11,053,412	7,374,989	66.7
個人	13,127,000	137,972,314	18,281,666	12,528,050	107,162,598	13.3	10,314,612	7,967,054	77.2
法人	105,000	4,798,400	146,735	770,965	3,880,700	3.1	738,800	△ 592,065	△ 80.1
固定資産税	1,525,148,000	1,985,042,516	1,547,102,228	36,383,525	401,556,763	77.9	1,465,631,258	81,470,970	5.6
現年課税分	1,501,834,000	1,596,517,200	1,516,994,049	2,601,628	76,921,523	95.0	1,434,214,895	82,779,154	5.8
純固定資産	1,473,179,000	1,567,861,800	1,488,338,649	2,601,628	76,921,523	94.9	1,404,996,395	83,342,254	5.9
交付金	28,655,000	28,655,400	28,655,400	0	0	100.0	29,218,500	△ 563,100	△ 1.9
滞納繰越分	23,314,000	388,525,316	30,108,179	33,781,897	324,635,240	7.7	31,416,363	△ 1,308,184	△ 4.2
純固定資産	23,314,000	388,525,316	30,108,179	33,781,897	324,635,240	7.7	31,416,363	△ 1,308,184	△ 4.2
軽自動車税	109,173,000	125,205,992	109,866,651	1,852,000	13,487,341	87.7	106,542,862	3,323,789	3.1
現年課税分	107,548,000	111,565,000	107,940,943	0	3,624,057	96.8	105,236,700	2,704,243	2.6
滞納繰越分	1,625,000	13,640,992	1,925,708	1,852,000	9,863,284	14.1	1,306,162	619,546	47.4
市たばこ税	226,660,000	238,615,996	238,615,996	0	0	100.0	236,822,741	1,793,255	0.8
現年課税分	226,660,000	238,615,996	238,615,996	0	0	100.0	236,822,741	1,793,255	0.8
鉱産税	1,562,000	1,709,300	1,709,300	0	0	100.0	1,281,800	427,500	33.4
現年課税分	1,562,000	1,709,300	1,709,300	0	0	100.0	1,281,800	427,500	33.4
入湯税	1,960,000	1,964,850	1,964,850	0	0	100.0	318,600	1,646,250	516.7
現年課税分	1,960,000	1,964,850	1,964,850	0	0	100.0	318,600	1,646,250	516.7
都市計画税	149,166,000	194,908,138	151,279,225	3,624,596	40,004,317	77.6	149,232,204	2,047,021	1.4
現年課税分	146,836,000	156,202,500	148,279,790	259,179	7,663,531	94.9	145,968,340	2,311,450	1.6
滞納繰越分	2,330,000	38,705,638	2,999,435	3,365,417	32,340,786	7.7	3,263,864	△ 264,429	△ 8.1
合計	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	55,206,275	591,389,116	83.7	3,334,756,461	△ 3,899,662	△ 0.1
内訳 現年課税分	3,224,699,000	3,393,809,530	3,277,395,076	2,907,946	113,506,508	96.6	3,287,716,660	△ 10,321,584	△ 0.3
内訳 滞納繰越分	40,501,000	583,642,660	53,461,723	52,298,329	477,882,608	9.2	47,039,801	6,421,922	13.7

(4)　徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は9.4%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ市税収入の減少及び標準宅地鑑定評価委託料等の徴税費が増加したことが主な要因である。

年度別徴税費率の状況

表(17)

区分＼年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
徴税費率	9.4 %	8.7 %	8.1 %	9.3 %	9.9 %

(5)　住民負担の状況

市税の市民１人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額79,749円で、前年度より1,221円(1.6%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、１人当たり725,916円で、税負担の9.1倍となっている。

市民１人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)　(単位：人、円、%)

区分	人口	決算総額 市民1人当たり 歳入	決算総額 市民1人当たり 歳出(A)	市税収入額 市民1人当たり税負担 総額(B)	市税収入額 市民1人当たり税負担 市民税	市税収入額 市民1人当たり税負担 固定資産税	市税収入額 市民1人当たり税負担 その他	負担効率 (A)/(B) 倍
平成18年度	44,954	680,186	669,063	71,616	27,012	33,008	11,596	9.3
平成19年度	43,968	628,390	616,693	78,738	32,606	34,206	11,926	7.8
平成20年度	43,163	619,991	599,786	79,376	33,045	34,657	11,674	7.6
平成21年度	42,466	716,734	694,588	78,528	32,377	34,513	11,638	8.8
平成22年度	41,767	747,097	725,916	79,749	30,654	37,041	12,054	9.1

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第２款　地方譲与税

予算現額　　３０２，１６０，０００円
調定額　　３０２，１６０，２１１円
収入済額　　３０２，１６０，２１１円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ10,943,118円(3.5%)の減収となっている。これは、地方揮発油譲与税が増収したものの、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方道路譲与税が減収したことによるものである。

地 方 譲 与 税 項 別 収 入 状 況

表(19)　　（単位：円、％）

区　分 （項 別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方揮発油譲与税	87,101,000	87,101,000	87,101,000	0	0	100.0	49,350,000	37,751,000	76.5
自動車重量譲与税	208,843,000	208,843,000	208,843,000	0	0	100.0	222,488,000	△ 13,645,000	△ 6.1
航空機燃料譲与税	6,216,000	6,216,000	6,216,000	0	0	100.0	7,381,000	△ 1,165,000	△ 15.8
地方道路譲与税	0	211	211	0	0	100.0	33,884,329	△ 33,884,118	△ 100.0
合　計	302,160,000	302,160,211	302,160,211	0	0	100.0	313,103,329	△ 10,943,118	△ 3.5

第３款　利子割交付金

予　算　現　額　　１１，１８５，０００円

調　　定　　額　　１１，１８５，０００円

収　入　済　額　　１１，１８５，０００円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 2,266,000 円(16.8%)の減収となっている。

利 子 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(20)　　（単位：円、％）

区　分 （項 別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
利子割交付金	11,185,000	11,185,000	11,185,000	0	0	100.0	13,451,000	△ 2,266,000	△ 16.8

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　３，８６０，０００円

調　　定　　額　　３，８６０，０００円

収　入　済　額　　３，８６０，０００円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 1,092,000 円(39.5%)の増収となっている。

配 当 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(21)　　（単位：円、%）

区　分 (項 別)	平成22年度						平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
配当割交付金	3,860,000	3,860,000	3,860,000	0	0	100.0	2,768,000	1,092,000	39.5

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　１，２５６，０００円

調　　定　　額　　１，２５６，０００円

収　入　済　額　　１，２５６，０００円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ114,000円(8.3%)の減収となっている。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(22)　　（単位：円、%）

区　分 (項 別)	平成22年度						平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	1,256,000	1,256,000	1,256,000	0	0	100.0	1,370,000	△ 114,000	△ 8.3

第６款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　３７４，６３５，０００円

調　　定　　額　　３７４，６３５，０００円

収　入　済　額　　３７４，６３５，０００円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ646,000円(0.2%)の減収となっている。

地 方 消 費 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(23)　　（単位：円、%）

区　分 (項 別)	平成22年度						平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方消費税交付金	374,635,000	374,635,000	374,635,000	0	0	100.0	375,281,000	△ 646,000	△ 0.2

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　５，３１８，０００円

調　　定　　額　　５，３１８，９５０円

収　入　済　額　　５，３１８，９５０円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ563,675円(9.6%)の減収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	5,318,000	5,318,950	5,318,950	0	0	100.0	5,882,625	△ 563,675	△ 9.6

第８款　自動車取得税交付金

予　算　現　額　　４９，５３０，０００円

調　　定　　額　　４９，５３０，０００円

収　入　済　額　　４９，５３０，０００円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ13,586,000円(21.5%)の減収となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
自動車取得税交付金	49,530,000	49,530,000	49,530,000	0	0	100.0	63,116,000	△ 13,586,000	△ 21.5

第９款　国有提供施設等所在市助成交付金

予　算　現　額　　１３，８４１，０００円

調　　定　　額　　１３，８４１，０００円

収　入　済　額　　１３，８４１，０００円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ 23,000 円(0.2%)の増収となっている。

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)　　（単位：円、％）

区　分 （項 別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設等所在市助成交付金	13,841,000	13,841,000	13,841,000	0	0	100.0	13,818,000	23,000	0.2

第１０款　地方特例交付金

予　算　現　額　　８７，５５０，０００円

調　　定　　額　　８７，５５０，０００円

収　入　済　額　　８７，５５０，０００円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ37,762,000円(75.8%)の増収となっている。

地 方 特 例 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(27)　　（単位：円、％）

区　分 （項 別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方特例交付金	87,550,000	87,550,000	87,550,000	0	0	100.0	43,977,000	43,573,000	99.1
特別交付金	－	－	－	－	－	－	5,811,000	△ 5,811,000	皆減
合　計	87,550,000	87,550,000	87,550,000	0	0	100.0	49,788,000	37,762,000	75.8

第１１款　地方交付税

予　算　現　額　　１５，４３６，１５１，０００円

調　　定　　額　　１５，４３６，１５１，０００円

収　入　済　額　　１５，４３６，１５１，０００円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 13,512,979 千円、特別交付税1,923,172千円、総額15,436,151千円で、前年度に比べ510,219千円(3.4%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(28)　（単位：千円、%）

区分（項別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方交付税	15,436,151	15,436,151	15,436,151	0	0	100.0	14,925,932	510,219	3.4

地方交付税の推移

表(29)　（単位：千円、%）

区分	普通交付税算定基準 基準財政需要額(A)	基準財政収入額(B)	交付基準額(A)-(B)=(C)	交付額 普通交付税(D)	特別交付税(E)	交付総額(D)+(E)=(F)	(F)の対前年度伸び率	(F)の歳入決算総額に対する割合
18年度	15,458,198	3,535,441	11,922,757	11,922,757	1,770,107	13,692,864	△ 1.7	44.8
19年度	15,273,959	3,394,743	11,879,216	11,853,094	1,686,026	13,539,120	△ 1.1	49.0
20年度	15,842,153	3,401,861	12,440,292	12,433,344	1,771,436	14,204,780	4.9	53.1
21年度	16,280,790	3,163,175	13,117,615	13,102,974	1,822,958	14,925,932	5.1	49.0
22年度	16,695,890	3,182,911	13,512,979	13,512,979	1,923,172	15,436,151	3.4	49.5

（注）合併算定替（錯誤を含む。）による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

第１２款　交通安全対策特別交付金

予算現額　　６，１６６，０００円
調定額　　６，１６６，０００円
収入済額　　６，１６６，０００円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ230,000円(3.6%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
交通安全対策特別交付金	6,166,000	6,166,000	6,166,000	0	0	100.0	6,396,000	△ 230,000	△ 3.6

第１３款　分担金及び負担金

予算現額　　２２９，４１７，０００円
調定額　　２４２，９７８，３９５円
収入済額　　２３２，７０１，２１７円
収入未済額　　１０，２７７，１７８円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 10,165,776 円(4.6%)の増収となっている。これは、教育費負担金の日本スポーツ振興センター保護者負担金は減収したものの、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金の増収が主なものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金が 2 件 714,783 円及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金が現年度分 20 件 1,163,420 円、過年度分 97 件 8,398,975 円となっており、前年度に比べ 707,557 円の減少となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

分担金及び負担金項目別収入状況

表(31)　　(単位：円、%)

区分(項目別)	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
負担金	228,728,000	242,246,395	231,969,217	0	10,277,178	95.8	222,151,211	9,818,006	4.4
民生費	227,473,000	241,047,855	230,770,677	0	10,277,178	95.7	220,874,891	9,895,786	4.5
教育費	1,255,000	1,198,540	1,198,540	0	0	100.0	1,276,320	△ 77,780	△ 6.1
分担金	689,000	732,000	732,000	0	0	100.0	384,230	347,770	90.5
災害復旧費	689,000	564,000	564,000	0	0	100.0	224,000	340,000	151.8
総務費	0	168,000	168,000	0	0	100.0	－	168,000	皆増
農林水産業費	－	－	－	－	－	－	160,230	△ 160,230	皆減
合計	229,417,000	242,978,395	232,701,217	0	10,277,178	95.8	222,535,441	10,165,776	4.6

第１４款　使用料及び手数料

予算現額	２７８，５７０，０００円
調定額	３１９，９４６，５６２円
収入済額	２８８，３５８，２９４円
収入未済額	３１，５８８，２６８円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ 2,989,428 円(1.0%)の減収となり、収入未済額は 31,588,268 円となっている。

「使用料」は、前年度と比べ 3,082,148 円(1.7%)の減収となっている。これは、衛生使用料で、火葬場使用料及び奈留墓園使用料の増収はあったものの、土木使用料で、港湾使用料のうち野積場使用料と市営住宅使用料の減収と、教育使用料

で、幼稚園使用料のうち幼稚園保育料と社会教育使用料の文化会館使用料の減収によるものである。

「手数料」は、前年度と比べ 92,720 円(0.1%)の増収となっている。これは、総務手数料の住民基本台帳手数料と諸証明手数料、土木手数料の公告手数料は減収したものの、総務手数料の戸籍手数料及び衛生手数料の清掃手数料のうちごみ処理手数料の増収によるものである。

収入未済額は、農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料が現年度分 1 件 28,220 円、過年度分 2 件 60,360 円、土木使用料の市営住宅使用料が現年度分 26 件 1,873,789 円、過年度分 194 件 27,115,124 円、単独住宅使用料が現年度分 2 件 134,000 円、過年度分 12 件 383,500 円、駐車場使用料が現年度分 5 件 44,000 円、過年度分 25 件 226,495 円、教育使用料で、幼稚園使用料の幼稚園保育料が現年度分 1 件 5,500 円、衛生手数料のごみ処理手数料が過年度分 5 件 1,717,280 円、合計では 31,588,268 円で、前年度に比べ 605,614 円の減少となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
使用料	168,569,000	204,618,532	174,747,544	0	29,870,988	85.4	177,829,692	△ 3,082,148	△ 1.7
総務使用料	2,081,000	2,018,918	2,018,918	0	0	100.0	1,587,408	431,510	27.2
民生使用料	9,540,000	9,846,292	9,846,292	0	0	100.0	10,003,065	△ 156,773	△ 1.6
衛生使用料	11,317,000	13,214,031	13,214,031	0	0	100.0	10,681,850	2,532,181	23.7
労働使用料	614,000	525,750	525,750	0	0	100.0	482,610	43,140	8.9
農林水産使用料	5,038,000	5,077,821	4,989,241	0	88,580	98.3	5,080,659	△ 91,418	△ 1.8
商工使用料	1,955,000	1,493,126	1,493,126	0	0	100.0	2,121,951	△ 628,825	△ 29.6
土木使用料	114,941,000	150,681,116	120,904,208	0	29,776,908	80.2	123,229,819	△ 2,325,611	△ 1.9
教育使用料	23,083,000	21,761,478	21,755,978	0	5,500	100.0	24,642,330	△ 2,886,352	△ 11.7
手数料	110,001,000	115,328,030	113,610,750	0	1,717,280	98.5	113,518,030	92,720	0.1
総務手数料	26,781,000	26,220,330	26,220,330	0	0	100.0	26,948,990	△ 728,660	△ 2.7
衛生手数料	79,881,000	86,369,960	84,652,680	0	1,717,280	98.0	83,165,150	1,487,530	1.8
農林水産手数料	586,000	510,400	510,400	0	0	100.0	469,600	40,800	8.7
土木手数料	2,409,000	1,732,540	1,732,540	0	0	100.0	2,421,090	△ 688,550	△ 28.4
消防手数料	344,000	494,800	494,800	0	0	100.0	513,200	△ 18,400	△ 3.6
合計	278,570,000	319,946,562	288,358,294	0	31,588,268	90.1	291,347,722	△ 2,989,428	△ 1.0

第１５款　国庫支出金

予算現額　　４，７７９，５３９，３００円
調定額　　４，５７３，１４５，０３０円
収入済額　　４，０８８，１００，０３０円
収入未済額　　４８５，０４５，０００円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ137,735,315円(3.5%)の増収となり、収入未済額は485,045,000円となっている。

「国庫負担金」は、前年度に比べ417,017,133円(23.9%)の増収となっている。これは、民生費の児童手当負担金は減収したものの、民生費で障害者自立支援給付費負担金と災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の増収及び民生費の子ども手当負担金の皆増によるものである。

「国庫補助金」は、前年度に比べ268,530,230円(12.3%)の減収となっている。

これは、民生費、衛生費、教育費では増収したものの、農林水産業費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金と水産基盤整備事業費が皆減し、土木費では、都市計画費補助金、総務費で、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の減収によるものである。

「委託金」は、前年度に比べ10,751,588円(41.8%)の減収となっている。これは、民生費の子ども手当事務取扱交付金は増収したものの、総務費の投票人名簿システム構築交付金並びに土木費の地域景観づくり緊急支援事業費の皆減が主なものである。

収入未済額は、平成２３年度への繰越明許費繰越事業費485,045,000円となっている。

国 庫 支 出 金 項 目 別 収 入 状 況

表(33)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,229,459,000	2,172,575,700	2,164,780,700	0	7,795,000	99.6	1,747,763,567	417,017,133	23.9
民生費	2,166,926,000	2,116,630,700	2,116,630,700	0	0	100.0	1,746,603,567	370,027,133	21.2
災害復旧費	62,533,000	55,945,000	48,150,000	0	7,795,000	86.1	1,160,000	46,990,000	4,050.9
国庫補助金	2,534,368,300	2,385,591,960	1,908,341,960	0	477,250,000	80.0	2,176,872,190	△ 268,530,230	△ 12.3
民生費	122,363,000	122,585,000	122,585,000	0	0	100.0	97,246,000	25,339,000	26.1
衛生費	40,625,000	40,525,000	40,525,000	0	0	100.0	29,250,000	11,275,000	38.5
農林水産業費	0	0	0	0	0	－	62,460,000	△ 62,460,000	皆減
土木費	208,008,000	205,662,000	158,967,000	0	46,695,000	77.3	176,806,000	△ 17,839,000	△ 10.1
消防費	10,472,000	10,472,000	10,472,000	0	0	100.0	10,472,000	0	0.0
教育費	597,501,000	549,430,000	497,741,000	0	51,689,000	90.6	164,561,190	333,179,810	202.5
総務費	1,555,399,300	1,456,917,960	1,078,051,960	0	378,866,000	74.0	1,631,202,000	△ 553,150,040	△ 33.9
商工費	－	－	－	－	－	－	4,875,000	△ 4,875,000	皆減
委託金	15,712,000	14,977,370	14,977,370	0	0	100.0	25,728,958	△ 10,751,588	△ 41.8
総務費	381,000	341,000	341,000	0	0	100.0	7,662,700	△ 7,321,700	△ 95.5
民生費	15,331,000	14,636,370	14,636,370	0	0	100.0	10,819,868	3,816,502	35.3
農林水産業費	－	－	－	－	－	－	246,390	△ 246,390	皆減
土木費	－	－	－	－	－	－	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
合計	4,779,539,300	4,573,145,030	4,088,100,030	0	485,045,000	89.4	3,950,364,715	137,735,315	3.5

第１６款　県支出金

予算現額	２，３９０，４２５，０００円
調定額	２，１９１，１７１，２６７円
収入済額	２，０６５，７９９，２６７円
収入未済額	１２５，３７２，０００円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 495,654,702 円(19.4%)の減収となり、収入未済額は125,372,000円となっている。

「県負担金」は、前年度に比べ 52,376,771 円(6.6%)の増収となっている。これは、民生費の障害者自立支援給付費負担金の増収及び子ども手当負担金の皆増と災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費負担金の増収によるものである。

「県補助金」は、前年度に比べ 518,680,948 円(32.9%)の減収となっている。これは、総務費の電気通信格差是正事業費、衛生費の漂流・漂着ごみ前処理施設等整備事業費及び新型インフルエンザワクチン接種助成費、土木費の２１世紀まちづくり推進総合支援事業費、教育費の社会教育費及び国民体育大会競技施設整備事業費等の増収はあったものの、農林水産業費で、農業費のながさき「食と農」支援事業費、林業費の林道事業費、水産業費の水産基盤整備事業費等の減収によるものである。

「委託金」は、前年度に比べ29,350,525円(15.0%)の減収となっている。これは、総務費の衆議院議員総選挙、県知事選挙に係る選挙費委託金の減収によるものである。

収入未済額は、平成２３年度への繰越明許費繰越事業費125,372,000円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	848,721,000	845,854,874	843,337,874	0	2,517,000	99.7	790,961,103	52,376,771	6.6
民生費	644,205,000	640,197,187	640,197,187	0	0	100.0	621,911,300	18,285,887	2.9
衛生費	119,762,000	119,850,687	119,850,687	0	0	100.0	113,139,803	6,710,884	5.9
農林水産業費	6,696,000	6,921,000	6,921,000	0	0	100.0	6,932,000	△ 11,000	△ 0.2
商工費	69,000	539,000	539,000	0	0	100.0	69,000	470,000	681.2
土木費	44,707,000	45,494,000	45,494,000	0	0	100.0	45,474,000	20,000	0.0
教育費	2,000	165,000	165,000	0	0	100.0	2,000	163,000	8,150.0
災害復旧費	33,280,000	32,688,000	30,171,000	0	2,517,000	92.3	3,433,000	26,738,000	778.9
県補助金	1,377,261,000	1,179,038,356	1,056,183,356	0	122,855,000	89.6	1,574,864,304	△ 518,680,948	△ 32.9
総務費	49,235,000	43,801,500	43,801,500	0	0	100.0	25,354,000	18,447,500	72.8
民生費	303,286,000	296,060,375	219,460,375	0	76,600,000	74.1	216,233,507	3,226,868	1.5
衛生費	92,019,000	92,170,000	92,170,000	0	0	100.0	51,562,700	40,607,300	78.8
農林水産業費	596,217,000	592,281,510	546,026,510	0	46,255,000	92.2	1,190,866,291	△ 644,839,781	△ 54.1
商工費	90,756,000	87,889,971	87,889,971	0	0	100.0	80,551,806	7,338,165	9.1
土木費	14,187,000	13,992,000	13,992,000	0	0	100.0	0	13,992,000	皆増
教育費	231,381,000	52,663,000	52,663,000	0	0	100.0	9,696,000	42,967,000	443.1
消防費	180,000	180,000	180,000	0	0	100.0	600,000	△ 420,000	△ 70.0
委託金	164,443,000	166,278,037	166,278,037	0	0	100.0	195,628,562	△ 29,350,525	△ 15.0
総務費	115,623,000	115,604,702	115,604,702	0	0	100.0	145,615,380	△ 30,010,678	△ 20.6
民生費	747,000	869,701	869,701	0	0	100.0	449,021	420,680	93.7
農林水産業費	2,083,000	2,083,585	2,083,585	0	0	100.0	2,735,300	△ 651,715	△ 23.8
商工費	980,000	980,000	980,000	0	0	100.0	980,000	0	0.0
土木費	5,398,000	5,398,337	5,398,337	0	0	100.0	8,456,894	△ 3,058,557	△ 36.2
消防費	39,262,000	40,991,712	40,991,712	0	0	100.0	37,391,967	3,599,745	9.6
教育費	350,000	350,000	350,000	0	0	100.0	－	350,000	皆増
合計	2,390,425,000	2,191,171,267	2,065,799,267	0	125,372,000	94.3	2,561,453,969	△ 495,654,702	△ 19.4

第１７款　財産収入

予　算　現　額　　１０１，３６９，０００円
調　　定　　額　　１０２，８７７，３６９円
収　入　済　額　　１０２，８５７，１４４円
収 入 未 済 額　　２０，２２５円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ31,305,060円(23.3%)の減収となり、収入未済額は20,225円となっている。

「財産運用収入」は、前年度に比べ 3,089,409 円(3.7%)の減収となっている。これは、利子及び配当金の各種基金利子の減収によるものである。

「財産売払収入」は、前年度に比べ28,215,651円(55.2%)の減収となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入及び物品売払収入の不用物品売払収入の減収によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入20,225円となっている。

財 産 収 入 項 目 別 収 入 状 況

表(35)　　(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産運用収入	80,144,000	79,997,877	79,977,652	0	20,225	100.0	83,067,061	△ 3,089,409	△ 3.7
財産貸付収入	63,005,000	62,864,427	62,844,202	0	20,225	100.0	62,413,180	431,022	0.7
利子及び配当金	17,139,000	17,133,450	17,133,450	0	0	100.0	20,653,881	△ 3,520,431	△ 17.0
財産売払収入	21,225,000	22,879,492	22,879,492	0	0	100.0	51,095,143	△ 28,215,651	△ 55.2
不動産売払収入	8,536,000	8,918,942	8,918,942	0	0	100.0	36,634,493	△ 27,715,551	△ 75.7
物品売払収入	12,689,000	13,960,550	13,960,550	0	0	100.0	14,460,650	△ 500,100	△ 3.5
合計	101,369,000	102,877,369	102,857,144	0	20,225	100.0	134,162,204	△ 31,305,060	△ 23.3

第１８款　寄附金

予　算　現　額　　１６，８１７，０００円
調　　定　　額　　１８，２５４，５１５円
収　入　済　額　　１８，２５４，５１５円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ 2,288,009 円(14.3%)の増収となっている。これは、商工費寄附金の観光振興寄附金の減収及び農林水産業費寄附金の林業振興費寄附金の皆減はあったものの、民生費寄附金の診療所医療機器整備

寄附金、教育費寄附金の子守唄の流れるしまづくり推進事業費寄附金の皆増によるものである。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(36)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄附金	16,817,000	18,254,515	18,254,515	0	0	100.0	15,966,506	2,288,009	14.3
総務費	7,727,000	7,831,800	7,831,800	0	0	100.0	8,069,100	△ 237,300	△ 2.9
民生費	3,300,000	3,367,025	3,367,025	0	0	100.0	3,036,425	330,600	10.9
商工費	1,000,000	1,770,000	1,770,000	0	0	100.0	2,864,211	△ 1,094,211	△ 38.2
教育費	4,790,000	5,280,690	5,280,690	0	0	100.0	1,396,770	3,883,920	278.1
一般	0	5,000	5,000	0	0	100.0	100,000	△ 95,000	△ 95.0
農林水産業費	－	－	－	－	－	－	500,000	△ 500,000	皆減
合計	16,817,000	18,254,515	18,254,515	0	0	100.0	15,966,506	2,288,009	14.3

第１９款　繰入金

予算現額　　４４，３０８，０００円

調定額　　３９，０１９，０１３円

収入済額　　３９，０１９，０１３円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ48,437,166円(55.4%)の減収となっている。

「基金繰入金」は、前年度に比べ 31,758,196 円(49.3%)の減収となっている。これは、児童健全育成基金繰入金の増収はあったものの、ふるさと振興基金繰入金及びまちづくり基金繰入金の皆減によるものである。

「特別会計繰入金」は、前年度に比べ16,678,970円(72.2%)の減収となっている。これは、老人保健特別会計繰入金の皆減が主なものである。

繰 入 金 項 目 別 収 入 状 況

表(37)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成21年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
基金繰入金	36,021,000	32,600,713	32,600,713	0	0	100.0	64,358,909	△ 31,758,196	△ 49.3
財政調整	0	0	0	0	0	－	0	0	－
海興水産研修	984,000	609,010	609,010	0	0	100.0	833,672	△ 224,662	△ 26.9
ふるさとづくり	1,323,000	1,291,500	1,291,500	0	0	100.0	500,000	791,500	158.3
花いっぱい運動	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	900,000	0	0.0
家畜導入事業	27,698,000	24,684,897	24,684,897	0	0	100.0	23,963,413	721,484	3.0
児童健全育成	3,354,000	3,353,479	3,353,479	0	0	100.0	760,453	2,593,026	341.0
五島沿岸航路整備	1,762,000	1,761,827	1,761,827	0	0	100.0	1,630,758	131,069	8.0
ふるさと振興	－	－	－	－	－	－	25,770,613	△ 25,770,613	皆減
まちづくり	－	－	－	－	－	－	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
特別会計繰入金	8,287,000	6,418,300	6,418,300	0	0	100.0	23,097,270	△ 16,678,970	△ 72.2
国民健康保険事業勘定	2,973,000	2,108,169	2,108,169	0	0	100.0	2,299,965	△ 191,796	△ 8.3
老人保健	1,000,000	0	0	0	0	－	16,458,279	△ 16,458,279	皆減
大浜財産区	2,644,000	2,642,452	2,642,452	0	0	100.0	2,642,452	0	0.0
本山財産区	1,577,000	1,575,856	1,575,856	0	0	100.0	1,575,856	0	0.0
介護保険事業勘定	3,000	2,100	2,100	0	0	100.0	120,718	△ 118,618	△ 98.3
簡易水道事業勘定	90,000	89,723	89,723	0	0	100.0	－	89,723	皆増
合計	44,308,000	39,019,013	39,019,013	0	0	100.0	87,456,179	△ 48,437,166	△ 55.4

第２０款　繰越金

予　算　現　額　　９４０，４４８，７９７円

調　　定　　額　　９４０，４４９，３５８円

収　入　済　額　　９４０，４４９，３５８円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 68,355,101 円(7.8%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が前年度に比べ 366,747,368 円(84.5%)の増収、繰越明許費繰越金が 308,987,301 円(70.6%)の減収、継続費逓次繰越金が 10,595,034 円の皆増となっている。

繰 越 金 項 別 収 入 状 況

表(38)　　（単位：円、％）

区　分 （項 別）	平成22年度						平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰　越　金	940,448,797	940,449,358	940,449,358	0	0	100.0	872,094,257	68,355,101	7.8

第２１款　諸収入

予　算　現　額　　２９６，５７９，０００円
調　　定　　額　　３３５，２０４，９４４円
収　入　済　額　　３１１，７４０，８９２円
収 入 未 済 額　　２３，４６４，０５２円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 159,835,611 円(33.9%)の減収となり、収入未済額は23,464,052円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、税延滞金が増収となっている。

「市預金利子」は、利率の低下により減収となっている。

「貸付金元利収入」は、災害援護資金の増収及び新規就農者支援資金が皆増したものの、奨学資金貸付金及び地域総合整備資金貸付金が減収となっている。

「受託事業収入」は、森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業受託収入が減収となっている。

「雑入」は、雑入で、生活保護法第６３条による費用返還金、地域活性化支援事業費、コミュニティ助成事業、再商品化適合物売払収入等は増収したものの、長寿社会づくりソフト事業費交付金、建物総合損害共済金、県市町村振興協会市町村配分金の減収及び土地改良施設維持管理適正化事業交付金、農地等整備・保全推進事業費等の皆減により、前年度に比べ133,561,859円(40.5%)の減収となっている。

収入未済額は、農林水産業後継者育成奨学資金貸付金償還金 1件 600,000円、奨学資金貸付金償還金 42 件 7,459,550 円及び新規就農者支援資金貸与金 1 件 25,200円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金1件8,631,369円、児童手当返還金1件300,000円、生活保護法第６３条による費用返還金 28 件 2,101,410 円、生活保護法第７８条による費用徴収金 10 件 766,007円、生活保護費返還金14件736,396円、児童扶養手当返還金9件2,234,120円、２１世紀の漁業担い手確保推進事業費補助金返還金1件610,000円で、前年度に比べ1,477,227円増加している。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望む

ものである。

諸収入項目別収入状況

表(39)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金及び過料	1,431,000	1,993,676	1,993,676	0	0	100.0	1,051,292	942,384	89.6
延滞金	1,430,000	1,993,676	1,993,676	0	0	100.0	1,051,292	942,384	89.6
加算金	1,000	0	0	0	0	－	0	0	－
市預金利子	600,000	1,239,589	1,239,589	0	0	100.0	2,227,216	△ 987,627	△ 44.3
貸付金元利収入	92,122,000	99,853,250	91,768,500	0	8,084,750	91.9	105,678,950	△ 13,910,450	△ 13.2
奨学資金	31,546,000	38,931,270	30,871,720	0	8,059,550	79.3	33,393,170	△ 2,521,450	△ 7.6
地域総合整備資金	27,496,000	27,496,000	27,496,000	0	0	100.0	39,147,000	△ 11,651,000	△ 29.8
公設小売市場事業特別会計	3,079,000	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,078,780	0	0.0
中小企業振興資金預託金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
災害援護資金	1,000	182,000	182,000	0	0	100.0	60,000	122,000	203.3
新規就農者支援資金	0	165,200	140,000	0	25,200	84.7	0	140,000	皆増
受託事業収入	20,790,000	20,187,591	20,187,591	0	0	100.0	32,505,650	△ 12,318,059	△ 37.9
森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業	11,970,000	11,367,591	11,367,591	0	0	100.0	23,685,650	△ 12,318,059	△ 52.0
道路緑化事業	8,820,000	8,820,000	8,820,000	0	0	100.0	8,820,000	0	0.0
雑入	181,636,000	211,930,838	196,551,536	0	15,379,302	92.7	330,113,395	△ 133,561,859	△ 40.5
滞納処分費	10,000	63,300	63,300	0	0	100.0	700	62,600	8,942.9
弁償金	1,000	6,443	6,443	0	0	100.0	518,279	△ 511,836	△ 98.8
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0	－	0	0	－
雑入	180,821,000	210,780,570	195,401,268	0	15,379,302	92.7	324,210,212	△ 128,808,944	△ 39.7
過年度収入	803,000	1,080,525	1,080,525	0	0	100.0	5,384,204	△ 4,303,679	△ 79.9
合計	296,579,000	335,204,944	311,740,892	0	23,464,052	93.0	471,576,503	△ 159,835,611	△ 33.9

第２２款　市債

予算現額	４，０６２，１００，０００円
調定額	３，９５１，９００，０００円
収入済額	３，４９４，２００，０００円
収入未済額	４５７，７００，０００円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ 770,000 千円(28.3%)の増収となっており、収入未済額は457,700千円となっている。

当年度の市債借入額は 3,494,200 千円で、一般会計歳入総額 31,203,989 千円に占める割合は、11.2%（前年度9.0%）となっている。

「総務債」は、前年度に比べ 38,900 千円の増収となっている。これは、合併特例債の地域情報基盤整備費が皆減したものの、過疎対策債の光情報通信網管理費の皆増によるものである。

「民生債」は、前年度に比べ 35,200 千円の増収となっている。これは、辺地対策債児童福祉施設整備費の皆増及び社会福祉施設整備事業債の増収によるものである。

「衛生債」は、前年度に比べ 67,100 千円の増収となっている。これは、上水道施設整備事業出資債が減収したものの、合併特例債塵芥処理施設整備費、過疎対策債の地域医療確保事業費及び健康増進事業費の皆増によるものである。

「農林水産業債」は、前年度に比べ11,900千円の増収となっている。これは、農業債の過疎対策債畑地帯総合整備費、水産業債の過疎対策債漁港整備費の減収及び農業債の過疎対策債の農地集積加速化基盤整備費、ふるさと振興基盤整備費が皆減したものの、農業債の過疎対策債の経営体育成基盤整備費、農業振興費、畜産業振興費、林業債の過疎対策債林業振興費、水産業債の合併特例債漁港整備費及び過疎対策債水産業振興費の皆増が主なものである。

「土木債」は、前年度に比べ 40,300 千円の増収となっている。これは、都市計画債の合併特例債街路整備費の減収及び自然災害防止債の合併特例債急傾斜地崩壊対策費が皆減したものの、道路橋りょう債の辺地対策債道路整備費、合併特例債道路整備費の増収及び河川債の合併特例債河川等整備費の皆増が主なものである。

「消防債」は、前年度に比べ 79,100 千円の増収となっている。これは、辺地対策債防災基盤整備費が減収したものの、合併特例債防災基盤整備費が増収したことによるものである。

「教育債」は、前年度に比べ245,200千円の増収となっている。これは、社会教育債の辺地対策債公民館施設整備費が皆減したものの、小学校債の合併特例債

小学校整備費、中学校債の合併特例債中学校整備費の増収及び保健体育債の合併特例債体育館整備費、合併特例債学校給食センター整備費、社会教育債の合併特例債旧江上小学校敷地整備費の皆増が主なものである。

「臨時財政対策債」は、前年度に比べ270,500千円の増収となっている。

「災害復旧債」は、前年度に比べ 16,400 千円の増収となっている。これは、公共土木施設災害復旧債の現年災道路、河川等整備費が増収したことによるものである。

「商工債」は、前年度に比べ143,600千円の皆増となっている。これは、過疎対策債の商工業振興費及び観光振興費が皆増したことによるものである。

「借換債」は、前年度に比べ178,200千円の皆減となっている。これは、公的資金借換債が皆減したことによるものである。

収入未済額は、事業が平成２３年度に繰越しとなったことにより、繰越明許費繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市 債 項 目 別 収 入 状 況

表(40)　　（単位：千円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市債	4,062,100	3,951,900	3,494,200	0	457,700	88.4	2,724,200	770,000	28.3
総務債	527,000	527,000	527,000	0	0	100.0	488,100	38,900	8.0
民生債	85,000	85,000	50,200	0	34,800	59.1	15,000	35,200	234.7
衛生債	138,700	138,700	138,700	0	0	100.0	71,600	67,100	93.7
農林水産業債	257,300	256,700	222,800	0	33,900	86.8	210,900	11,900	5.6
土木債	698,800	698,500	469,000	0	229,500	67.1	428,700	40,300	9.4
消防債	104,000	104,000	104,000	0	0	100.0	24,900	79,100	317.7
教育債	806,600	697,300	543,100	0	154,200	77.9	297,900	245,200	82.3
臨時財政対策債	1,279,000	1,279,000	1,279,000	0	0	100.0	1,008,500	270,500	26.8
災害復旧債	22,100	22,100	16,800	0	5,300	76.0	400	16,400	4,100.0
商工債	143,600	143,600	143,600	0	0	100.0	－	143,600	皆増
借換債	－	－	－	－	－	－	178,200	△ 178,200	皆減
合計	4,062,100	3,951,900	3,494,200	0	457,700	88.4	2,724,200	770,000	28.3

４　款別歳出決算の状況

第１款　議会費

予　算　現　額　　１８７，０７４，０００円
支　出　済　額　　１８４，０１１，０４４円
不　　用　　額　　３，０６２，９５６円

支出済額は、表(41)のとおり前年度に比べ7,471,079円(3.9%)の減少となっている。これは、委託料は増加したものの、議員報酬、職員人件費及び旅費の減少が主な要因である。

不用額は3,062,956円で、その主なものは、旅費、需用費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

議会費項別支出状況

表(41)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成22年度 予算現額(A)	平成22年度 支出済額(B)	平成22年度 執行率(B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額(C)	平成22年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
議会費	187,074,000	184,011,044	98.4	0	3,062,956	191,482,123	△ 7,471,079	△ 3.9

第２款　総務費

予　算　現　額　　５，００２，９１２，９５６円
支　出　済　額　　４，８６２，６１３，２０４円
翌年度繰越額　　５５，１８４，９００円
不　　用　　額　　８５，１１４，８５２円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ264,123,257円(5.7%)の増加となっており、翌年度繰越額が55,184,900円で、不用額が85,114,852円となっている。

「総務管理費」は、支出済額4,104,466,791円で、前年度に比べ251,283,756円(6.5%)の増加となっている。これは、一般管理費の退職手当事業負担金、出張所費の人件費、光情報通信網管理費の工事請負費等が減少し、企画費の定額給付金、情報推進費の電算システム業務委託料及びセキュリティシステム業務委託料が皆減したものの、文書広報費のデジタル・アイランド五島構築業務委託料（平成２１年度繰越明許費繰越分）等の委託料、企画費のまちづくり基金等への積立金、光情報通信網管理費の告知端末設置委託料及び財政調整基金費の基金への積立金の増加が主な要因である。

「徴税費」は、支出済額314,017,560円で、前年度に比べ24,952,377円(8.6%)

の増加となっている。これは、賦課徴収費で納税組合奨励金は減少したものの、電算システム業務委託料の皆増及び標準宅地鑑定評価委託料、エルタックス導入業務委託料等の増加が主な要因である。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額 222,077,622 円で、前年度に比べ 20,076,088 円(9.9%)の増加となっている。これは、備品購入費は減少したものの、人件費の増加が主な要因である。

「選挙費」は、支出済額 57,656,606 円で、前年度に比べ 37,029,507 円(39.1%)の減少となっている。これは、参議院議員選挙費及び県議会議員選挙費は皆増したものの、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費の皆減が主な要因である。

「統計調査費」は、支出済額 29,942,735 円で、前年度に比べ 17,010,209 円(131.5%)の増加となっている。これは、基幹統計調査に係る調査員報酬等の経費の増加が主な要因である。

「監査委員費」は、支出済額 34,279,501 円で、前年度に比べ 3,730,706 円(9.8%)の減少となっている。これは、人件費の減少が主な要因である。

「地籍調査費」は、支出済額 100,172,389 円で、前年度に比べ 8,438,960 円(7.8%)の減少となっている。これは、地籍調査業務委託料は増加したものの、人件費、労務者賃金、需用費等の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「総務管理費」で、庁舎施設整備事業 47,917,000 円、旧田ノ浦少年自然の家構造物移転撤去事業 2,965,000 円及び事故繰越し繰越事業として、「総務管理費」で、ＬＧＷＡＮサーバ等更新業務 4,302,900 円となっている。

不用額の主なものは、「総務管理費」が 73,139,265 円で、一般管理費の職員手当等、賃金、委託料等、文書広報費の委託料等、財産管理費の工事請負費等、企画費の報償費、旅費等、情報推進費の委託料、工事請負費等、光情報通信網管理費の工事請負費、原材料費等の執行残、「徴税費」が 7,338,440 円で、税務総務費の職員手当等及び賦課徴収費の報償費等の執行残によるものである。

総務費項目別支出状況

表(42)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務管理費	4,232,790,956	4,104,466,791	97.0	55,184,900	73,139,265	3,853,183,035	251,283,756	6.5
一般管理費	1,650,672,675	1,636,627,764	99.1	0	14,044,911	1,931,843,100	△ 295,215,336	△ 15.3
文書広報費	99,488,000	93,160,278	93.6	0	6,327,722	37,604,618	55,555,660	147.7
財政管理費	1,980,000	1,713,684	86.5	0	266,316	1,607,465	106,219	6.6
会計管理費	2,477,000	2,156,297	87.1	0	320,703	1,723,501	432,796	25.1
財産管理費	197,705,250	139,113,160	70.4	50,882,000	7,710,090	124,715,009	14,398,151	11.5
企画費	579,562,636	572,136,288	98.7	0	7,426,348	828,794,626	△ 256,658,338	△ 31.0
出張所費	89,279,000	88,249,005	98.8	0	1,029,995	105,661,413	△ 17,412,408	△ 16.5
公平委員会費	545,000	506,410	92.9	0	38,590	459,350	47,060	10.2
交通安全対策費	8,718,000	7,862,063	90.2	0	855,937	8,433,329	△ 571,266	△ 6.8
自治振興費	74,335,000	70,006,452	94.2	0	4,328,548	74,308,467	△ 4,302,015	△ 5.8
情報推進費	170,134,400	152,086,470	89.4	4,302,900	13,745,030	196,131,602	△ 44,045,132	△ 22.5
光情報通信網管理費	130,696,995	114,891,366	87.9	0	15,805,629	135,268,675	△ 20,377,309	△ 15.1
諸費	50,666,000	49,427,793	97.6	0	1,238,207	55,663,210	△ 6,235,417	△ 11.2
財政調整基金費	1,176,531,000	1,176,529,761	100.0	0	1,239	350,968,670	825,561,091	235.2
徴税費	321,356,000	314,017,560	97.7	0	7,338,440	289,065,183	24,952,377	8.6
税務総務費	249,854,000	247,311,064	99.0	0	2,542,936	247,130,965	180,099	0.1
賦課徴収費	71,502,000	66,706,496	93.3	0	4,795,504	41,934,218	24,772,278	59.1
戸籍住民基本台帳費	223,441,000	222,077,622	99.4	0	1,363,378	202,001,534	20,076,088	9.9
選挙費	58,729,000	57,656,606	98.2	0	1,072,394	94,686,113	△ 37,029,507	△ 39.1
選挙管理委員会費	19,602,000	19,243,475	98.2	0	358,525	22,655,676	△ 3,412,201	△ 15.1
選挙啓発費	198,000	198,000	100.0	0	0	198,000	0	0.0
参議院議員選挙費	30,861,000	30,851,504	100.0	0	9,496	－	30,851,504	皆増
県議会議員選挙費	7,213,000	7,206,292	99.9	0	6,708	－	7,206,292	皆増
土地改良区総代選挙費	855,000	157,335	18.4	0	697,665	203,200	△ 45,865	△ 22.6
衆議院議員選挙費	－	－	－	－	－	36,548,749	△ 36,548,749	皆減
県知事選挙費	－	－	－	－	－	35,080,488	△ 35,080,488	皆減
統計調査費	30,002,000	29,942,735	99.8	0	59,265	12,932,526	17,010,209	131.5
統計調査総務費	5,824,000	5,791,281	99.4	0	32,719	5,331,298	459,983	8.6
基幹統計調査費	24,159,000	24,132,454	99.9	0	26,546	7,582,228	16,550,226	218.3
その他統計調査費	19,000	19,000	100.0	0	0	19,000	0	0.0
監査委員費	34,719,000	34,279,501	98.7	0	439,499	38,010,207	△ 3,730,706	△ 9.8
地籍調査費	101,875,000	100,172,389	98.3	0	1,702,611	108,611,349	△ 8,438,960	△ 7.8
合計	5,002,912,956	4,862,613,204	97.2	55,184,900	85,114,852	4,598,489,947	264,123,257	5.7

第３款　民生費

予　算　現　額	６，９６５，６３７，１５０円
支　出　済　額	６，６６１，６６８，８５３円
翌年度繰越額	１４８，１０５，０００円
不　　用　　額	１５５，８６３，２９７円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ523,204,326円(8.5%)の増加となっており、翌年度繰越額が148,105,000円で、不用額は155,863,297円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額3,243,892,134円で、前年度に比べ134,442,213円(4.3%)の増加となっている。これは、社会福祉施設費の人件費、賃金、介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）への繰出金が皆減し、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計への繰出金等は減少したものの、社会福祉総務費の人件費、工事請負費等、障害者等援護費の障害者情報リーダー等養成・地域継続雇用体制構築事業委託料、障害者（児）日中一時支援助成事業所施設整備費補助金及び介護給付費等の扶助費、老人福祉費の委託料、小規模福祉施設整備費補助金（平成２１年度繰越明許費繰越分）及び地域総合整備資金貸付金等の増加が主な要因である。

「児童福祉費」は、支出済額2,243,790,022円で、前年度に比べ315,653,861円(16.4%)の増加となっている。これは、児童措置費の安心こども基金保育所緊急整備事業費補助金は減少したものの、子ども手当等の扶助費、児童福祉施設費のみいらく保育所解体等の工事請負費、地域子育て創生事業費補助金の増加が主な要因である。

「生活保護費」は、支出済額 1,173,379,372 円で、前年度に比べ 73,036,627円(6.6%)の増加となっている。これは、生活保護総務費の備品購入費及び扶助費の生活保護費の増加が主な要因である。

なお、生活保護の状況は、表(44)のとおり、平成２２年度は月平均 573 世帯、766 人となっており、前年度に比べ世帯数では20 世帯、人員では16 人の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「社会福祉費」で、富江地域福祉センター施設整備事業12,913,000円、地域福祉計画報告書作成事業1,707,000円、障害者（児）放課後活動支援事業11,000,000円、富江老人福祉センター施設整備事業1,922,000円及び国民健康保険事業特別会計繰出金(直営診療施設勘定)2,384,000円、「児童福祉費」で、聖母保育園改築事業111,418,000円及び児童遊園施設整備事業6,761,000円となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が 107,710,016 円で、社会福祉総務費の委託料、障害者等援護費の負担金補助及び交付金及び扶助費、老人福祉費の委託料、負担金補助及び交付金及び繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残、「児童福祉費」が 21,831,978 円で、児童措置費の負担金補助及び交付金及び扶助費、母子福祉費の扶助費、児童福祉施設費の委託料及び負担金補助及び交付金等の執行残、「生活保護費」が 26,168,628 円で、扶助費の執行残によるものである。

民 生 費 項 目 別 支 出 状 況

表(43)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
社会福祉費	3,381,528,150	3,243,892,134	95.9	29,926,000	107,710,016	3,109,449,921	134,442,213	4.3
社会福祉総務費	348,876,150	323,076,367	92.6	14,620,000	11,179,783	293,810,602	29,265,765	10.0
国民年金費	14,203,000	13,544,193	95.4	0	658,807	13,355,120	189,073	1.4
障害者等援護費	1,042,677,000	1,011,533,252	97.0	11,000,000	20,143,748	931,950,641	79,582,611	8.5
老人福祉費	1,143,193,000	1,109,667,843	97.1	1,922,000	31,603,157	1,024,932,776	84,735,067	8.3
社会福祉施設費	82,811,000	81,618,050	98.6	0	1,192,950	122,659,255	△ 41,041,205	△ 33.5
原爆被爆者援護費	28,000	13,200	47.1	0	14,800	12,400	800	6.5
国民健康保険費	749,740,000	704,439,229	94.0	2,384,000	42,916,771	722,729,127	△ 18,289,898	△ 2.5
児童福祉費	2,383,801,000	2,243,790,022	94.1	118,179,000	21,831,978	1,928,136,161	315,653,861	16.4
児童福祉総務費	22,680,775	22,062,642	97.3		618,133	10,614,984	11,447,658	107.8
児童措置費	2,119,775,050	1,996,727,958	94.2	111,418,000	11,629,092	1,747,372,767	249,355,191	14.3
母子福祉費	16,216,200	13,720,571	84.6	0	2,495,629	15,080,214	△ 1,359,643	△ 9.0
児童福祉施設費	225,008,975	211,203,866	93.9	6,761,000	7,044,109	155,068,196	56,135,670	36.2
寡婦福祉費	120,000	74,985	62.5	0	45,015	0	74,985	皆増
生活保護費	1,199,548,000	1,173,379,372	97.8	0	26,168,628	1,100,342,745	73,036,627	6.6
生活保護総務費	100,955,000	99,377,271	98.4	0	1,577,729	82,660,192	16,717,079	20.2
扶助費	1,098,593,000	1,074,002,101	97.8	0	24,590,899	1,017,682,553	56,319,548	5.5
災害救助費	760,000	607,325	79.9	0	152,675	535,700	71,625	13.4
合計	6,965,637,150	6,661,668,853	95.6	148,105,000	155,863,297	6,138,464,527	523,204,326	8.5

生 活 保 護 の 状 況

表(44)

区　　分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
					人口１人当たり額（円）				
	月平均	人口千人当たり	月平均	世帯数千世帯当たり	生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成22年度 (A)	人 766	人 18.3	世帯 573	世帯 27.8	8,300	13,475	2,185	1,404	25,364
平成21年度 (B)	750	17.7	553	26.8	7,638	12,857	1,952	1,057	23,504
増　減 (A)－(B) ＝ (C)	16	0.6	20	1.0	662	618	233	347	1,860
増減率(%) (C)/(B)	2.1	3.4	3.6	3.7	8.7	4.8	11.9	32.8	7.9

第４款　衛生費

予算現額　　４，３３９，７６２，０００円
支出済額　　４，１７８，４３９，８９２円
翌年度繰越額　　３７，９３４，９５０円
不用額　　１２３，３８７，１５８円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ133,363,767円(3.3%)の増加となっており、翌年度繰越額が37,934,950円で、不用額は123,387,158円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額 2,434,270,664 円で、前年度に比べ 37,272,715 円(1.6%)の増加となっている。これは、環境衛生費で労務者賃金（平成２０年度繰越明許費繰越分）、奈留葬斎場施設改修等に係る工事請負費、庁用備品（平成２０年度繰越明許費繰越分）の備品購入費等が皆減し、予防費の予防接種委託料は減少したものの、保健衛生総務費の県病院企業団負担金、環境衛生費のこども海ごみフォーラム業務委託料が皆増し、保健衛生総務費の五島中央病院・富江病院・奈留病院運営費負担金、老人保健費の後期高齢者医療特別会計への繰出金、環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金等が増加したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額 1,349,665,811 円で、前年度に比べ 191,867,414 円(16.6%)の増加となっている。これは、塵芥処理費の公共施設等事業所派遣料及び市保健環境連合会負担金、し尿処理費の公共施設等事業所派遣料が皆減し、清掃総務費の人件費は減少したものの、塵芥処理費の技術支援業務委託料（平成２１年度繰越明許費繰越分）、漂流・漂着ごみ前処理施設整備費（平成２１年度繰越明許費繰越分）が皆増し、塵芥処理費の修繕料等の需用費、保守点検業務委託料、旧ごみ焼却炉解体に係る工事請負費及び備品購入費、し尿処理費の修繕料等の需用費の増加によるものである。

「上水道費」は、支出済額77,618,806円で、前年度に比べ82,556,157円(51.5%)の減少となっている。これは、水道事業会計への補助金及び出資金が減少したこ

とによるものである。

「簡易水道費」は、支出済額 316,884,611 円で、前年度に比べ 13,220,205 円(4.0%)の減少となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「保健衛生費」で、旧富江歯科診療所施設整備事業 13,538,750 円及び診療所事業特別会計繰出金 7,446,050 円、「清掃費」で、軽量型ごみボックス整備事業 400,000 円、「簡易水道費」で、簡易水道事業特別会計繰出金 16,550,150 円となっている。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が 30,267,536 円で、保健衛生総務費の委託料等、老人保健費の委託料及び繰出金等、予防費の委託料等、環境衛生費の需用費及び負担金補助及び交付金等、診療所費の繰出金、健康増進費の委託料等の執行残、「清掃費」が 66,692,189 円で、塵芥処理費の需用費、役務費、委託料及び工事請負費等、し尿処理費の需用費等の執行残、「簡易水道費」が 26,427,239 円で、簡易水道事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

衛 生 費 項 目 別 支 出 状 況

表(45)　　(単位：円、%)

区分(項目別)	平成22年度 予算現額(A)	平成22年度 支出済額(B)	平成22年度 執行率(B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額(C)	平成22年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
保健衛生費	2,485,523,000	2,434,270,664	97.9	20,984,800	30,267,536	2,396,997,949	37,272,715	1.6
保健衛生総務費	1,493,572,000	1,470,359,259	98.4	13,538,750	9,673,991	1,383,135,323	87,223,936	6.3
老人保健費	672,770,000	668,682,169	99.4	0	4,087,831	660,036,111	8,646,058	1.3
予防費	59,626,000	54,680,690	91.7	0	4,945,310	65,835,541	△ 11,154,851	△ 16.9
環境衛生費	132,048,000	127,598,416	96.6	0	4,449,584	167,655,754	△ 40,057,338	△ 23.9
診療所費	65,475,000	54,793,800	83.7	7,446,050	3,235,150	59,342,467	△ 4,548,667	△ 7.7
健康増進費	62,032,000	58,156,330	93.8	0	3,875,670	60,992,753	△ 2,836,423	△ 4.7
清掃費	1,416,758,000	1,349,665,811	95.3	400,000	66,692,189	1,157,798,397	191,867,414	16.6
清掃総務費	193,039,000	192,045,992	99.5	0	993,008	197,493,833	△ 5,447,841	△ 2.8
塵芥処理費	1,010,273,000	951,466,463	94.2	400,000	58,406,537	776,059,340	175,407,123	22.6
し尿処理費	213,446,000	206,153,356	96.6	0	7,292,644	184,245,224	21,908,132	11.9
上水道費	77,619,000	77,618,806	100.0	0	194	160,174,963	△ 82,556,157	△ 51.5
簡易水道費	359,862,000	316,884,611	88.1	16,550,150	26,427,239	330,104,816	△ 13,220,205	△ 4.0
合計	4,339,762,000	4,178,439,892	96.3	37,934,950	123,387,158	4,045,076,125	133,363,767	3.3

第５款　労働費

予　算　現　額　　２２，０２６，０００円
支　出　済　額　　２１，８８６，７８１円
不　　用　　額　　１３９，２１９円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ426,421円(2.0%)の増加となっている。これは、勤労福祉センター費の勤労福祉センター嘱託員に係る報酬の増加が主な要因である。

労働費項目別支出状況

表(46)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
労働諸費	22,026,000	21,886,781	99.4	0	139,219	21,460,360	426,421	2.0
勤労福祉センター費	9,976,000	9,836,781	98.6	0	139,219	9,410,360	426,421	4.5
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合計	22,026,000	21,886,781	99.4	0	139,219	21,460,360	426,421	2.0

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　２，１４９，３００，４０８円
支　出　済　額　　１，８９７，０３４，８０８円
翌年度繰越額　　１９４，０２８，６０８円
不　　用　　額　　５８，２３６，９９２円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ 1,024,446,844 円(35.1%)の減少となっており、翌年度繰越額が194,028,608円で、不用額は58,236,992円となっている。

「農業費」は、支出済額934,944,258円で、前年度に比べ419,833,302円(31.0%)の減少となっている。これは、農業総務費の人件費、畜産業費のたい肥センターコンテナ修繕料等の需用費、家畜導入事業基金への積立金、と畜場事業特別会計への繰出金等は増加したものの、農業振興費の修繕料等の需用費及び強い農業づくり交付金事業費補助金（平成２０年度繰越明許費繰越分）、園芸振興費の園芸ビジョン２１パワーアップ対策事業費補助金、畜産業費の施設用備品（平成２０年度繰越明許費繰越分）の備品購入費及びおが粉製造機導入事業費補助金（平成２０年度繰越明許費繰越分）、農地費の小規模農業用施設整備等に係る工事請負費及

び経営体育成基盤整備事業償還費補助金の減少によるものである。

「林業費」は、支出済額296,880,517円で、前年度に比べ77,307,777円(35.2%)の増加となっている。これは、林業振興費の有害鳥獣捕獲委託料等、林道費の富江玉之浦線（平成２１年度繰越明許費繰越分）等の工事請負費の増加並びに林道南部憩坂線開設事業負担金と路網費の路網整備費（平成２１年度繰越明許費繰越分）の皆増が主な要因である。

「水産業費」は、支出済額 665,210,033 円で、前年度に比べ 681,921,319 円(50.6%)の減少となっている。これは、水産業総務費の人件費は増加したものの、水産業振興費の経営構造対策事業費補助金（平成２０年度繰越明許費繰越分）、離島漁業再生支援交付金等、漁港建設費の設計委託料等及び漁港整備に係る工事請負費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農業費」で、経営体育成基盤整備事業（県営）及び農業用施設整備事業等で76,928,410円、「林業費」で、林業用施設整備事業及び作業路整備事業（林内路網緊急整備事業）等で82,647,698円、「水産業費」で、富江漁村センター施設整備事業及び漁港施設整備事業等で34,452,500円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 31,301,910 円で、農業振興費の需用費等、畜産業費の備品購入費、負担金補助及び交付金、繰出金等、農地費の工事請負費及び負担金補助及び交付金等の執行残、「林業費」が11,333,365円で、林業振興費の委託料等及び路網費の工事請負費の執行残、「水産業費」が15,601,717円で、水産業振興費の備品購入費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

農林水産業費項目別支出状況

表(47)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
農業費	1,043,174,578	934,944,258	89.6	76,928,410	31,301,910	1,354,777,560	△ 419,833,302	△ 31.0
農業委員会費	22,418,000	21,744,628	97.0	0	673,372	18,779,773	2,964,855	15.8
農業総務費	307,826,000	307,146,778	99.8	0	679,222	292,765,103	14,381,675	4.9
農業振興費	210,647,000	195,606,402	92.9	10,458,660	4,581,938	403,941,173	△ 208,334,771	△ 51.6
園芸振興費	8,181,750	7,825,230	95.6	0	356,520	17,122,565	△ 9,297,335	△ 54.3
畜産業費	183,669,828	165,999,039	90.4	0	17,670,789	295,997,243	△ 129,998,204	△ 43.9
農地費	298,714,000	225,506,667	75.5	66,469,750	6,737,583	318,325,099	△ 92,818,432	△ 29.2
干害対策費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	－
農業構造改善事業費	11,468,000	11,115,514	96.9	0	352,486	7,846,604	3,268,910	41.7
林業費	390,861,580	296,880,517	76.0	82,647,698	11,333,365	219,572,740	77,307,777	35.2
林業総務費	39,991,000	39,195,902	98.0	0	795,098	30,615,324	8,580,578	28.0
林業振興費	75,318,780	72,461,986	96.2	0	2,856,794	71,203,920	1,258,066	1.8
造林事業費	62,525,000	61,175,541	97.8	0	1,349,459	63,682,300	△ 2,506,759	△ 3.9
林道費	185,526,800	101,528,788	54.7	82,647,698	1,350,314	53,073,696	48,455,092	91.3
路網費	27,500,000	22,518,300	81.9	0	4,981,700	0	22,518,300	皆増
治山費	－	－	－	－	－	997,500	△ 997,500	皆減
水産業費	715,264,250	665,210,033	93.0	34,452,500	15,601,717	1,347,131,352	△ 681,921,319	△ 50.6
水産業総務費	96,896,000	94,517,843	97.5	0	2,378,157	83,582,351	10,935,492	13.1
水産業振興費	345,611,900	322,349,400	93.3	13,535,000	9,727,500	454,597,181	△ 132,247,781	△ 29.1
漁港管理費	29,356,350	23,548,092	80.2	4,450,000	1,358,258	20,547,930	3,000,162	14.6
漁港建設費	243,400,000	224,794,698	92.4	16,467,500	2,137,802	788,403,890	△ 563,609,192	△ 71.5
合計	2,149,300,408	1,897,034,808	88.3	194,028,608	58,236,992	2,921,481,652	△ 1,024,446,844	△ 35.1

第7款　商工費

予算現額	９２５，１８０，２００円
支出済額	７９４，７５７，８３４円
翌年度繰越額	９０，００８，０００円
不用額	４０，４１４，３６６円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ 32,996,800 円(4.0%)の減少となっ

ており、翌年度繰越額が 90,008,000 円で、不用額は 40,414,366 円となっている。これは、商工総務費で人件費、観光費で労務者賃金等、富江キャンプ村宿泊・研修施設建設工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分）及びアイアンマンジャパン大会負担金等は増加したものの、商工業振興費で備品購入費が皆減し、渡船待合所整備工事費（平成２０年度繰越明許費繰越分）、市つばき商品券発行事業費補助金等の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「商工費」で、嵯峨島渡船貝津港待合所改築事業 10,700,000 円、緊急消費拡大対策事業 26,000,000 円、富江温泉センター施設整備事業 4,916,000 円、多郎島地区公園内宿泊・研修施設整備事業 2,000,000 円、遣唐使ふるさと館施設整備事業 8,852,000 円、外国人観光客受入体制整備事業 6,950,000 円、カヌー整備事業 4,670,000 円、地域活性化ふるさと再生事業 621,000 円、白良ヶ浜園地施設整備事業 3,899,000 円、宿泊施設改修支援事業20,000,000円及び三井楽高崎公園遊歩道整備事業1,400,000円となっている。

不用額の主なものは、商工総務費が 1,259,537 円で、職員手当等の執行残、商工業振興費が 18,757,505 円で、工事請負費、負担金補助及び交付金等の執行残、観光費が 20,397,324 円で、工事請負費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(48)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商工費	925,180,200	794,757,834	85.9	90,008,000	40,414,366	827,754,634	△ 32,996,800	△ 4.0
商工総務費	182,506,000	181,246,463	99.3	0	1,259,537	173,528,895	7,717,568	4.4
商工業振興費	351,325,200	295,867,695	84.2	36,700,000	18,757,505	380,573,891	△ 84,706,196	△ 22.3
観光費	391,349,000	317,643,676	81.2	53,308,000	20,397,324	273,651,848	43,991,828	16.1
合計	925,180,200	794,757,834	85.9	90,008,000	40,414,366	827,754,634	△ 32,996,800	△ 4.0

第８款　土木費

予算現額　　１，８５９，６１４，３３６円
支出済額　　１，３８８，７１２，０４７円
翌年度繰越額　　４１４，７６４，５８５円
不用額　　５６，１３７，７０４円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ 23,940,875 円(1.8%)の増加となっており、翌年度繰越額が414,764,585円で、不用額は56,137,704円となっている。

「土木管理費」は、支出済額 159,733,870 円で、前年度に比べ 5,958,390 円(3.9%)の増加となっている。これは、人件費及び技術補佐員賃金の増加が主な要因である。

「道路橋りょう費」は、支出済額837,773,102円で、前年度に比べ31,590,224円(3.9%)の増加となっている。これは、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料が皆減し、道路橋りょう総務費の人件費及び道路台帳統一業務委託料等は減少したものの、道路維持費の市道整備に係る工事請負費、道路新設改良費の人件費、測量委託料等、本山２１号線整備工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分)、国県道整備事業費負担金（平成２１年度繰越明許費繰越分）等の増加によるものである。

「河川費」は、支出済額 13,456,188 円で、前年度に比べ 196,911 円(1.4%)の減少となっている。これは、河川改良費で委託料、公有財産購入費は皆増したものの、河川整備に係る工事請負費の皆減によるものである。

「港湾費」は、支出済額114,820,991円で、前年度に比べ1,964,304円(1.7%)の減少となっている。これは、港湾管理費の人件費は増加したものの、港湾建設費の富江港単独埋立護岸整備工事費（平成２０年度繰越明許費繰越分）の皆減が主な要因である。

「都市計画費」は、支出済額 139,394,201 円で、前年度に比べ 69,363,697 円(33.2%)の減少となっている。これは、都市計画総務費の人件費、公園費の公有財産購入費は皆増したものの、街路事業費の景観計画業務委託料、都市下水路費の都市下水路維持補修工事費（平成２０年度繰越明許費繰越分）が皆減し、街路事業費の奥町木場町線（松山工区）道路改良事業費が減少したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額122,633,475円で、前年度に比べ65,816,213円(115.8%)の増加となっている。これは、住宅管理費で需用費は減少したものの、公有財産購入費が増加し、住宅建設費で市営住宅改修に係る工事請負費が皆増したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額 900,220 円で、前年度に比べ 7,899,040 円（89.8%）の減少となっている。これは、伊福貴地区急傾斜地整備に係る工事請負費の皆減及び急傾斜地崩壊対策事業費負担金（平成２０年度繰越明許費繰越分）の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「道路橋りょう費」で、市道整備事業、本山２１号線道路整備事業、市道憩坂線道路整備事業、市道大川原８号

線道路整備事業、市道維持補修事業等 316,688,000 円、「河川費」で、田部手川整備事業及び市河川整備事業 95,845,252 円、「港湾費」で、港湾整備事業 1,908,500 円、「地すべり対策費」で、急傾斜地崩壊対策事業（県営）322,000 円及び事故繰越し繰越事業として、「都市計画費」で、奥町木場町線（松山工区）改良事業 833 円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 3,851,713 円で、職員手当等などの執行残、「道路橋りょう費」が 37,601,598 円で、道路維持費の賃金、委託料、工事請負費等、道路新設改良費の工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金等の執行残、「河川費」が 1,980,560 円で、河川総務費の賃金、使用料及び賃借料等の執行残、「港湾費」が 4,059,509 円で、港湾管理費の需用費、委託料、港湾建設費の負担金補助及び交付金等の執行残、「都市計画費」が 879,799 円で、公園費の委託料等の執行残、「住宅費」が 7,764,525 円で、住宅管理費の需用費、委託料等、住宅建設費の工事請負費等の執行残によるものである。

土 木 費 項 目 別 支 出 状 況

表(49)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土木管理費	163,585,583	159,733,870	97.6	0	3,851,713	153,775,480	5,958,390	3.9
土木総務費	163,585,583	159,733,870	97.6	0	3,851,713	153,775,480	5,958,390	3.9
道路橋りょう費	1,192,062,700	837,773,102	70.3	316,688,000	37,601,598	806,182,878	31,590,224	3.9
道路橋りょう総務費	61,131,000	58,134,978	95.1	0	2,996,022	100,551,046	△ 42,416,068	△ 42.2
道路維持費	262,415,000	197,105,624	75.1	46,500,000	18,809,376	187,809,101	9,296,523	4.9
道路新設改良費	864,716,700	582,532,500	67.4	266,388,000	15,796,200	514,620,356	67,912,144	13.2
橋りょう維持費	3,800,000	0	0.0	3,800,000	0	3,202,375	△ 3,202,375	皆減
河川費	111,282,000	13,456,188	12.1	95,845,252	1,980,560	13,653,099	△ 196,911	△ 1.4
河川総務費	2,682,000	701,440	26.2	0	1,980,560	1,264,099	△ 562,659	△ 44.5
河川改良費	108,600,000	12,754,748	11.7	95,845,252	0	12,389,000	365,748	3.0
港湾費	120,789,000	114,820,991	95.1	1,908,500	4,059,509	116,785,295	△ 1,964,304	△ 1.7
港湾管理費	112,090,000	108,998,916	97.2	0	3,091,084	101,079,795	7,919,121	7.8
港湾建設費	8,699,000	5,822,075	66.9	1,908,500	968,425	15,705,500	△ 9,883,425	△ 62.9
都市計画費	140,274,833	139,394,201	99.4	833	879,799	208,757,898	△ 69,363,697	△ 33.2
都市計画総務費	22,739,000	22,425,845	98.6	0	313,155	5,641,376	16,784,469	297.5
公園費	33,875,000	33,322,546	98.4	0	552,454	3,575,276	29,747,270	832.0
街路事業費	83,660,833	83,645,810	100.0	833	14,190	176,945,246	△ 93,299,436	△ 52.7
都市下水路費	－	－	－	－	－	22,596,000	△ 22,596,000	皆減
住宅費	130,398,000	122,633,475	94.0	0	7,764,525	56,817,262	65,816,213	115.8
住宅管理費	115,798,000	110,044,177	95.0	0	5,753,823	56,817,262	53,226,915	93.7
住宅建設費	14,600,000	12,589,298	86.2	0	2,010,702	－	12,589,298	皆増
地すべり対策費	1,222,220	900,220	73.7	322,000	0	8,799,260	△ 7,899,040	△ 89.8
合計	1,859,614,336	1,388,712,047	74.7	414,764,585	56,137,704	1,364,771,172	23,940,875	1.8

第９款　消防費

予算現額　　１，０５６，２３３，６６６円
支出済額　　１，００８，４４３，９１１円
翌年度繰越額　　１４，９４０，０００円
不用額　　３２，８４９，７５５円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ 43,079,441 円(4.5%)の増加となっており、翌年度繰越額が 14,940,000 円で、不用額は 32,849,755 円となっている。

「常備消防費」は、支出済額 674,412,965 円で、前年度に比べ 23,208,002 円(3.3%)の減少となっている。これは、人件費、備品購入費及び消防学校入校負担金等の減少が主な要因である。

「非常備消防費」は、支出済額 183,474,263 円で、前年度に比べ 2,480,732 円(1.4%)の増加となっている。これは、備品購入費は減少したものの、人件費及び消防操法大会に係る旅費の増加によるものである。

「消防施設費」は、支出済額 131,011,299 円で、前年度に比べ 62,139,784 円(90.2%)の増加となっている。これは、消防詰所・格納庫建築工事費（平成２０年度繰越明許費繰越分）は減少したものの、救急車等の備品購入費の増加によるものである。

「消防庁舎建設費」は、支出済額 3,165,800 円の皆増となっており、測量委託料等である。

「水防費」は、支出済額 86,310 円で、前年度に比べ 3,465 円(3.9%)の減少となっている。これは、需用費の減少によるものである。

「災害対策費」は、支出済額 16,293,274 円で、前年度に比べ 1,495,408 円(8.4%)の減少となっている。これは、職員手当等及び県総合防災訓練負担金等が増加したものの、需用費及び委託料等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、消防用備品整備事業 14,940,000 円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費が 5,545,035 円で、職員手当等などの執行残、非常備消防費が 18,130,737 円で、火災出動に係る旅費等の執行残、消防施設費が 4,301,701 円で、負担金補助及び交付金等の執行残、消防庁舎建設費が 1,508,200 円で、委託料等の執行残、災害対策費が 2,855,392 円で、委託料等の執行残によるものである。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
消防費	1,056,233,666	1,008,443,911	95.5	14,940,000	32,849,755	965,364,470	43,079,441	4.5
常備消防費	694,898,000	674,412,965	97.1	14,940,000	5,545,035	697,620,967	△ 23,208,002	△ 3.3
非常備消防費	201,605,000	183,474,263	91.0	0	18,130,737	180,993,531	2,480,732	1.4
消防施設費	135,313,000	131,011,299	96.8	0	4,301,701	68,871,515	62,139,784	90.2
消防庁舎建設費	4,674,000	3,165,800	67.7	0	1,508,200	－	3,165,800	皆増
水防費	595,000	86,310	14.5	0	508,690	89,775	△ 3,465	△ 3.9
災害対策費	19,148,666	16,293,274	85.1	0	2,855,392	17,788,682	△ 1,495,408	△ 8.4
合計	1,056,233,666	1,008,443,911	95.5	14,940,000	32,849,755	965,364,470	43,079,441	4.5

第１０款　教育費

予　算　現　額　　４，３０８，８４９，２８９円
支　出　済　額　　３，５００，６１８，８６５円
翌年度繰越額　　３３７，４０５，３８５円
不　　用　　額　　４７０，８２５，０３９円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 785,222,483 円(28.9%)の増加となっており、翌年度繰越額が 337,405,385 円で、不用額は 470,825,039 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 309,444,611 円で、前年度に比べ 31,779,899 円(11.4%)の増加となっている。これは、教職員住宅費の教職員住宅営繕等に係る工事請負費は皆減したものの、事務局費の嘱託員報酬、人件費、備品購入費及び退職手当事業負担金、育英事業費の奨学資金貸付金の増加によるものである。

「小学校費」は、支出済額 937,403,243 円で、前年度に比べ 272,905,768 円(41.1%)の増加となっている。これは、学校管理費のスクールバス運行業務委託料、各小学校営繕等に係る工事請負費及び備品購入費、学校建設費の耐震診断委託料等は減少したものの、教育振興費で地域雇用創造ＩＣＴ絆プロジェクト委託料が皆増し、学校建設費の校舎耐震補強工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分）及び奈留小学校校舎改築事業工事費等の増加によるものである。

「中学校費」は、支出済額 1,009,840,537 円で、前年度に比べ 543,704,546 円(116.6%)の増加となっている。これは、教育振興費の需用費及び備品購入費等は減少したものの、学校管理費の各中学校営繕工事費（平成２１年度繰越明許費繰

越分)、学校建設費の奈留中学校校舎改築事業等に係る工事請負費等の増加によるものである。

「幼稚園費」は、支出済額87,674,613円で、前年度に比べ15,638,549円(15.1%)の減少となっている。これは、特別支援教育支援員賃金が増加したものの、人件費等の減少と富江幼稚園改修工事費（平成２０年度繰越明許費繰越分）の皆減が主な要因である。

「社会教育費」は、支出済額491,857,320円で、前年度に比べ162,064,124円(24.8%)の減少となっている。これは、社会教育総務費の嘱託員報酬、人件費、堂崎地区駐車場・トイレ修景整備工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分)、長崎の教会群とキリスト教関連遺産基礎調査事業負担金、離島開発総合センター費の耐震診断・耐震補強設計委託料（平成２１年度繰越明許費繰越分）が増加し、開発総合センター耐震補強工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分）は皆増したものの、公民館費で需用費、備品購入費が減少し、三井楽公民館建設等に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額664,398,541円で、前年度に比べ114,534,943円(20.8%)の増加となっている。これは、体育施設費の公共施設等事業所派遣料及び夜間照明施設改修等の工事請負費が皆減し、学校給食費の人件費等は減少したものの、体育施設建設費のサブ体育館建設に係る設計委託料、給食センター建設費の奈留学校給食センター新築に係る委託料及び工事請負費等が皆増し、保健体育総務費の嘱託員報酬、人件費、備品購入費、体育スポーツ振興補助金、中央公園管理費の中央公園園路灯取替工事費（平成２１年度繰越明許費繰越分）及び備品購入費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「教育総務費」で、教員住宅整備事業22,769,000円、「小学校費」で、小学校耐震補強事業（玉之浦小・盈進小）等69,004,500円、「中学校費」で、中学校耐震補強事業（富江中・嵯峨島中）等58,105,000円、「幼稚園費」で、富江幼稚園施設整備事業842,000円、「社会教育費」で、文化会館施設整備事業等64,827,500円、「保健体育費」で、奈留学校給食センター改築事業等121,857,385円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が 4,166,389 円で、事務局費の職員手当等及び需用費等の執行残、「小学校費」が19,547,758円で、学校管理費の需用費及び工事請負費等、学校建設費の委託料及び工事請負費等の執行残、「中学校費」が22,798,451円で、学校管理費の需用費、工事請負費、負担金補助及び交付金、教育振興費の需用費及び備品購入費等、学校建設費の委託料及び工事請負費等の執行残、「幼稚園費」が2,131,387円で、工事請負費、負担金補助及び交付金の執行残、「社会教育費」が386,621,680円で、社会教育総務費の工事請負費、負担金

補助及び交付金、公民館費の工事請負費、文化会館管理費の委託料、図書館建設費の委託料、離島開発総合センター費の委託料及び工事請負費等の執行残、「保健体育費」が 35,559,374 円で、保健体育総務費の負担金補助及び交付金、体育施設費の工事請負費、中央公園管理費の工事請負費、学校給食費の需用費及び委託料及び給食センター建設費の委託料等の執行残によるものである。

教育費項目別支出状況

表(51)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
教育総務費	336,380,000	309,444,611	92.0	22,769,000	4,166,389	277,664,712	31,779,899	11.4
教育委員会費	2,549,000	2,428,345	95.3	0	120,655	2,299,670	128,675	5.6
事務局費	264,195,000	260,379,388	98.6	0	3,815,612	226,118,363	34,261,025	15.2
育英事業費	36,083,000	36,045,762	99.9	0	37,238	32,673,852	3,371,910	10.3
教職員住宅費	33,553,000	10,591,116	31.6	22,769,000	192,884	16,572,827	△ 5,981,711	△ 36.1
小学校費	1,025,955,501	937,403,243	91.4	69,004,500	19,547,758	664,497,475	272,905,768	41.1
学校管理費	371,695,000	346,829,559	93.3	16,795,500	8,069,941	365,294,241	△ 18,464,682	△ 5.1
教育振興費	132,991,000	130,998,972	98.5	0	1,992,028	76,763,545	54,235,427	70.7
学校建設費	521,269,501	459,574,712	88.2	52,209,000	9,485,789	222,439,689	237,135,023	106.6
中学校費	1,090,743,988	1,009,840,537	92.6	58,105,000	22,798,451	466,135,991	543,704,546	116.6
学校管理費	262,966,000	250,837,430	95.4	1,995,000	10,133,570	246,885,885	3,951,545	1.6
教育振興費	74,016,000	62,350,324	84.2	5,165,000	6,500,676	93,451,144	△ 31,100,820	△ 33.3
学校建設費	753,761,988	696,652,783	92.4	50,945,000	6,164,205	125,798,962	570,853,821	453.8
幼稚園費	90,648,000	87,674,613	96.7	842,000	2,131,387	103,313,162	△ 15,638,549	△ 15.1
社会教育費	943,306,500	491,857,320	52.1	64,827,500	386,621,680	653,921,444	△ 162,064,124	△ 24.8
社会教育総務費	201,995,500	186,596,119	92.4	6,615,000	8,784,381	124,838,802	61,757,317	49.5
公民館費	137,794,000	109,312,024	79.3	16,212,000	12,269,976	386,351,709	△ 277,039,685	△ 71.7
少年センター費	4,112,000	3,932,108	95.6	0	179,892	3,936,927	△ 4,819	△ 0.1
文化会館管理費	97,282,000	62,644,745	64.4	32,015,000	2,622,255	61,002,917	1,641,828	2.7
資料館管理費	32,026,000	23,433,904	73.2	7,098,000	1,494,096	28,657,479	△ 5,223,575	△ 18.2
図書館管理費	43,578,000	43,370,507	99.5	0	207,493	40,402,120	2,968,387	7.3
図書館建設費	11,637,000	903,425	7.8	997,500	9,736,075	－	903,425	皆増
離島開発総合センター費	414,882,000	61,664,488	14.9	1,890,000	351,327,512	8,731,490	52,932,998	606.2
保健体育費	821,815,300	664,398,541	80.8	121,857,385	35,559,374	549,863,598	114,534,943	20.8
保健体育総務費	130,747,000	120,273,617	92.0	6,787,480	3,685,903	64,030,186	56,243,431	87.8
体育施設費	109,722,300	88,673,455	80.8	3,188,000	17,860,845	106,087,913	△ 17,414,458	△ 16.4
体育施設建設費	22,035,000	21,931,466	99.5	0	103,534	－	21,931,466	皆増
中央公園管理費	72,789,000	68,642,594	94.3	840,000	3,306,406	50,397,141	18,245,453	36.2
学校給食費	317,256,000	309,153,314	97.4	0	8,102,686	329,348,358	△ 20,195,044	△ 6.1
給食センター建設費	169,266,000	55,724,095	32.9	111,041,905	2,500,000	－	55,724,095	皆増
合計	4,308,849,289	3,500,618,865	81.2	337,405,385	470,825,039	2,715,396,382	785,222,483	28.9

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額	１４５，６７５，０００円
支　出　済　額	１０２，５１１，８５２円
翌年度繰越額	２１，０５７，７５０円
不　　用　　額	２２，１０５，３９８円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ 94,175,566 円(1,129.7%)の増加となっており、翌年度繰越額が 21,057,750 円で、不用額は 22,105,398 円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額 37,635,075 円で、前年度に比べ 32,447,322 円(625.5%)の増加となっている。これは、農地災害復旧費、農業用施設災害復旧費及び林業用施設災害復旧費の増加が主なものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額 62,920,302 円で、前年度に比べ 60,764,702 円(2,818.9%)の増加となっている。これは、現年災の道路及び河川災害復旧工事の増加によるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額 58,275 円で、前年度に比べ 32,025 円(35.5%)の減少で、翁頭中学校の落雷被害による修繕料の減少によるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額 1,898,200 円で、前年度に比べ 995,567 円(110.3%)の増加となっている。これは、下崎山地区記念碑用地擁壁災害復旧に係る工事請負費の皆増が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農林水産業施設災害復旧費」で、林業用施設災害復旧事業 11,313,750 円、「公共土木施設災害復旧費」で、公共土木施設災害復旧事業 9,744,000 円となっている。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が 8,595,175 円で、林業用施設災害復旧費の工事請負費の執行残、「公共土木施設災害復旧費」が 8,521,698 円で、工事請負費の執行残、「文教施設災害復旧費」が 2,681,725 円で、需用費の執行残、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」が 2,306,800 円で、需用費の執行残によるものである。

災害復旧費項目別支出状況

表(52)　　（単位:円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	57,544,000	37,635,075	65.4	11,313,750	8,595,175	5,187,753	32,447,322	625.5
農地災害復旧費	4,210,000	3,798,400	90.2	0	411,600	1,889,000	1,909,400	101.1
農業用施設災害復旧費	15,519,000	14,182,187	91.4	0	1,336,813	2,696,830	11,485,357	425.9
林業用施設災害復旧費	35,815,000	18,467,988	51.6	11,313,750	6,033,262	601,923	17,866,065	2,968.2
漁港災害復旧費	2,000,000	1,186,500	59.3	0	813,500	0	1,186,500	皆増
公共土木施設災害復旧費	81,186,000	62,920,302	77.5	9,744,000	8,521,698	2,155,600	60,764,702	2,818.9
文教施設災害復旧費	2,740,000	58,275	2.1	0	2,681,725	90,300	△ 32,025	△ 35.5
その他公共施設、公用施設災害復旧費	4,205,000	1,898,200	45.1	0	2,306,800	902,633	995,567	110.3
合計	145,675,000	102,511,852	70.4	21,057,750	22,105,398	8,336,286	94,175,566	1,129.7

第１２款　公債費

予算現額　　５，６９１，４１６，０００円
支出済額　　５，６９０，５５７，０６４円
不用額　　８５８，９３６円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ 59,923,574 円(1.1%)の増加となっている。

「元金」は、支出済額5,020,949,996円で、前年度に比べ126,805,998円(2.6%)の増加となっている。内訳は、通常償還分が 4,552,199,996 円、繰上償還分が468,750,000円である。

「利子」は、支出済額 669,090,968 円で、前年度に比べ 66,887,524 円(9.1%)の減少となっている。内訳は、長期債償還利子支払668,821,913円、一時借入金利子支払269,055円である。

不用額の主なものは、利子で、一時借入金利子支払の執行残である。

市債の償還状況は、表(54)のとおり平成２２年度中の借入高は 3,494,200,000円、償還高は5,020,949,996円で、年度末市債現在高は38,956,865,435円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で１世帯当たり 1,892,212 円、１人当たり932,719円となっている。

※　住民負担額の算出には、住民基本台帳（平成２３年３月３１日現在）による世帯数20,588世帯、人口41,767人を用いた。

公 債 費 項 目 別 支 出 状 況

表(53)　　（単位：円、%）

区分（項目別）		平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
公債費		5,691,416,000	5,690,557,064	100.0	0	858,936	5,630,633,490	59,923,574	1.1
	元金	5,020,950,000	5,020,949,996	100.0	0	4	4,894,143,998	126,805,998	2.6
	利子	669,941,000	669,090,968	99.9	0	850,032	735,978,492	△ 66,887,524	△ 9.1
	諸費	525,000	516,100	98.3	0	8,900	511,000	5,100	1.0
合計		**5,691,416,000**	**5,690,557,064**	**100.0**	**0**	**858,936**	**5,630,633,490**	**59,923,574**	**1.1**

市 債 の 償 還 状 況

表(54)　　（単位：円、%）

区分		平成22年度	平成21年度	償還金の構成比率 平成22年度	償還金の構成比率 平成21年度	増減率 平成22年度	増減率 平成21年度
前年度末市債現在高	A	40,483,615,431	【263,385,894】 42,653,559,429			△ 5.1	△ 6.5
償還金	元金 B	5,020,949,996	4,894,143,998	88.2	86.9	2.6	5.1
償還金	利子 C	668,821,913	735,752,893	11.8	13.1	△ 9.1	△ 9.1
償還金	計 D	5,689,771,909	5,629,896,891	100.0	100.0	1.1	3.0
当年度中借入高	E	3,494,200,000	2,724,200,000			28.3	40.6
当年度末市債現在高 A－B＋E＝F		38,956,865,435	40,483,615,431			△ 3.8	△ 5.7

（注）平成21年度の前年度末市債現在高欄の【　】書きは、港湾整備事業特別会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

第１３款　諸支出金

予算現額　　３１，１７９，０００円
支出済額　　２８，０８７，２９７円
不用額　　３，０９１，７０３円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ39,572,088円(58.5%)の減少となっており、不用額は3,091,703円となっている。

「普通財産取得費」は、支出済額 3,741,558 円で、前年度に比べ 48,888,542 円(92.9%)の減少となっている。これは、都市計画街路事業に伴う代替地を事業協力者等へ払い下げるため、土地取得事業特別会計より一般会計への買戻しの減少が主な要因である。

「公営企業費」は、支出済額 24,345,739 円で、前年度に比べ 9,316,454 円(62.0%)の増加となっている。これは、公営企業出資金の交通船事業特別会計への

繰出金の増加によるものである。

不用額の主なものは、「公営企業費」で、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸 支 出 金 項 目 別 支 出 状 況

表(55)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
普通財産取得費	3,743,000	3,741,558	100.0	0	1,442	52,630,100	△ 48,888,542	△ 92.9
土地取得費	3,743,000	3,741,558	100.0	0	1,442	52,630,100	△ 48,888,542	△ 92.9
公営企業費	27,436,000	24,345,739	88.7	0	3,090,261	15,029,285	9,316,454	62.0
公営企業出資金	27,436,000	24,345,739	88.7	0	3,090,261	15,029,285	9,316,454	62.0
合計	**31,179,000**	**28,087,297**	**90.1**	**0**	**3,091,703**	**67,659,385**	**△ 39,572,088**	**△ 58.5**

第１４款　予備費

充用前予算額　　２５，１３０，０００円
充　用　額　　１３，５６４，９０８円
不　用　額　　１１，５６５，０９２円

予備費充用の状況は、表(56)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(56)　　（単位：円）

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	701,011	東北地方太平洋沖地震に対する義捐金を長崎県市長会の各市で行うようになったことから、早急な対応が必要となったため。
		5 財産管理費	89,250	富江中央児童館棟3階の一部を企業に貸し出し、電気使用料を徴収するにあたり、早急に電気メーターを設置する必要があるため。
		11 情報推進費	722,400	NASディスク(Terastation)の故障により、新館及び増築棟2階にある6課で共有していたデータが利用できず業務に支障をきたしているので、大至急復旧する必要があるため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	709,150	旧たちばな荘温泉給水施設の撤去工事施工に当り隣接する地権者(代理人)の工事に対する同意条件として、温泉井戸の将来利用に関する配管とバルブの設置を提示され、早急に工事を完了する必要があるため。また、慰霊塔の参拝者が階段を利用せずに、車での乗り入れが可能となるよう、早急に進入路を設置する必要があるため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 園芸振興費	750,750	玉之浦花き栽培施設(ハウス)内のマンゴー及び花き等の栽培で、冬期の加温に温泉を利用しているが、温泉給水ポンプが故障し、修理不能であることから、早急に取り替える必要があるため。
		5 畜産業費	764,828	宮崎県で10年ぶりに口蹄疫が発生し、まん延したため、早急に防疫活動を開始するため。
	2 林業費	4 林道費	121,800	林道を利用し有害鳥獣(猪・鹿)の捕獲を行っているが、林道の中間点までしか車が通れず罠も途中までの設置となっており、林道の終点まで罠を設置するには、早急に林道の除草が必要であるため。
	3 水産業費	2 水産業振興費	648,900	福江水産第2荷捌所の揚水ポンプ2台のうち五島ふくえ漁協用1台が老朽化による腐食と磨耗のため揚水不能となり、ポンプ1台で揚水しているが、1台に負荷がかかっているため、早急に修理する必要があるため。
		3 漁港管理費	406,350	田ノ浦漁港浮桟橋のチェーンアンカーの切断に伴い、当該浮桟橋が定期船の発着場であることから、緊急に補修を行う必要があるため。
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	2,059,583	地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の増加による社会保険料及び技術補佐員賃金であり、早期工事発注に対応するため。
	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	4,499,000	県道久賀線改良事業に伴う地元負担金の県からの請求により、予算不足が確認され、早急に対応する必要があるため。
	7 地すべり対策費	1 地すべり対策費	172,220	荒川急傾斜整備工事に係る用地の寄附について、早急に地権者の同意をもらう必要があるため。
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	400,000	東北地方太平洋沖地震発生に伴い、災害派遣法により緊急消防援助隊長崎県隊として五島市消防本部から消防士4名を派遣するに当り、食糧費が、早急に必要となったため。
		6 災害対策費	1,314,666	「東北地方太平洋沖地震」緊急消防援助隊長崎県隊として、五島市消防本部から消防士4名を派遣するための経費及び「五島市緊急支援本部」が設置され、消防本部総務課が事務局となったことに伴う経費、並びに東北地方太平洋沖地震の義援金・救護物資に係る経費が、早急に必要となったため。
11 災害復旧費	4 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1 その他公共施設、公用施設災害復旧費	205,000	下崎山地区記念碑用地の石積み擁壁が大雨により崩れ、民家の敷地に土砂が流れ込んでいるため、早急に石積み擁壁の改修工事を行い復旧する必要があるため。
合計			13,564,908	

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２２年度　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６，４６７，４２９，５７４円
歳　　出　　６，４６４，６６６，４８２円
歳入歳出差引残額　　２，７６３，０９２円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(57)のとおり 2,763,092 円の黒字である。前年度の実質収支 4,599,017 円を控除した単年度収支では 1,835,925 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 1,748,533 円（黒字要素）及び同積立金取崩額 255,000,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支も 255,087,392 円の赤字となっている。

この会計は、基金の取り崩しにより収支の均衡を図っているが、今後更に資金の不足額が増大することが予測されることから、財政の健全化を図られたい。

決　算　収　支　の　状　況

表(57)　　（単位：円、%）

区　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	6,467,429,574	6,502,212,533	△ 34,782,959	△ 0.5
歳出総額	B	6,464,666,482	6,497,613,516	△ 32,947,034	△ 0.5
形式収支（A－B）	C	2,763,092	4,599,017	△ 1,835,925	△ 39.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	2,763,092	4,599,017	△ 1,835,925	△ 39.9
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	△ 1,835,925	△ 25,683,728	23,847,803	△ 92.9
積立金	G	1,748,533	3,007,445	△ 1,258,912	△ 41.9
積立金取崩額	H	255,000,000	53,000,000	202,000,000	381.1
実質単年度収支（F＋G－H）	I	△ 255,087,392	△ 75,676,283	△ 179,411,109	237.1

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(58)のとおり6,467,429,574円(収入率80.4%)で、前年度に比べ34,782,959円(0.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(58)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
国民健康保険税	1,076,572,000	1,509,472,469	984,674,064	52,878,510	471,919,895	65.2	1,027,730,264	△ 43,056,200	△ 4.2
使用料及び手数料	816,000	822,900	822,900	0	0	100.0	781,700	41,200	5.3
国庫支出金	2,063,048,000	1,998,643,449	1,998,643,449	0	0	100.0	1,873,311,895	125,331,554	6.7
療養給付費交付金	325,360,000	325,360,055	325,360,055	0	0	100.0	340,398,000	△ 15,037,945	△ 4.4
前期高齢者交付金	1,356,082,000	1,356,082,267	1,356,082,267	0	0	100.0	1,697,372,870	△ 341,290,603	△ 20.1
県支出金	258,045,000	321,689,700	321,689,700	0	0	100.0	321,966,327	△ 276,627	△ 0.1
共同事業交付金	845,183,000	850,843,702	850,843,702	0	0	100.0	751,121,634	99,722,068	13.3
財産収入	1,749,000	1,748,533	1,748,533	0	0	100.0	3,007,445	△ 1,258,912	△ 41.9
繰入金	678,883,000	615,148,431	615,148,431	0	0	100.0	430,216,254	184,932,177	43.0
繰越金	4,600,000	4,599,017	4,599,017	0	0	100.0	30,282,745	△ 25,683,728	△ 84.8
諸収入	4,016,000	1,054,348,601	4,757,252	0	1,049,591,349	0.5	20,449,395	△ 15,692,143	△ 76.7
連合会支出金	0	3,060,204	3,060,204	0	0	100.0	5,574,004	△ 2,513,800	△ 45.1
合計	6,614,354,000	8,041,819,328	6,467,429,574	52,878,510	1,521,511,244	80.4	6,502,212,533	△ 34,782,959	△ 0.5

ア　国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(59)のとおり現年課税分が1,016,648,000円で、前年度に比べ66,821,800円(6.2%)の減、滞納繰越分が492,824,469円で、前年度に比べ1,626,498円(0.3%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が943,615,178円（収入率92.8%）で、前年度に比べ51,470,917円(5.2%)の減収、滞納繰越分が41,058,886円（収入率8.3%）で、前年度に比べ8,414,717円(25.8%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が1.0ポイント、滞納繰越分が1.7ポイント増加し、総額で0.1ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が73,032,822円で、前年度に比べ15,350,883円(17.4%)減少し、滞納繰越分が398,887,073円で、前年度に比べ7,134,091

円(1.8%)の減少となっている。税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり605件の52,878,510円で、前年度に比べ件数で38件(5.9%)、金額で2,907,124円(5.2%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが100件の6,926,067円、時効完成によるものが505件の45,952,443円となっている。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険税の年度別調定徴収状況

表(59)　　(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成18年度	現年課税分	1,400,115,000	1,487,127,300	1,391,211,731	0	95,915,569	99.4	93.6
	滞納繰越分	47,877,000	564,037,915	44,421,041	34,873,518	484,743,356	92.8	7.9
	合計	1,447,992,000	2,051,165,215	1,435,632,772	34,873,518	580,658,925	99.1	70.0
平成19年度	現年課税分	1,377,127,000	1,392,046,100	1,304,010,510	251,400	87,784,190	94.7	93.7
	滞納繰越分	50,200,000	579,060,695	39,630,921	97,073,440	442,356,334	78.9	6.8
	合計	1,427,327,000	1,971,106,795	1,343,641,431	97,324,840	530,140,524	94.1	68.2
平成20年度	現年課税分	1,046,041,000	1,143,186,300	1,048,326,369	0	94,859,931	100.2	91.7
	滞納繰越分	50,334,000	530,086,524	36,411,655	91,033,933	402,640,936	72.3	6.9
	合計	1,096,375,000	1,673,272,824	1,084,738,024	91,033,933	497,500,867	98.9	64.8
平成21年度	現年課税分	996,078,000	1,083,469,800	995,086,095	0	88,383,705	99.9	91.8
	滞納繰越分	35,705,000	494,450,967	32,644,169	55,785,634	406,021,164	91.4	6.6
	合計	1,031,783,000	1,577,920,767	1,027,730,264	55,785,634	494,404,869	99.6	65.1
平成22年度	現年課税分	1,041,998,000	1,016,648,000	943,615,178	0	73,032,822	90.6	92.8
	滞納繰越分	34,574,000	492,824,469	41,058,886	52,878,510	398,887,073	118.8	8.3
	合計	1,076,572,000	1,509,472,469	984,674,064	52,878,510	471,919,895	91.5	65.2

不納欠損処分の状況

表(60)　　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	22年度(A)	件 605	52,878,510	件 0	0	件 79	5,198,567	件 10	764,900	件 11	962,600	件 505	45,952,443
	21年度(B)	643	55,785,634	0	0	37	2,908,550	8	272,000	7	1,817,900	591	50,787,184
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	△ 38	△ 2,907,124	0	0	42	2,290,017	2	492,900	4	△ 855,300	△ 86	△ 4,834,741
	増減率(C)/(B)	△ 5.9	△ 5.2	－	－	113.5	78.7	25.0	181.2	57.1	△ 47.0	△ 14.6	△ 9.5

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額822,900円で、前年度に比べ41,200円(5.3%)の増収となっており、督促手数料である。

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額1,998,643,449円で、前年度に比べ125,331,554円(6.7%)の増収となっている。これは、財政調整交付金は減収となったものの、療養給付費等負担金及び高額医療費共同事業負担金の増収が主な要因である。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)　　（単位：円、%）

区分(項目別)	平成22年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C)/(B)	平成21年度収入済額(D)	前年度比較 増減額(C)-(D)=(E)	増減率(E)/(D)
国庫負担金	1,223,673,000	1,286,732,449	1,286,732,449	100.0	1,105,339,165	181,393,284	16.4
療養給付費等負担金	1,177,733,000	1,238,445,749	1,238,445,749	100.0	1,066,505,838	171,939,911	16.1
高額医療費共同事業負担金	35,362,000	35,362,700	35,362,700	100.0	29,708,327	5,654,373	19.0
特定健康診査等負担金	10,578,000	12,924,000	12,924,000	100.0	9,125,000	3,799,000	41.6
国庫補助金	839,375,000	711,911,000	711,911,000	100.0	767,972,730	△ 56,061,730	△ 7.3
財政調整交付金	838,335,000	710,871,000	710,871,000	100.0	767,488,000	△ 56,617,000	△ 7.4
出産育児一時金補助金	1,040,000	1,040,000	1,040,000	100.0	440,000	600,000	136.4
国民健康保険特別対策費補助金	－	－	－	－	44,730	△ 44,730	皆減
合計	2,063,048,000	1,998,643,449	1,998,643,449	100.0	1,873,311,895	125,331,554	6.7

エ　療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額325,360,055円で、前年度に比べ15,037,945円(4.4%)の減収となっている。これは、退職者医療交付金の減収によるものである。

オ　前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、収入済額 1,356,082,267 円で、前年度に比べ341,290,603円(20.1%)の減収となっている。

カ　県支出金

県支出金は、収入済額321,689,700円で、前年度に比べ276,627円(0.１%)の減収となっている。これは、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金は増収したものの、財政調整交付金が減収したことによるものである。

キ　共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額850,843,702円で、前年度に比べ99,722,068円(13.3%)の増収となっている。これは、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金が増収したことによるものである。

ク　財産収入

財産収入は、収入済額1,748,533円で、前年度に比べ1,258,912円(41.9%)の減収となっている。これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子の減収によるものである。

ケ　繰入金

繰入金は、収入済額615,148,431円で、前年度に比べ184,932,177円(43.0%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金は減収したものの、財政調整基金繰入金の増収によるものである。

コ　繰越金

繰越金は、収入済額4,599,017円で、前年度に比べ25,683,728円(84.8%)の減収となっており、その他繰越金の減収によるものである。

サ　諸収入

諸収入は、収入済額4,757,252円で、前年度に比べ15,692,143円(76.7%)の減収となっている。これは、雑入の一般被保険者第三者納付金が減収となったことが主な要因である。

収入未済額は1,049,591,349円で、カネミ油症患者及び交通事故に係る第三者行為による損害賠償金であり、その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

シ　連合会支出金

連合会支出金は、収入済額 3,060,204 円で、前年度に比べ 2,513,800 円(45.1%)の減収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり 6,464,666,482 円(執行率 97.7%)で、前年度に比べ 32,947,034 円(0.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(62)　　(単位：円、%)

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	47,291,000	37,678,085	79.7	0	9,612,915	42,421,934	△ 4,743,849	△ 11.2
保険給付費	4,416,496,824	4,352,462,935	98.6	0	64,033,889	4,289,773,793	62,689,142	1.5
後期高齢者支援金等	687,999,000	687,993,303	100.0	0	5,697	770,595,594	△ 82,602,291	△ 10.7
前期高齢者納付金等	1,215,000	1,209,164	99.5	0	5,836	2,192,890	△ 983,726	△ 44.9
老人保健拠出金等	7,412,000	7,394,276	99.8	0	17,724	44,258,341	△ 36,864,065	△ 83.3
病床転換支援金等	9,000	0	0.0	0	9,000	627,276	△ 627,276	皆減
介護納付金	387,085,352	387,085,352	100.0	0	0	347,114,068	39,971,284	11.5
共同事業拠出金	912,559,000	912,558,502	100.0	0	498	869,587,301	42,971,201	4.9
保健事業費	16,290,000	11,486,602	70.5	0	4,803,398	12,598,598	△ 1,111,996	△ 8.8
特定健康診査等事業費	35,038,000	29,046,498	82.9	0	5,991,502	31,705,694	△ 2,659,196	△ 8.4
基金積立金	1,749,000	1,748,533	100.0	0	467	3,007,445	△ 1,258,912	△ 41.9
諸支出金	36,981,263	36,003,232	97.4	0	978,031	83,730,582	△ 47,727,350	△ 57.0
予備費	64,228,561	0	0.0	0	64,228,561	0	0	－
合　計	6,614,354,000	6,464,666,482	97.7	0	149,687,518	6,497,613,516	△ 32,947,034	△ 0.5

ア　総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 37,678,085 円(執行率 79.7%)で、前年度に比べ 4,743,849 円(11.2%)の減少となっている。これは、一般管理費の負担金補助及び交付金は増加したものの、一般管理費の賃金及び委託料、納税奨励費の納税組合奨励金の減少が主な要因である。

総務費項目別支出状況

表(63)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 (B)の構成比	平成21年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
総務管理費	30,138,000	23,376,856	6,761,144	77.6	62.0	26,659,970	△ 3,283,114	△ 12.3
一般管理費	27,806,000	21,045,156	6,760,844	75.7	55.8	24,265,870	△ 3,220,714	△ 13.3
連合会負担金	2,332,000	2,331,700	300	100.0	6.2	2,394,100	△ 62,400	△ 2.6
徴税費	16,836,000	14,200,619	2,635,381	84.3	37.7	15,596,174	△ 1,395,555	△ 8.9
賦課徴収費	7,136,000	5,699,689	1,436,311	79.9	15.1	6,134,054	△ 434,365	△ 7.1
納税奨励費	9,700,000	8,500,930	1,199,070	87.6	22.6	9,462,120	△ 961,190	△ 10.2
運営協議会費	317,000	100,610	216,390	31.7	0.3	165,790	△ 65,180	△ 39.3
合計	47,291,000	37,678,085	9,612,915	79.7	100.0	42,421,934	△ 4,743,849	△ 11.2

イ　保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり4,352,462,935円(執行率98.6%)で、前年度に比べ62,689,142円(1.5%)の増加となっている。これは、一般被保険者療養費は減少したものの、一般被保険者高額療養費の増加が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(64)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 (B)の構成比	平成21年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,866,321,546	3,814,036,078	52,285,468	98.6	87.6	3,787,502,309	26,533,769	0.7
一般被保険者療養給付費	3,541,599,605	3,492,537,350	49,062,255	98.6	80.2	3,483,600,332	8,937,018	0.3
退職被保険者等療養給付費	275,018,141	275,018,141	0	100.0	6.3	251,246,158	23,771,983	9.5
一般被保険者療養費	31,805,050	29,294,241	2,510,809	92.1	0.7	34,791,022	△ 5,496,781	△ 15.8
退職被保険者等療養費	2,011,000	1,984,994	26,006	98.7	0.0	2,169,358	△ 184,364	△ 8.5
審査支払手数料	13,601,000	12,914,602	686,398	95.0	0.3	13,423,588	△ 508,986	△ 3.8
レセプト電算処理システム手数料	2,286,750	2,286,750	0	100.0	0.1	2,271,851	14,899	0.7
高額療養費	515,561,278	513,917,747	1,643,531	99.7	11.8	476,605,104	37,312,643	7.8
一般被保険者高額療養費	472,603,627	471,204,722	1,398,905	99.7	10.8	439,504,758	31,699,964	7.2
退職被保険者等高額療養費	42,386,746	42,386,746	0	100.0	1.0	37,100,346	5,286,400	14.2
一般被保険者高額介護合算療養費	569,905	326,279	243,626	57.3	0.0	0	326,279	皆増
退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
移送費	399,000	349,240	49,760	87.5	0.0	221,550	127,690	57.6
一般被保険者移送費	349,240	349,240	0	100.0	0.0	221,550	127,690	57.6
退職被保険者等移送費	49,760	0	49,760	0.0	0.0	0	0	－
出産育児費	29,415,000	20,559,870	8,855,130	69.9	0.5	22,174,830	△ 1,614,960	△ 7.3
出産育児一時金	29,400,000	20,550,000	8,850,000	69.9	0.5	22,170,000	△ 1,620,000	△ 7.3
支払手数料	15,000	9,870	5,130	65.8	0.0	4,830	5,040	104.3
葬祭諸費	4,800,000	3,600,000	1,200,000	75.0	0.1	3,270,000	330,000	10.1
葬祭費	4,800,000	3,600,000	1,200,000	75.0	0.1	3,270,000	330,000	10.1
合計	4,416,496,824	4,352,462,935	64,033,889	98.6	100.0	4,289,773,793	62,689,142	1.5

ウ　後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等の支出済額は687,993,303円（執行率100.0%）で、前年度に比べ82,602,291円(10.7%)の減少となっている。これは、後期高齢者支援金が減少したことによるものである。

エ　前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等の支出済額は1,209,164円(執行率99.5%)で、前年度に比べ983,726円(44.9%)の減少となっている。これは、前期高齢者納付金及び前期高齢者関係事務費拠出金が減少したことによるものである。

オ　老人保健拠出金等

老人保健拠出金等の支出済額は 7,394,276 円(執行率 99.8%)で、前年度に比べ 36,864,065 円(83.3%)の減少となっている。これは、平成２０年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療費拠出金及び老人保健事務費拠出金が減少したことによるものである。

カ　病床転換支援金等

病床転換支援金等は、前年度に比べ 627,276 円の皆減で、これは、病床転換支援金及び病床転換助成関係事務費拠出金である。

キ　介護納付金

介護納付金の支出済額は 387,085,352 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 39,971,284 円(11.5%)の増加となっている。

ク　共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は 912,558,502 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 42,971,201 円(4.9%)の増加となっている。これは、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことによるものである。

ケ　保健事業費

保健事業費の支出済額は 11,486,602 円（執行率 70.5%）で、前年度に比べ 1,111,996 円(8.8%)の減少となっている。これは、保健衛生普及費の委託料及び鍼灸施術費の負担金補助及び交付金が減少したことが主な要因である。

コ　特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費の支出済額は 29,046,498 円（執行率 82.9%）で、前年度に比べ 2,659,196 円(8.4%)の減少となっている。これは、賃金は増加したものの、委託料の減少が主な要因である。

特定健康診査等の実施率向上が、生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、なお一層の実施率向上に努められたい。

サ　基金積立金

基金積立金の支出済額は 1,748,533 円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 1,258,912 円(41.9%)の減少となっている。これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子の積立金が減少したことによるものである。

シ　諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(65)のとおり 36,003,232 円(執行率 97.4%)で、前年度に比べ 47,727,350 円(57.0%)の減少となっている。これは、一般被保険者保険税還付金で、一般被保険者保険税還付金は増加したものの、償還金で、療養給付費交付金精算返納金の減少が主な要因である。

諸 支 出 金 項 目 別 支 出 状 況

表(65)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 (B)の構成比	平成21年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
償還金及び還付加算金	13,089,263	12,977,063	112,200	99.1	36.0	61,004,617	△ 48,027,554	△ 78.7
一般被保険者保険税還付金	5,678,500	5,566,300	112,200	98.0	15.4	3,033,400	2,532,900	83.5
償還金	7,410,763	7,410,763	0	100.0	20.6	57,855,080	△ 50,444,317	△ 87.2
高額療養費特別支給金	－	－	－	－	－	116,137	△ 116,137	皆減
延滞金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
繰出金	23,891,000	23,026,169	864,831	96.4	64.0	22,725,965	300,204	1.3
一般会計繰出金	2,973,000	2,108,169	864,831	70.9	5.9	2,299,965	△ 191,796	△ 8.3
直営診療施設勘定繰出金	20,918,000	20,918,000	0	100.0	58.1	20,426,000	492,000	2.4
合計	36,981,263	36,003,232	978,031	97.4	100.0	83,730,582	△ 47,727,350	△ 57.0

⑤　国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 9,499 世帯で、年間平均被保険者数は 16,711 人となっており、前年度に比べ 179 世帯、被保険者数は649 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で１世帯当たり 107,027 円、１人当たり 60,837 円となっている。

一方、給付関係では１件当たり 23,564 円、１人当たり 344,755 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.2％で、１人当たり 259,305 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区分			平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額等 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数		A	9,499 世帯	9,678 世帯	△ 179 世帯	△ 1.8 %
年間平均被保険者数		B	16,711 人	17,360 人	△ 649 人	△ 3.7 %
保険税関係	保険税調定額	C	1,509,472,469 円	1,577,920,767 円	△ 68,448,298 円	△ 4.3 %
保険税関係	保険税収入済額	D	984,674,064 円	1,027,730,264 円	△ 43,056,200 円	△ 4.2 %
保険税関係	不納欠損額	E	52,878,510 円	55,785,634 円	△ 2,907,124 円	△ 5.2 %
保険税関係	未納額 C-D-E =	F	471,919,895 円	494,404,869 円	△ 22,484,974 円	△ 4.5 %
保険税関係	1世帯当たりの課税額	G	107,027 円	111,952 円	△ 4,925 円	△ 4.4 %
保険税関係	1人当たりの課税額	H	60,837 円	62,412 円	△ 1,575 円	△ 2.5 %
給付関係	受診件数	I	244,491 件	254,299 件	△ 9,808 件	△ 3.9 %
給付関係	費用 保険者負担金	J	4,333,245,376 円	4,255,211,600 円	78,033,776 円	1.8 %
給付関係	費用 被保険者負担金	K	1,248,363,961 円	1,225,323,427 円	23,040,534 円	1.9 %
給付関係	費用 公費負担金	L	179,598,391 円	185,472,893 円	△ 5,874,502 円	△ 3.2 %
給付関係	費用 計 J+K+L =	M	5,761,207,728 円	5,666,007,920 円	95,199,808 円	1.7 %
給付関係	受診率	I/B	1,463.1 %	1,464.9 %	△ 1.8 ポイント	−
給付関係	1件当たり費用	M/I	23,564 円	22,281 円	1,283 円	5.8 %
給付関係	1人当たり費用	M/B	344,755 円	326,383 円	18,372 円	5.6 %
給付関係	保険者負担割合	J/M	75.2 %	75.1 %	0.1 ポイント	−
給付関係	被保険者1人当たり保険者負担金	J/B	259,305 円	245,116 円	14,189 円	5.8 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成２２年度　国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５３９，４４４，９６２円

歳　　出　　５３９，４４４，９６２円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金197,563,656円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67) (単位：円、%)

区分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	539,444,962	555,933,131	△ 16,488,169	△ 3.0
歳出総額	B	539,444,962	555,933,131	△ 16,488,169	△ 3.0
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり539,444,962円(収入率100.0%)で、前年度に比べ16,488,169円(3.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(68) (単位：円、%)

区分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
診療収入	314,255,000	314,128,985	314,128,985	0	0	100.0	319,622,124	△ 5,493,139	△ 1.7
使用料及び手数料	402,000	478,900	478,900	0	0	100.0	444,175	34,725	7.8
県支出金	3,475,000	3,475,000	3,475,000	0	0	100.0	2,257,000	1,218,000	54.0
財産収入	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	1,334,880	△ 1,322,880	△ 99.1
繰入金	242,333,000	218,481,656	218,481,656	0	0	100.0	224,625,115	△ 6,143,459	△ 2.7
諸収入	2,748,000	2,868,421	2,868,421	0	0	100.0	7,649,837	△ 4,781,416	△ 62.5
合計	563,225,000	539,444,962	539,444,962	0	0	100.0	555,933,131	△ 16,488,169	△ 3.0

ア 診療収入

診療収入は、収入済額314,128,985円で、前年度に比べ5,493,139円(1.7%)

の減収となっている。これは、歯科外来収入は増収したものの、入院収入及び外来収入が減収したことによるものである。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額478,900円で、前年度に比べ34,725円(7.8%)の増収となっている。これは、診断書料の増収である。

ウ　県支出金

県支出金は、収入済額3,475,000円で、前年度に比べ1,218,000円(54.0%)の増収となっている。これは、へき地診療所設備整備費県補助金の増収である。

エ　財産収入

財産収入は、収入済額12,000円で、前年度に比べ1,322,880円(99.1%)の減収となっている。これは、土地売払収入の皆減によるものである。

オ　繰入金

繰入金は、収入済額218,481,656円で、前年度に比べ6,143,459円(2.7%)の減収となっている。これは、事業勘定繰入金は増収したものの、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

カ　諸収入

諸収入は、収入済額2,868,421円で、前年度に比べ4,781,416円(62.5%)の減収となっている。これは、市有財産移転補償費の皆減が主な要因である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり539,444,962円(執行率95.8%)で、前年度に比べ16,488,169円(3.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(69)　　(単位：円、%)

区分(款別)	平成22年度 予算現額(A)	平成22年度 支出済額(B)	平成22年度 執行率(B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額(C)	平成22年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
総務費	403,352,000	387,928,696	96.2	2,384,000	13,039,304	395,109,994	△ 7,181,298	△ 1.8
医業費	138,731,500	130,489,052	94.1	0	8,242,448	139,140,883	△ 8,651,831	△ 6.2
公債費	21,028,000	21,027,214	100.0	0	786	21,682,254	△ 655,040	△ 3.0
予備費	113,500	0	0.0	0	113,500	0	0	－
合計	563,225,000	539,444,962	95.8	2,384,000	21,396,038	555,933,131	△ 16,488,169	△ 3.0

ア　総務費

総務費の支出済額は 387,928,696 円（執行率 96.2%）で、前年度に比べ 7,181,298 円(1.8%)の減少となっている。これは、施設管理費の報酬は増加したものの、施設管理費の委託料、公有財産購入費及び備品購入費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で玉之浦診療所空調機改修事業 2,384,000 円となっている。

イ　医業費

医業費の支出済額は 130,489,052 円（執行率 94.1%）で、前年度に比べ 8,651,831 円（6.2%)の減少となっている。これは、医業費の需用費は増加したものの、医業費の備品購入費及び歯科医業費の備品購入費の減少が主な要因である。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 21,027,214 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 655,040 円(3.0%)の減少となっている。

⑤　診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数 174 件の増、診療日数 348 日の減、歯科で診療件数 434 件、診療日数 307 日の増となっている。

医薬品の購入状況は 107,837,257 円で、診療収入の医科（外来・入院）に占める割合は 45.9%となっている。

年度別業務概要

表(70)　医科（外来・入院）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
18年度	15,390	40,114	265,421,789	4,760	9,954	44,334,355	10,630	30,160	221,087,434	69.1	75.2	83.3	94,808,891	35.7
19年度	14,619	35,891	250,536,475	4,748	9,685	46,832,116	9,871	26,206	203,704,359	67.5	73.0	81.3	97,182,923	38.8
20年度	13,806	30,751	237,836,328	4,510	8,093	44,586,985	9,296	22,658	193,249,343	67.3	73.7	81.3	96,803,297	40.7
21年度	13,957	28,903	243,827,678	4,275	7,267	42,584,413	9,682	21,636	201,243,265	69.4	74.9	82.5	107,524,447	44.1
22年度	14,131	28,555	235,184,080	4,181	7,117	41,213,281	9,950	21,438	193,970,799	70.4	75.1	82.5	107,837,257	45.9

表(71)　歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分					
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%
18年度	5,990	13,125	81,775,755	3,016	6,606	23,793,150	2,974	6,519	57,982,605	49.6	49.7	70.9
19年度	6,126	12,786	82,017,475	2,959	6,331	23,983,608	3,167	6,455	58,033,867	51.7	50.5	70.8
20年度	5,263	10,879	78,832,370	2,326	4,912	25,758,282	2,937	5,967	53,074,088	55.8	54.8	67.3
21年度	5,377	10,980	75,794,446	2,180	4,416	21,983,159	3,197	6,564	53,811,287	59.5	59.8	71.0
22年度	5,811	11,287	78,944,905	2,268	4,447	21,839,163	3,543	6,840	57,105,742	61.0	60.6	72.3

２　介護保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２２年度　介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，４７２，０７８，７２３円

歳　　出　　５，４４６，５３２，４４９円

歳入歳出差引残額　　２５，５４６，２７４円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 25,546,274 円の黒字となっているが、前年度の実質収支 45,365,214 円を控除した単年度収支は 19,818,940 円の赤字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(72)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額	A	5,472,078,723	5,449,653,044	22,425,679	0.4
歳　出　総　額	B	5,446,532,449	5,404,287,830	42,244,619	0.8
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	25,546,274	45,365,214	△ 19,818,940	△ 43.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	25,546,274	45,365,214	△ 19,818,940	△ 43.7
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	△ 19,818,940	△ 73,475,583	53,656,643	△ 73.0

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,472,078,723 円(収入率 99.6%)で、前年度に比べ 22,425,679 円(0.4%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保険料	722,941,000	741,531,200	717,333,600	6,281,100	17,916,500	96.7	728,029,890	△ 10,696,290	△ 1.5
使用料及び手数料	150,000	194,400	194,400	0	0	100.0	179,200	15,200	8.5
国庫支出金	1,484,567,000	1,522,189,870	1,522,189,870	0	0	100.0	1,489,804,251	32,385,619	2.2
支払基金交付金	1,556,279,000	1,547,104,000	1,547,104,000	0	0	100.0	1,531,140,000	15,964,000	1.0
県支出金	765,530,000	766,157,293	766,157,293	0	0	100.0	753,739,698	12,417,595	1.6
財産収入	556,000	548,491	548,491	0	0	100.0	601,205	△ 52,714	△ 8.8
繰入金	903,470,000	865,159,041	865,159,041	0	0	100.0	827,010,328	38,148,713	4.6
繰越金	45,365,000	45,365,214	45,365,214	0	0	100.0	118,840,797	△ 73,475,583	△ 61.8
諸収入	176,000	626,814	626,814	0	0	100.0	307,675	319,139	103.7
市債	7,400,000	7,400,000	7,400,000	0	0	100.0	－	7,400,000	皆増
合計	5,486,434,000	5,496,276,323	5,472,078,723	6,281,100	17,916,500	99.6	5,449,653,044	22,425,679	0.4

ア　保険料

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が721,492,560円で、前年度に比べ12,148,030円(1.7%)の減、滞納繰越分が20,038,640円で、前年度に比べ2,033,560円(9.2%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額713,936,380円（収入率99.0%）で、前年度に比べ 10,822,920 円(1.5%)の減収、滞納繰越分が収入済額3,397,220円(収入率17.0%)で、前年度に比べ126,630円(3.9%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント増加、滞納繰越分は2.2ポイント増加、総額でも0.4ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年度分が 7,556,180 円で、前年度に比べ 1,325,110 円(14.9%)減少し、滞納繰越分が 10,360,320 円で、前年度に比べ 797,030 円(7.1%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(75)のとおり163件の6,281,100円で、前年度に比べ件数で30件(15.5%)減少し、金額で1,363,160円(17.8%)減少している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(74)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成18年度	現年度分	726,189,000	740,993,530	730,671,480	0	10,322,050	100.6	98.6
	滞納繰越分	1,849,000	19,974,240	2,129,810	7,870,200	9,974,230	115.2	10.7
	合計	728,038,000	760,967,770	732,801,290	7,870,200	20,296,280	100.7	96.3
平成19年度	現年度分	729,700,000	749,617,510	739,996,060	0	9,621,450	101.4	98.7
	滞納繰越分	1,800,000	20,310,610	2,051,310	6,181,080	12,078,220	114.0	10.1
	合計	731,500,000	769,928,120	742,047,370	6,181,080	21,699,670	101.4	96.4
平成20年度	現年度分	737,244,000	748,067,310	738,781,600	0	9,285,710	100.2	98.8
	滞納繰越分	2,000,000	21,699,670	1,560,760	7,368,370	12,770,540	78.0	7.2
	合計	739,244,000	769,766,980	740,342,360	7,368,370	22,056,250	100.1	96.2
平成21年度	現年度分	718,711,000	733,640,590	724,759,300	0	8,881,290	100.8	98.8
	滞納繰越分	2,169,000	22,072,200	3,270,590	7,644,260	11,157,350	150.8	14.8
	合計	720,880,000	755,712,790	728,029,890	7,644,260	20,038,640	101.0	96.3
平成22年度	現年度分	720,736,000	721,492,560	713,936,380	0	7,556,180	99.1	99.0
	滞納繰越分	2,205,000	20,038,640	3,397,220	6,281,100	10,360,320	154.1	17.0
	合計	722,941,000	741,531,200	717,333,600	6,281,100	17,916,500	99.2	96.7

不納欠損処分の状況

表(75)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	22年度 (A)	件 163	6,281,100	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 163	6,281,100
	21年度 (B)	193	7,644,260	0	0	0	0	0	0	0	0	193	7,644,260
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 30	△ 1,363,160	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30	△ 1,363,160
	増減率 (C)/(B)	△ 15.5	△ 17.8	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 15.5	△ 17.8

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額194,400円で、前年度に比べ15,200円(8.5%)の増収となっている。これは、審査事務手数料及び督促手数料の増収によるものである。

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,522,189,870 円で、前年度に比べ 32,385,619 円(2.2%)の増収となっている。これは、介護給付費国庫負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金が増収したことによるものである。

エ　支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額1,547,104,000円で、前年度に比べ15,964,000円(1.0%) の増収となっている。これは、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が増収したことによるものである。

オ　県支出金

県支出金は、収入済額766,157,293円で、前年度に比べ12,417,595円(1.6%)の増収となっている。これは、介護給付費県負担金及び地域支援事業交付金が増収したことによるものである。

カ　財産収入

財産収入は、収入済額548,491円で、前年度に比べ52,714円(8.8%)の減収となっている。これは、介護給付費準備基金に係る基金利子は増収したものの、介護従事者処遇改善臨時特例基金に係る基金利子の減収によるものである。

キ　繰入金

繰入金は、収入済額865,159,041円で、前年度に比べ38,148,713円(4.6%)の増収となっている。これは、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金は減収したものの、給付費等繰入金及び介護給付費準備基金繰入金の増収が主な要因である。

ク　繰越金

繰越金は、収入済額45,365,214円で、前年度に比べ73,475,583円(61.8%)の減収となっている。これは、地域支援事業費繰越金は増収したものの、総務費等繰越金及び給付費等繰越金が減収したことによるものである。

ケ　諸収入

諸収入は、収入済額626,814円で、前年度に比べ319,139円(103.7%)の増収となっている。

コ　市債

市債は、収入済額7,400,000円で、前年度に比べ皆増となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり5,446,532,449円(執行率99.3%)で、前年度に比べ42,244,619円(0.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	135,229,000	132,044,245	97.6	0	3,184,755	129,844,891	2,199,354	1.7
保険給付費	5,141,859,000	5,117,531,268	99.5	0	24,327,732	5,010,000,170	107,531,098	2.1
地域支援事業費	162,922,000	151,626,361	93.1	0	11,295,639	145,178,368	6,447,993	4.4
基金積立金	7,644,000	7,635,552	99.9	0	8,448	26,196,842	△ 18,561,290	△ 70.9
諸支出金	38,280,000	37,695,023	98.5	0	584,977	93,067,559	△ 55,372,536	△ 59.5
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合計	5,486,434,000	5,446,532,449	99.3	0	39,901,551	5,404,287,830	42,244,619	0.8

ア　総務費

総務費の支出済額は、表(77)のとおり132,044,245円(執行率97.6%)で、前年度に比べ2,199,354円(1.7%)の増加となっている。これは、趣旨普及費の需用費は減少したものの、一般管理費の人件費及び需用費の増加が主な要因である。

総務費項目別支出状況

表(77)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 (B)の構成比	平成21年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
総務管理費	107,804,000	106,534,015	1,269,985	98.8	80.7	103,726,125	2,807,890	2.7
一般管理費	107,803,000	106,534,015	1,268,985	98.8	80.7	103,726,125	2,807,890	2.7
連合会負担金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	－
徴収費	156,000	141,892	14,108	91.0	0.1	151,706	△ 9,814	△ 6.5
賦課徴収費	156,000	141,892	14,108	91.0	0.1	151,706	△ 9,814	△ 6.5
介護認定審査会費	23,293,000	22,350,448	942,552	96.0	16.9	22,230,650	119,798	0.5
介護認定審査会費	22,722,000	21,922,278	799,722	96.5	16.6	21,819,970	102,308	0.5
認定調査費	571,000	428,170	142,830	75.0	0.3	410,680	17,490	4.3
趣旨普及費	3,883,000	3,017,890	865,110	77.7	2.3	3,736,410	△ 718,520	△ 19.2
計画策定委員会費	93,000	0	93,000	0.0	0.0	－	0	－
合計	135,229,000	132,044,245	3,184,755	97.6	100.0	129,844,891	2,199,354	1.7

イ　保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり5,117,531,268円(執行率99.5%)で、前年度に比べ107,531,098円(2.1%)の増加となっている。これは、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費は減少したものの、居宅介護サービス給付費、介護予防サービス給付費及び高額医療合算介護サービス費の増加が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(78)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 不用額 (A)-(B)=(C)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 (B)の構成比	平成21年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,298,537,118	4,281,705,525	16,831,593	99.6	83.7	4,229,118,039	52,587,486	1.2
介護サービス給付費	4,298,537,118	4,281,705,525	16,831,593	99.6	83.7	4,229,118,039	52,587,486	1.2
介護予防サービス等諸費	459,252,882	459,252,882	0	100.0	9.0	441,612,341	17,640,541	4.0
介護予防サービス給付費	459,252,882	459,252,882	0	100.0	9.0	441,612,341	17,640,541	4.0
その他諸費	6,691,000	6,026,664	664,336	90.1	0.1	6,615,515	△ 588,851	△ 8.9
審査支払手数料	6,691,000	6,026,664	664,336	90.1	0.1	6,615,515	△ 588,851	△ 8.9
高額介護サービス等費	138,047,112	136,009,127	2,037,985	98.5	2.6	104,484,455	31,524,672	30.2
高額介護サービス給付費	109,295,639	109,024,870	270,769	99.8	2.1	104,484,455	4,540,415	4.3
高額医療合算介護サービス費	28,751,473	26,984,257	1,767,216	93.9	0.5	0	26,984,257	皆増
特定入所者介護サービス等費	239,330,888	234,537,070	4,793,818	98.0	4.6	228,169,820	6,367,250	2.8
特定入所者介護サービス費	239,330,888	234,537,070	4,793,818	98.0	4.6	228,169,820	6,367,250	2.8
合計	5,141,859,000	5,117,531,268	24,327,732	99.5	100.0	5,010,000,170	107,531,098	2.1

ウ　地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は 151,626,361 円(執行率 93.1%)で、前年度に比べ6,447,993 円(4.4%)の増加となっている。これは、介護予防事業費の賃金及び役務費は減少したものの、介護予防事業費の通所介護予防事業委託料及び包括的支援事業・任意事業費の介護用品給付費の増加が主な要因である。

エ　基金積立金

基金積立金の支出済額は 7,635,552 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 18,561,290 円(70.9%)の減少となっている。これは、前年度保険料の剰余金の減少による介護給付費準備基金積立金の減少が主な要因である。

オ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 37,695,023 円(執行率 98.5%) で、前年度に比べ 55,372,536 円(59.5%)の減少となっている。これは、償還金で国庫支出金精算返納金の減少が主な要因である。

(2)　介護サービス事業勘定

①　決算の概要

平成２２年度　介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４８，２９０，１３１円
歳　　出　　４７，３５６，４７９円
歳入歳出差引残額　　９３３，６５２円　となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり 933,652 円の黒字となっており、前年度の実質収支 769,691 円を控除した単年度収支についても 163,961 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

(表79)　　(単位：円、%)

区　分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	48,290,131	93,122,970	△ 44,832,839	△ 48.1
歳出総額 B	47,356,479	92,353,279	△ 44,996,800	△ 48.7
形式収支（A－B） C	933,652	769,691	163,961	21.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	933,652	769,691	163,961	21.3
単年度収支（E－前年度実質収支） F	163,961	△ 3,088,118	3,252,079	△ 105.3

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 48,290,131 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 44,832,839 円(48.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(80)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
サービス収入	48,094,000	47,520,440	47,520,440	0	0	100.0	67,929,587	△ 20,409,147	△ 30.0
繰越金	770,000	769,691	769,691	0	0	100.0	3,857,809	△ 3,088,118	△ 80.0
繰入金	－	－	－	－	－	－	21,335,574	△ 21,335,574	皆減
合計	48,864,000	48,290,131	48,290,131	0	0	100.0	93,122,970	△ 44,832,839	△ 48.1

ア　サービス収入

サービス収入は、収入済額47,520,440円で、前年度に比べ20,409,147円(30.0%)の減収となっている。これは、介護予防サービス計画費収入は増収したものの、居宅介護サービス費収入の皆減によるものである。

イ　繰越金

繰越金は、収入済額769,691円で、前年度に比べ3,088,118円(80.0%)の減収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり47,356,479円(執行率96.9%)で、前年度に比べ44,996,800円(48.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(81)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	47,994,000	46,586,788	97.1	0	1,407,212	88,495,470	△ 41,908,682	△ 47.4
諸支出金	770,000	769,691	100.0	0	309	3,857,809	△ 3,088,118	△ 80.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	48,864,000	47,356,479	96.9	0	1,507,521	92,353,279	△ 44,996,800	△ 48.7

ア　介護サービス事業費

介護サービス事業費の支出済額は46,586,788円(執行率97.1%)で、前年度に比べ41,908,682円(47.4%)の減少となっている。これは、居宅介護支援事業費の皆減が主な要因である。

イ　諸支出金

諸支出金の支出済額は769,691円(執行率100.0%)で、前年度に比べ3,088,118円(80.0%)の減少となっており、これは、介護保険事業勘定への繰出金の減少によるものである。

３　後期高齢者医療特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４２４，９１１，２８２円

歳　　出　　４２２，４８７，３８２円

歳入歳出差引残額　　２，４２３，９００円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり 2,423,900 円の黒字となっている。前年度の実質収支 4,428,700 円を控除した単年度収支は、2,004,800 円の赤字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(82)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	424,911,282	417,999,651	6,911,631	1.7
歳出総額	B	422,487,382	413,570,951	8,916,431	2.2
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	2,423,900	4,428,700	△ 2,004,800	△ 45.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	2,423,900	4,428,700	△ 2,004,800	△ 45.3
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	△ 2,004,800	918,900	△ 2,923,700	△ 318.2

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり 424,911,282 円(収入率 99.3%)で、前年度に比べ 6,911,631 円(1.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(83)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保険料	221,423,000	221,278,400	218,293,900	3,100	2,981,400	98.7	211,731,200	6,562,700	3.1
使用料及び手数料	135,000	54,500	54,500	0	0	100.0	136,700	△ 82,200	△ 60.1
繰入金	202,542,000	201,630,282	201,630,282	0	0	100.0	194,506,251	7,124,031	3.7
繰越金	4,429,000	4,428,700	4,428,700	0	0	100.0	3,509,800	918,900	26.2
諸収入	556,000	503,900	503,900	0	0	100.0	240,700	263,200	109.3
国庫支出金	－	－	－	－	－	－	7,875,000	△ 7,875,000	皆減
合計	429,085,000	427,895,782	424,911,282	3,100	2,981,400	99.3	417,999,651	6,911,631	1.7

ア　保険料

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が218,675,700円で、前年度に比べ6,220,800円(2.9%)の増、滞納繰越分が2,602,700円で、前年度に比べ723,700円(38.5%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が217,379,100円(収入率99.4%) で、前年度に比べ6,436,400円(3.1%)の増収、滞納繰越分が914,800円(収入率35.1%)で前年度に比べ126,300円(16.0%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント増加し、滞納繰越分が6.9ポイント減少となっている。

収入未済額は、現年度分が1,296,600円で、前年度に比べ215,600円(14.3%)減少し、滞納繰越分が1,684,800円で、前年度に比べ594,300円(54.5%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(85)のとおり3件の3,100円で、前年度に比べ皆増である。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)　　(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成20年度	現年度分	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
	滞納繰越分	－	－	－	－	－	－	－
	合計	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
平成21年度	現年度分	212,107,000	212,454,900	210,942,700	0	1,512,200	99.5	99.3
	滞納繰越分	1,911,000	1,879,000	788,500	0	1,090,500	41.3	42.0
	合計	214,018,000	214,333,900	211,731,200	0	2,602,700	98.9	98.8
平成22年度	現年度分	219,047,000	218,675,700	217,379,100	0	1,296,600	99.2	99.4
	滞納繰越分	2,376,000	2,602,700	914,800	3,100	1,684,800	38.5	35.1
	合計	221,423,000	221,278,400	218,293,900	3,100	2,981,400	98.6	98.7

不納欠損処分の状況

表(85)　　(単位：円、%)

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	22年度 (A)	件 3	3,100	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 3	3,100
	21年度 (B)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	3	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,100
	増減率 (C)/(B)	皆増	皆増	－	－	－	－	－	－	－	－	皆増	皆増

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額54,500円で、前年度に比べ82,200円(60.1%)の減収となっている。これは、督促手数料の減収である。

ウ　繰入金

繰入金は、収入済額201,630,282円で、前年度に比べ7,124,031円(3.7%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の事務費繰入金は減収したものの、保険基盤安定繰入金の増収によるものである。

エ　繰越金

繰越金は、収入済額4,428,700円で、前年度に比べ918,900円(26.2%)の増収となっている。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額503,900円で前年度に比べ263,200円(109.3%)の増収となっている。これは、保険料還付金の増収である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 422,487,382 円(執行率 98.5%)で、前年度に比べ8,916,431円(2.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(86)　　(単位：円、%)

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総　務　費	26,043,000	25,583,912	98.2	0	459,088	32,369,358	△ 6,785,446	△ 21.0
後期高齢者医療広域連合納付金	401,987,000	396,432,270	98.6	0	5,554,730	380,960,893	15,471,377	4.1
諸 支 出 金	574,400	471,200	82.0	0	103,200	240,700	230,500	95.8
予　備　費	480,600	0	0.0	0	480,600	0	0	－
合　計	429,085,000	422,487,382	98.5	0	6,597,618	413,570,951	8,916,431	2.2

ア　総務費

総務費の支出済額は 25,583,912 円(執行率 98.2%)で、前年度に比べ6,785,446円(21.0%)の減少となっている。これは、一般管理費の人件費は増加したものの、徴収費の委託料の減少が主な要因である。

イ　後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 396,432,270 円(執行率98.6%)で、前年度に比べ15,471,377円(4.1%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合市町分担金は減少したものの、保険基盤安定負担金（低所得者軽減額）の増加が主な要因である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料及び滞納繰越分保険料の執行残によるものである。

ウ　諸支出金

諸支出金の支出済額は471,200円(執行率82.0%)で、前年度に比べ230,500円(95.8%)の増加となっている。これは、保険料の還付金の増加である。

４　老人保健特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　老人保健特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　３６５，１８６円

歳　　出　　３６５，１８６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

この会計は、健康保険法等の一部を改正する法律（平成１８年６月２１日法律第８３号。）により平成２０年度から後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、老人保健制度は平成１９年度限りで廃止され、経過的に存続されていたが、老人保健特別会計設置の義務付けが、平成２３年３月３１日限りで廃止されたことから、平成２３年度から一般会計に引き継がれた。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金354,897円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(87)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	365,186	18,475,004	△ 18,109,818	△ 98.0
歳出総額	B	365,186	18,475,004	△ 18,109,818	△ 98.0
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり365,186円(収入率0.0%)で、前年度に比べ18,109,818円(98.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(88)　　（単位：円、%）

区　分 （款 別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
繰　入　金	764,000	354,897	354,897	0	0	100.0	2,447	352,450	14,403.4
諸　収　入	1,000,000	802,034,296	10,232	0	802,024,064	0.0	393,091	△ 382,859	△ 97.4
支払基金交付金	0	57	57	0	0	100.0	1,000	△ 943	△ 94.3
国庫支出金	－	－	－	－	－	－	18,078,466	△ 18,078,466	皆減
合　計	1,764,000	802,389,250	365,186	0	802,024,064	0.0	18,475,004	△ 18,109,818	△ 98.0

ア　繰入金

繰入金は、収入済額 354,897 円で、前年度に比べ 352,450 円(14,403.4%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収によるものである。

イ　諸収入

諸収入は、収入済額10,232円で、前年度に比べ382,859円(97.4%)の減収となっている。これは、第三者納付金及び返納金の減収によるものである。

収入未済額は802,024,064円で、カネミ油症患者及び交通事故に係る第三者行為による損害賠償金であり、その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

ウ　支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額57円で、前年度に比べ943円(94.3%)の減収となっている。これは、医療費交付金の皆減が主な要因である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 365,186 円(執行率 20.7%)で、前年度に比べ18,109,818円(98.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(89)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総　務　費	63,000	298	0.5	0	62,702	528	△ 230	△ 43.6
医療諸費	235,000	0	0.0	0	235,000	2,919	△ 2,919	皆減
諸支出金	1,366,000	364,888	26.7	0	1,001,112	18,471,557	△ 18,106,669	△ 98.0
予　備　費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合　計	1,764,000	365,186	20.7	0	1,398,814	18,475,004	△ 18,109,818	△ 98.0

ア　総務費

総務費の支出済額は 298 円(執行率 0.5%)で、前年度に比べ 230 円(43.6%)の減少となっている。これは、総務管理費の委託料の減少が主な要因である。

イ　医療諸費

医療諸費は、前年度に比べ 2,919 円の皆減で、これは、医療給付費及び審査支払手数料である。

ウ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 364,888 円(執行率 26.7%) で、前年度に比べ 18,106,669 円(98.0%)の減少となっている。これは、医療費国庫負担金精算返納金は増加したものの、繰出金の皆減及び医療費等支払基金交付金精算返納金の減少が主な要因である。

5　診療所事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　１７３，５８２，４８１円

歳　　出　　１７３，５８２，４８１円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(90)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金54,793,800円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(90)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	173,582,481	185,498,334	△ 11,915,853	△ 6.4
歳出総額	B	173,582,481	185,498,334	△ 11,915,853	△ 6.4
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(91)のとおり173,582,481円(収入率100.0%)で、前年度に比べ11,915,853円(6.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(91)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
診療収入	113,455,000	107,092,583	107,092,583	0	0	100.0	113,117,247	△ 6,024,664	△ 5.3
使用料及び手数料	4,000	6,900	6,900	0	0	100.0	13,600	△ 6,700	△ 49.3
県支出金	11,112,000	11,112,000	11,112,000	0	0	100.0	12,299,000	△ 1,187,000	△ 9.7
繰入金	65,475,000	54,793,800	54,793,800	0	0	100.0	59,342,467	△ 4,548,667	△ 7.7
諸収入	505,000	577,198	577,198	0	0	100.0	726,020	△ 148,822	△ 20.5
合　計	190,551,000	173,582,481	173,582,481	0	0	100.0	185,498,334	△ 11,915,853	△ 6.4

ア　診療収入

診療収入は、収入済額107,092,583円で、前年度に比べ6,024,664円(5.3%)の減収となっている。これは、外来収入の後期高齢者診療報酬収入は増収したものの、入院収入及び外来収入の国民健康保険診療報酬収入が減収したことによるものである。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額6,900円で、前年度に比べ6,700円(49.3%)の減収となっている。これは、診断書料の減収によるものである。

ウ　県支出金

県支出金は、収入済額11,112,000円で、前年度に比べ1,187,000円(9.7%)の減収となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金の減収によるものである。

エ　繰入金

繰入金は、収入済額54,793,800円で、前年度に比べ4,548,667円(7.7%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の減収によるものである。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額577,198円で、前年度に比べ148,822円(20.5%)の減収となっている。これは、雑入のレセコン購入事業助成金の皆減が主な要因である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(92)のとおり173,582,481円(執行率91.1%)で、前年度に比べ11,915,853円(6.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(92)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総　務　費	162,984,000	154,516,058	94.8	1,209,050	7,258,892	159,171,642	△ 4,655,584	△ 2.9
医　業　費	19,803,000	11,504,097	58.1	6,237,000	2,061,903	19,230,355	△ 7,726,258	△ 40.2
公　債　費	4,831,000	4,829,326	100.0	0	1,674	4,831,337	△ 2,011	△ 0.0
予　備　費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	－
諸 支 出 金	2,733,000	2,733,000	100.0	0	0	2,265,000	468,000	20.7
合　計	190,551,000	173,582,481	91.1	7,446,050	9,522,469	185,498,334	△ 11,915,853	△ 6.4

ア　総務費

総務費の支出済額は 154,516,058 円(執行率 94.8%)で、前年度に比べ 4,655,584 円(2.9%)の減少となっている。これは、一般管理費で負担金補助及び交付金は増加したものの、一般管理費の需用費及び委託料の減少が主な要因である。

不用額の主なものは、診療業務委託料の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で伊福貴診療所改修事業 1,209,050 円となっている。

イ　医業費

医業費の支出済額は 11,504,097 円(執行率 58.1%)で、前年度に比べ 7,726,258 円(40.2%)の減少となっている。これは、医業費の備品購入費及び医薬品費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で伊福貴歯科診療所開設事業 6,237,000 円となっている。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 4,829,326 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 2,011 円(0.0%)の減少となっている。

エ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,733,000 円(執行率 100.0%) で、前年度に比べ 468,000 円(20.7%)の増加となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金精算返納金の増加によるものである。

⑤　診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(93)のとおり診療件数 16,887 件、診療日数 828 日で、医薬品の購入費は 10,546,053 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(93)　　（単位：円、件、日）

区 分	伊福貴診療所				黄島診療所				岐宿診療所			合　計			
	件 数	日 数	診療収入	医薬品購入費	件 数	日数	診療収入	医薬品購入費	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	医薬品購入費
18年度	2,794	389	15,365,417	5,948,387	806	54	4,681,982	1,967,836	13,733	435	83,758,666	17,333	878	103,806,065	7,916,223
19年度	2,854	390	16,579,253	7,231,415	855	46	3,473,086	1,892,580	14,671	432	85,333,242	18,380	868	105,385,581	9,123,995
20年度	2,718	342	17,847,534	6,855,587	763	63	4,057,719	1,925,741	14,700	432	89,718,534	18,181	837	111,623,787	8,781,328
21年度	2,942	340	20,472,702	9,344,029	1,672	60	5,027,995	2,145,489	14,093	433	87,616,550	18,707	833	113,117,247	11,489,518
22年度	2,698	335	18,552,534	8,614,103	1,374	60	4,591,851	1,931,950	12,815	433	83,948,198	16,887	828	107,092,583	10,546,053

※　平成１８年度及び平成１９年度については、外来分のみである。

6　簡易水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　８６９，４５２，０６６円

歳　　出　　８６９，４５２，０６６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(94)のとおり 0 円となっている。前年度の実質収支 89,723 円を控除した単年度収支は 89,723 の赤字である。

なお、一般会計から 316,884,611 円を繰り入れている。

決　算　収　支　の　状　況

表(94)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	869,452,066	856,731,268	12,720,798	1.5
歳出総額	B	869,452,066	856,641,545	12,810,521	1.5
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	0	89,723	△ 89,723	皆減
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	0	89,723	△ 89,723	皆減
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	△ 89,723	△ 49,431	△ 40,292	81.5
繰上償還金	G	0	84,414	△ 84,414	皆減
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ）	H	△ 89,723	34,983	△ 124,706	△ 356.5

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(95)のとおり 869,452,066 円(収入率 97.7%)で、前年度に比べ 12,720,798 円(1.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(95)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
分担金及び負担金	1,740,000	1,789,701	1,789,701	0	0	100.0	8,572,948	△ 6,783,247	△ 79.1
使用料及び手数料	255,938,000	262,628,270	259,016,221	0	3,612,049	98.6	263,238,379	△ 4,222,158	△ 1.6
国庫支出金	144,180,000	144,180,000	144,180,000	0	0	100.0	46,475,000	97,705,000	210.2
県支出金	573,000	563,000	563,000	0	0	100.0	573,000	△ 10,000	△ 1.7
財産収入	470,000	464,938	464,938	0	0	100.0	517,039	△ 52,101	△ 10.1
繰入金	359,862,000	333,434,761	316,884,611	0	16,550,150	95.0	330,104,816	△ 13,220,205	△ 4.0
繰越金	90,000	89,723	89,723	0	0	100.0	139,154	△ 49,431	△ 35.5
諸収入	2,405,000	2,463,872	2,463,872	0	0	100.0	310,932	2,152,940	692.4
市債	144,000,000	144,000,000	144,000,000	0	0	100.0	206,800,000	△ 62,800,000	△ 30.4
合計	909,258,000	889,614,265	869,452,066	0	20,162,199	97.7	856,731,268	12,720,798	1.5

ア　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、収入済額 1,789,701 円で、前年度に比べ 6,783,247 円(79.1%)の減収となっている。これは、取付工事負担金は皆増となったものの、修理工事負担金の減収によるものである。

イ　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 259,016,221 円で、前年度に比べ 4,222,158 円(1.6%)の減収となっており、これは、水道使用料の減収が主な要因である。

水道使用料の徴収状況は、表(96)のとおり現年度分が 257,570,540 円(収入率 99.8%)で、前年度に比べ 3,992,471 円(1.5%)の減収、滞納繰越分が 893,281 円(収入率 22.5%)で、前年度に比べ 71,087 円(7.4%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント増で、滞納繰越分は 1.1 ポイント減、総額では 0.1 ポイント増となっている。

収入未済額は、現年度分が 526,439 円で、前年度に比べ 337,667 円(39.1%)減少し、滞納繰越分が 3,085,610 円で、前年度に比べ 29,175 円(0.9%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

水道使用料の年度別徴収状況

表(96)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成18年度	現年度分	315,865,000	322,908,058	321,591,784	0	1,316,274	101.8	99.6
	滞納繰越分	1,000	2,291,202	753,730	0	1,537,472	75,373.0	32.9
	合計	315,866,000	325,199,260	322,345,514	0	2,853,746	102.1	99.1
平成19年度	現年度分	296,165,000	299,813,280	296,971,315	0	2,841,965	100.3	99.1
	滞納繰越分	1,000	2,853,746	1,163,182	0	1,690,564	116,318.2	40.8
	合計	296,166,000	302,667,026	298,134,497	0	4,532,529	100.7	98.5
平成20年度	現年度分	264,406,000	266,545,013	265,620,691	0	924,322	100.5	99.7
	滞納繰越分	1,000	4,532,529	1,377,698	0	3,154,831	137,769.8	30.4
	合計	264,407,000	271,077,542	266,998,389	0	4,079,153	101.0	98.5
平成21年度	現年度分	259,046,000	262,427,117	261,563,011	0	864,106	101.0	99.7
	滞納繰越分	1,000,000	4,079,153	964,368	0	3,114,785	96.4	23.6
	合計	260,046,000	266,506,270	262,527,379	0	3,978,891	101.0	98.5
平成22年度	現年度分	254,536,000	258,096,979	257,570,540	0	526,439	101.2	99.8
	滞納繰越分	1,000,000	3,978,891	893,281	0	3,085,610	89.3	22.5
	合計	255,536,000	262,075,870	258,463,821	0	3,612,049	101.1	98.6

ウ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 144,180,000 円で、前年度に比べ 97,705,000 円(210.2%)の増収となっている。

エ　県支出金

県支出金は、収入済額 563,000 円で、前年度に比べ 10,000 円(1.7%)の減収となっている。これは、県市町村権限移譲等交付金の減収によるものである。

オ　財産収入

財産収入は、収入済額 464,938 円で、前年度に比べ 52,101 円(10.1%)の減収となっている。これは、物品売払収入の減収が主な要因である。

カ　繰入金

繰入金は、収入済額 316,884,611 円で、前年度に比べ 13,220,205 円(4.0%)の減収となっている。

なお、本年度の一般会計繰入金は、平成２１年度からの繰越明許費繰越としての地域活性化・きめ細かな臨時交付金等 82,895,600 円及び事業欠損額に

対する補填として233,989,011円を繰り入れている。

収入未済額は、平成２３年度への繰越明許費繰越事業費16,550,150円となっている。

キ　繰越金

繰越金は、収入済額89,723円で、前年度に比べ49,431円(35.5%)の減収となっている。

ク　諸収入

諸収入は、収入済額2,463,872円で、前年度に比べ2,152,940円(692.4%)の増収となっている。これは、雑入で、環境対応車普及促進対策費が皆減となったものの、建物総合損害共済金が皆増となったことが主な要因である。

ケ　市債

市債は、収入済額144,000,000円で、前年度に比べ62,800,000円(30.4%)の減収となっている。これは、簡水施設増補改良事業借換債が皆減となったことが主な要因である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり869,452,066円(執行率95.6%)で、前年度に比べ12,810,521円(1.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(97)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	276,845,000	267,817,012	96.7	0	9,027,988	273,985,207	△ 6,168,195	△ 2.3
建設費	414,785,000	384,296,303	92.6	16,550,150	13,938,547	198,916,562	185,379,741	93.2
公債費	217,268,000	217,249,028	100.0	0	18,972	383,739,776	△ 166,490,748	△ 43.4
予備費	270,000	0	0.0	0	270,000	0	0	－
諸支出金	90,000	89,723	99.7	0	277	－	89,723	皆増
合計	909,258,000	869,452,066	95.6	16,550,150	23,255,784	856,641,545	12,810,521	1.5

ア　水道総務費

水道総務費の支出済額は267,817,012円(執行率96.7%)で、前年度に比べ6,168,195円(2.3%)の減少となっている。これは、総務管理費の使用料及び賃借料、消費税及び水道維持費の委託料は増加したものの、総務管理費の給

料、委託料及び水道維持費の備品購入費が減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、水道維持費の需用費及び原材料費の執行残によるものである。

イ　建設費

建設費の支出済額は 384,296,303 円(執行率 92.6%) で、前年度に比べ185,379,741 円(93.2%)の増加となっている。これは、委託料の減少はあったものの、工事請負費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で玉之浦地区（頓泊）簡易水道施設整備事業16,550,150 円となっている。

不用額の主なものは、簡易水道施設整備事業、水道管敷設替事業等に係る工事請負費の執行残によるものである。

ウ　公債費

公債費の支出済額は 217,249,028 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ166,490,748 円(43.4%)の減少となっている。これは、元金で157,384,295 円、利子で9,106,453 円の減少となっている。

エ　諸支出金

諸支出金の支出済額は89,723 円(執行率99.7%)の皆増で、これは、一般会計繰出金である。

⑤　業務状況

本年度の業務状況は、表(98)のとおりである。

給水人口は 13,398 人で、前年度に比べ 318 人(2.3%)の減少となり、普及率は96.3%で前年度に比べ0.7 ポイント減少している。

年間総有収水量は 1,301,867 ㎥で、前年度に比べ 25,268 ㎥(1.9%)の減少となっているが、年間総配水量は16,756 ㎥(1.0%)増加している。

有収率は73.9%で、前年度に比べ2.2 ポイント減少している。

業務状況比較表

表(98)　　（単位：人、㎥、%）

区分		22年度 (A)	21年度 (B)	前年度比較 増減 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)	参考 20年度	参考 19年度	参考 18年度
給水区域内人口	A	13,906	14,133	△ 227	△ 1.6	14,518	16,016	17,885
給水人口	B	13,398	13,716	△ 318	△ 2.3	14,191	15,643	17,507
普及率B/A	C	96.3	97.0	△ 0.7	△ 0.7	97.7	97.7	97.9
1日の配水能力	D	6,747	8,441	△ 1,694	△ 20.1	8,458	9,003	9,358
年間総配水量	E	1,760,515	1,743,759	16,756	1.0	1,793,782	2,078,042	2,363,810
1日最大配水量	F	6,602	6,467	135	2.1	6,708	7,117	8,377
年間総有収水量	G	1,301,867	1,327,135	△ 25,268	△ 1.9	1,348,255	1,524,074	1,666,644
有収率G/E	H	73.9	76.1	△ 2.2	△ 2.9	75.2	73.3	70.5

7　と畜場事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　と畜場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　３９，６４３，７５０円

歳　　出　　３９，６４３，７５０円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(99)のとおり０円となっている。これは、一般会計からの繰入金 39,643,750 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(99)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	39,643,750	34,482,475	5,161,275	15.0
歳出総額	B	39,643,750	34,482,475	5,161,275	15.0
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(100)のとおり 39,643,750 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ5,161,275 円(15.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(100)　　（単位：円、%）

区　分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
繰入金	43,672,000	39,643,750	39,643,750	0	0	100.0	34,482,475	5,161,275	15.0

ア　繰入金

繰入金は、収入済額39,643,750円で、前年度に比べ5,161,275円(15.0%)の増収となっている。これは、一般会計からの繰入金である。

なお、本年度の一般会計繰入金は、平成２１年度繰越明許費繰越として地域活性化・経済危機対策臨時交付金22,569,750円及び事業欠損額に対する補填として17,074,000円を繰り入れている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(101)のとおり 39,643,750 円(執行率 90.8%)で、前年度に比べ5,161,275円(15.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(101)　　(単位：円、%)

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
と畜場事業費	43,172,000	39,643,750	91.8	0	3,528,250	34,482,475	5,161,275	15.0
予　備　費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合　計	43,672,000	39,643,750	90.8	0	4,028,250	34,482,475	5,161,275	15.0

ア　と畜場事業費

と畜場事業費の支出済額は39,643,750円(執行率91.8%)で、前年度に比べ5,161,275円(15.0%)の増加となっている。これは、五島食肉センター施設改修等に伴う工事請負費の増加が主な要因である。

８　大浜財産区特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　３２，８１５，２９３円

歳　　出　　３２，８１５，２９３円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(102)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(102)　　（単位：円、％）

区　　分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	32,815,293	11,362,257	21,453,036	188.8
歳　出　総　額　B	32,815,293	11,362,257	21,453,036	188.8
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(103)のとおり 32,815,293 円(収入率 64.5%)で、前年度に比べ21,453,036 円(188.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(103)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
県支出金	30,497,000	41,231,147	23,198,997	0	18,032,150	56.3	3,021,324	20,177,673	667.8
財産収入	3,641,000	3,689,652	3,689,652	0	0	100.0	3,907,878	△ 218,226	△ 5.6
繰入金	8,660,000	5,926,644	5,926,644	0	0	100.0	4,421,283	1,505,361	34.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	－	11,772	△ 11,772	皆減
合計	42,799,000	50,847,443	32,815,293	0	18,032,150	64.5	11,362,257	21,453,036	188.8

ア　県支出金

県支出金は、収入済額 23,198,997 円で、前年度に比べ 20,177,673 円(667.8%)の増収となっている。これは、間伐事業に係る平成２１年度繰越明許費繰越事業である森林整備加速化・林業再生事業費県補助金 11,287,500 円の皆増が主な要因である。

収入未済額は、平成２３年度への繰越明許費繰越事業費 5,532,150 円及び重複して調定を計上した調定誤り 12,500,000 円となっている。調定は、債権管理において重要な処理であるから、このような調定誤りが生じないような事務取扱を検討されたい。

イ　財産収入

財産収入は、収入済額 3,689,652 円で、前年度に比べ 218,226 円(5.6%)の減収となっている。これは、大浜財産区基金に係る基金利子の減収が主な要因である。

ウ　繰入金

繰入金は、収入済額 5,926,644 円で、前年度に比べ 1,505,361 円(34.0%)の増収となっている。これは、大浜財産区基金からの繰入金の増収である。

エ　諸収入

諸収入は、前年度に比べ 11,772 円の皆減で、これは、公衆電話使用料金精算返納金である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(104)のとおり 32,815,293 円(執行率 76.7%)で、前年度に比べ 21,453,036 円(188.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(104)　　（単位：円、％）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	40,065,000	30,172,841	75.3	6,102,500	3,789,659	8,719,805	21,453,036	246.0
諸支出金	2,644,000	2,642,452	99.9	0	1,548	2,642,452	0	0.0
予備費	90,000	0	0.0	0	90,000	0	0	－
合　計	42,799,000	32,815,293	76.7	6,102,500	3,881,207	11,362,257	21,453,036	188.8

ア　財産区管理費

財産区管理費の支出済額は30,172,841円(執行率75.3%)で、前年度に比べ21,453,036円(246.0%)の増加となっている。これは、管理費の委託料及び工事請負費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で路網整備事業6,102,500円となっている。

イ　諸支出金

諸支出金の支出済額は2,642,452円(執行率99.9%)で、前年度と同額となっている。これは、公債費償還に係る一般会計繰出金である。

9　本山財産区特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２７，８７０，１５６円

歳　　出　　２７，８７０，１５６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(105)のとおり前年度同様0円となっている。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成２２年度末現在高 21,473,093 円に対し、財産区の平成２２年度末市債残高 18,888,881 円及び平成２３年度以降支払予定利子 7,324,824 円との合計額 26,213,705 円を差し引くと既に 4,740,612 円の不足が見込まれていることから、これまでも財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。

財産区の廃止又は存続については、これまで何度か協議されてきているが、協議内容を精査し必要な方策を講じられたい。

決　算　収　支　の　状　況

表(105)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	27,870,156	5,235,891	22,634,265	432.3
歳出総額	B	27,870,156	5,235,891	22,634,265	432.3
形式収支（A－B）	C	0	0	0	−
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	−
実質収支（C－D）	E	0	0	0	−
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	−

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(106)のとおり 27,870,156 円(収入率 61.3%)で、前年度に比べ22,634,265 円(432.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(106)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
県支出金	29,695,000	40,398,500	22,792,500	0	17,606,000	56.4	3,299,100	19,493,400	590.9
財産収入	145,000	368,413	368,413	0	0	100.0	169,535	198,878	117.3
繰入金	2,065,000	1,602,260	1,602,260	0	0	100.0	1,767,256	△ 164,996	△ 9.3
諸収入	0	106,983	106,983	0	0	100.0	－	106,983	皆増
寄附金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	－	3,000,000	皆増
合計	34,905,000	45,476,156	27,870,156	0	17,606,000	61.3	5,235,891	22,634,265	432.3

ア　県支出金

県支出金は、収入済額 22,792,500 円で、前年度に比べ 19,493,400 円(590.9%)の増収となっている。これは、間伐事業に係る平成２１年度繰越明許費繰越事業である森林整備加速化・林業再生事業費県補助金 11,970,000 円の皆増が主な要因である。

収入未済額は、平成２３年度への繰越明許費繰越事業費 5,106,000 円及び重複して調定を計上した調定誤り 12,500,000 円となっている。調定は、債権管理において重要な処理であるから、このような調定誤りが生じないような事務取扱を検討されたい。

イ　財産収入

財産収入は、収入済額 368,413 円で、前年度に比べ 198,878 円(117.3%)の増収となっている。これは、本山財産区基金に係る基金利子は減収したものの、立木売払収入の皆増によるものである。

ウ　繰入金

繰入金は、収入済額 1,602,260 円で、前年度に比べ 164,996 円(9.3%)の減収となっている。これは、本山財産区基金からの繰入金の減収である。

エ　諸収入

諸収入は、収入済額 106,983 円の皆増で、これは、雑入の立木売払分収金である。

オ　寄附金

寄附金は、収入済額 3,000,000 円の皆増で、これは、本山連合青年団寄附金である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(107)のとおり 27,870,156 円(執行率 79.8%)で、前年度に比べ22,634,265 円(432.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(107)　　(単位：円、%)

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
財産区管理費	33,328,000	26,294,300	78.9	6,372,500	661,200	3,660,035	22,634,265	618.4
諸 支 出 金	1,577,000	1,575,856	99.9	0	1,144	1,575,856	0	0.0
予　備　費	0	0	－	0	0	0	0	－
合　計	34,905,000	27,870,156	79.8	6,372,500	662,344	5,235,891	22,634,265	432.3

ア　財産区管理費

財産区管理費の支出済額は26,294,300 円(執行率 78.9%)で、前年度に比べ22,634,265 円(618.4%)の増加となっている。これは、管理費の委託料及び作業道繁道平線工事請負費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で路網整備事業6,372,500 円となっている。

イ　諸支出金

諸支出金の支出済額は 1,575,856 円(執行率 99.9%)で、前年度と同額となっている。これは、公債費償還に係る一般会計繰出金によるものである。

10　下水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　１１，７９７，３９４円

歳　　出　　１１，７９７，３９４円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(108)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 11,045,434 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(108)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額	A	11,797,394	11,919,332	△ 121,938	△ 1.0
歳　出　総　額	B	11,797,394	11,919,332	△ 121,938	△ 1.0
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	0	0	0	−
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	−
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	0	0	0	−
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	0	0	0	−

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(109)のとおり 11,797,394 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 121,938 円(1.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(109)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
使用料及び手数料	826,000	751,960	751,960	0	0	100.0	801,256	△ 49,296	△ 6.2
繰入金	11,213,000	11,045,434	11,045,434	0	0	100.0	11,000,011	45,423	0.4
諸収入	－	－	－	－	－	－	118,065	△ 118,065	皆減
合計	12,039,000	11,797,394	11,797,394	0	0	100.0	11,919,332	△ 121,938	△ 1.0

ア　使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額751,960円で、前年度に比べ49,296円(6.2%)の減収となっている。これは、下水道使用料の減収によるものである。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額11,045,434円で、前年度に比べ45,423円(0.4%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収によるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(110)のとおり 11,797,394 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ121,938円(1.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(110)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	1,932,000	1,791,392	92.7	0	140,608	1,736,674	54,718	3.2
公債費	10,007,000	10,006,002	100.0	0	998	10,182,658	△ 176,656	△ 1.7
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	12,039,000	11,797,394	98.0	0	241,606	11,919,332	△ 121,938	△ 1.0

ア　下水道総務費

下水道総務費の支出済額は1,791,392円(執行率92.7%)で、前年度に比べ54,718円(3.2%)の増加となっている。これは、下水道維持費の光熱水費及び修繕料の増加が主な要因である。

イ　公債費

公債費の支出済額は 10,006,002 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ176,656 円(1.7%)の減少となっている。

11　公設小売市場事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４，３３７，６９７円

歳　　出　　４，３３７，６９７円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(111)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金905,483円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(111)　　（単位：円、%）

区　　分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	4,337,697	4,203,791	133,906	3.2
歳出総額 B	4,337,697	4,203,791	133,906	3.2
形式収支（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支） F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(112)のとおり4,337,697円(収入率100.0%)で、前年度に比べ133,906円(3.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(112)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
事業収入	3,672,000	3,432,214	3,432,214	0	0	100.0	3,407,166	25,048	0.7
繰入金	822,000	905,483	905,483	0	0	100.0	796,625	108,858	13.7
合計	4,494,000	4,337,697	4,337,697	0	0	100.0	4,203,791	133,906	3.2

ア　事業収入

事業収入は、収入済額3,432,214円で、前年度に比べ25,048円(0.7%)の増収となっている。これは、中央町公設小売市場使用料の増収によるものである。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額905,483円で、前年度に比べ108,858円(13.7%)の増収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(113)のとおり4,337,697円(執行率96.5%)で、前年度に比べ133,906円(3.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(113)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	平成22年度 支出済額 (B)	平成22年度 執行率 (B)/(A)	平成22年度 翌年度繰越額 (C)	平成22年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	4,234,926	4,192,672	99.0	0	42,254	4,103,516	89,156	2.2
営繕費	250,000	145,025	58.0	0	104,975	100,275	44,750	44.6
予備費	9,074	0	0.0	0	9,074	0	0	－
合計	4,494,000	4,337,697	96.5	0	156,303	4,203,791	133,906	3.2

ア　総務費

総務費の支出済額は4,192,672円(執行率99.0%)で、前年度に比べ89,156円(2.2%)の増加となっている。これは、委託料の減少はあったものの、市場浄化槽電気料金・水道料金負担金の増加が主な要因である。

イ　営繕費

営繕費の支出済額は145,025円(執行率58.0%)で、前年度に比べ44,750円(44.6%)の増加となっている。これは、中央町公設小売市場施設修繕料の増加が主な要因である。

12　港湾整備事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２４，２８３，８２９円

歳　　出　　２４，２８３，８２９円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(114)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 22,056,392 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(114)　　（単位：円、%）

区　　分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	24,283,829	24,026,211	257,618	1.1
歳　出　総　額　B	24,283,829	24,026,211	257,618	1.1
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	−
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	−
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	−
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	−

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(115)のとおり 24,283,829 円(収入率 100.0%)となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(115)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
事業収入	1,997,000	1,783,916	1,783,916	0	0	100.0	1,997,556	△ 213,640	△ 10.7
繰入金	22,233,000	22,056,392	22,056,392	0	0	100.0	21,466,833	589,559	2.7
諸収入	481,000	443,521	443,521	0	0	100.0	561,822	△ 118,301	△ 21.1
合　計	24,711,000	24,283,829	24,283,829	0	0	100.0	24,026,211	257,618	1.1

ア　事業収入

事業収入は、収入済額 1,783,916 円で、前年度に比べ 213,640 円(10.7%)の減収となっている。これは、奈留ターミナルビル及び上屋倉庫の使用料の減収である。

イ　繰入金

繰入金は、収入済額 22,056,392 円で、前年度に比べ 589,559 円(2.7%)の増収となっている。これは、一般会計からの繰入金である。

ウ　諸収入

諸収入は、収入済額 443,521 円で、前年度に比べ 118,301 円(21.1%)の減収となっている。これは、私用電気料及びコインロッカー使用料の減収である。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(116)のとおり 24,283,829 円(執行率 98.3%)となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(116)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	4,503,000	4,376,215	97.2	0	126,785	4,118,597	257,618	6.3
公債費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	－
合　計	24,711,000	24,283,829	98.3	0	427,171	24,026,211	257,618	1.1

ア　港湾整備事業費

港湾整備事業費の支出済額は 4,376,215 円(執行率 97.2%)で、前年度に比べ 257,618 円(6.3%)の増加となっている。これは、港湾管理費の修繕料の増加が主な要因である。

イ　公債費

公債費の支出済額は 19,907,614 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

13　交通船事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　７０，９５６，８４９円

歳　　出　　７０，９５６，８４９円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(117)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 24,345,739 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(117)　　（単位：円、%）

区　　分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	70,956,849	75,439,701	△ 4,482,852	△ 5.9
歳出総額	B	70,956,849	75,439,701	△ 4,482,852	△ 5.9
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(118)のとおり 70,956,849 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 4,482,852 円(5.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(118)　　（単位：円、%）

区分（款別）	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業収入	1,621,000	1,393,910	1,393,910	0	0	100.0	1,811,360	△ 417,450	△ 23.0
国庫支出金	37,034,000	34,743,439	34,743,439	0	0	100.0	50,882,645	△ 16,139,206	△ 31.7
県支出金	8,111,000	10,026,981	10,026,981	0	0	100.0	7,236,530	2,790,451	38.6
繰入金	27,436,000	24,345,739	24,345,739	0	0	100.0	15,029,285	9,316,454	62.0
諸収入	427,000	446,780	446,780	0	0	100.0	479,881	△ 33,101	△ 6.9
合計	74,629,000	70,956,849	70,956,849	0	0	100.0	75,439,701	△ 4,482,852	△ 5.9

ア　交通船事業収入

交通船事業収入は、収入済額 1,393,910 円で、前年度に比べ 417,450 円(23.0%)の減収となっている。これは、乗客運賃収入及び小荷物運賃収入の減収によるものである。

イ　国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 34,743,439 円で、前年度に比べ 16,139,206 円(31.7%)の減収となっている。これは、交通船事業費国庫補助金の減収によるものである。

ウ　県支出金

県支出金は、収入済額10,026,981円で、前年度に比べ2,790,451円(38.6%)の増収となっている。これは、交通船事業費県補助金の増収によるものである。

エ　繰入金

繰入金は、収入済額24,345,739円で、前年度に比べ9,316,454円(62.0%)の増収となっている。これは、国庫補助金等の減収により、一般会計繰入金が増収したことによるものである。

オ　諸収入

諸収入は、収入済額446,780円で、前年度に比べ33,101円(6.9%)の減収となっている。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(119)のとおり 70,956,849 円(執行率 95.1%)で、前年度に比べ4,482,852円(5.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(119)　　（単位：円、％）

区　分 （款 別）	平成22年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)=(D)	平成21年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)−(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	74,329,000	70,956,849	95.5	0	3,372,151	72,339,807	△ 1,382,958	△ 1.9
予　備　費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	−
公　債　費	−	−	−	−	−	3,099,894	△ 3,099,894	皆減
合　計	74,629,000	70,956,849	95.1	0	3,672,151	75,439,701	△ 4,482,852	△ 5.9

ア　交通船事業費

交通船事業費の支出済額は70,956,849円(執行率95.5%)で、前年度に比べ1,382,958 円(1.9%)の減少となっている。これは、業務費の備品購入費の減少が主な要因である。

14　土地取得事業特別会計

①　決算の概要

平成２２年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４３，９６７，８９２円

歳　　出　　４３，９６７，８９２円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(120)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(120)　　（単位：円、％）

区　　分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	43,967,892	118,715,123	△ 74,747,231	△ 63.0
歳　出　総　額　B	43,967,892	118,715,123	△ 74,747,231	△ 63.0
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(121)のとおり 43,967,892 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 74,747,231 円(63.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(121)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成22年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成21年度 収入済額 (E)	前年度比較 増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産収入	42,005,000	41,946,982	41,946,982	0	0	100.0	64,100,613	△ 22,153,631	△ 34.6
諸収入	20,011,000	2,020,910	2,020,910	0	0	100.0	54,614,510	△ 52,593,600	△ 96.3
合計	62,016,000	43,967,892	43,967,892	0	0	100.0	118,715,123	△ 74,747,231	△ 63.0

ア　財産収入

財産収入は、収入済額41,946,982円で、前年度に比べ22,153,631円(34.6%)の減収となっている。これは、土地開発基金に係る基金利子及び土地売払収入が減収したことによるものである。

イ　諸収入

諸収入は、収入済額2,020,910円で、前年度に比べ52,593,600円(96.3%)の減収となっている。これは、土地開発基金借入金が減収したことによるものである。

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(122)のとおり43,967,892円(執行率70.9%)で、前年度に比べ74,747,231円(63.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(122)　　(単位：円、%)

区　分 (款 別)	平成22年度					平成21年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	62,016,000	43,967,892	70.9	0	18,048,108	118,715,123	△ 74,747,231	△ 63.0

ア　土地取得事業費

土地取得事業費の支出済額は43,967,892円(執行率70.9%)で、前年度に比べ74,747,231円(63.0%)の減少となっている。これは、公共用地取得費の土地購入費及び財産管理費の土地開発基金償還金が減少したことが主な要因である。

Ⅳ　財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成２２年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成２２年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地

決算年度中に取得した土地は、表(123)のとおり行政財産が 53,782.43 ㎡、普通財産が 10,982.18 ㎡で、合計 64,764.61 ㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が 23,760.25 ㎡、普通財産が 10,657.73 ㎡で、合計 34,417.98 ㎡となり、全体では決算年度中に 30,346.63 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 50,359,027.71 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、公衆用道路用地、濱ノ町公有水面埋立（護岸・水産関連施設・福利厚生施設）用地、富江町多郎島公園用地等であり、減少の主なものは、久賀島処分山林等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分 1,136 件、富江支所分 926 件、玉之浦支所分 324 件、三井楽支所分 790 件、岐宿支所分 445 件、奈留支所分 823 件の合計 4,444 件であった。このうち、決算年度中に本庁分 16 件、富江支所分 9 件、玉之浦支所分 1 件、三井楽支所分 41 件、岐宿支所分 17 件、奈留支所分 9 件の合計 93 件を処理した。

次に決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分 99 件、富江支所分 15 件、玉之浦支所分 8 件、三井楽支所分 42 件、岐宿支所分 32 件、奈留支所分 18 件の合計 214 件で、このうち、本庁分 88 件、富江支所分 15 件、玉之浦支所分 5 件、三井楽支所分 42 件、岐宿支所分 31 件、奈留支所分 11 件の合計 192 件を処理し、22 件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分 1,131 件、富江支所分 917 件、玉之浦支所分 326 件、三井楽支所分 749 件、岐宿支所分 429 件、奈留支所分 821 件の合計 4,373 件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

土 地 の 増 減 状 況

表(123)　　(単位：㎡)

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行　政　財　産	4,645,623.34	53,782.43	23,760.25	4,675,645.52
普　通　財　産	41,732,156.11	10,982.18	10,657.73	41,732,480.56
財　産　区　財　産	3,950,901.63	0.00	0.00	3,950,901.63
合　　計	**50,328,681.08**	**64,764.61**	**34,417.98**	**50,359,027.71**

(2)　建物

建物の取得及び処分状況は、表(124)のとおり、行政財産では、奈留小中学校新築、福江ショッパーズ及び倉庫の贈与取得等により 8,691.54 ㎡増加し、三井楽町中央公民館解体、みいらく保育所及び浜窄保育所を普通財産への分類替等により 2,463.35 ㎡減少した。普通財産では、みいらく保育所及び浜窄保育所を行政財産から普通財産への分類替により 744.46 ㎡増加し、旧奈留教職員住宅の用途変更等により 120.00 ㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 344,442.66 ㎡となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(124)　　(単位：㎡)

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行　政　財　産	314,148.85	8,691.54	2,463.35	320,377.04
普　通　財　産	23,209.66	744.46	120.00	23,834.12
財　産　区　財　産	231.50	0.00	0.00	231.50
合　　計	**337,590.01**	**9,436.00**	**2,583.35**	**344,442.66**

(3)　山林

山林の植林面積は、表(125)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,245,739 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 14,520 ㎥、財産区有林が 486 ㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,516,179 ㎥(うち財産区有 49,113 ㎥、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(125)

区分	面積（㎡）			立木推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	756,993	7,567	764,560
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	31,327	313	31,640
本山財産区	1,539,366	0	1,539,366	17,300	173	17,473
分収	4,084,091	0	4,084,091	635,069	6,350	641,419
官行造林	209,400	0	209,400	6,320	63	6,383
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	48,196	481	48,677
公団造林	611,300	0	611,300	5,968	59	6,027
その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	35,245,739	0	35,245,739	1,501,173	15,006	1,516,179

(4) 動産

動産は、表(126)のとおりである。

表(126)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
浮桟橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江 奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富江 黒瀬 玉之浦 丹奈 三井楽 貝津、嵯峨島 岐宿 岐宿2、川原 奈留 大串
船舶	3隻 50総トン	0隻 0総トン	3隻 50総トン	富江 強化プラスティック船(富　江～黒島航路) 玉之浦 強化プラスティック船(玉之浦～荒川航路) 奈留 アルミ船　(浦　～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(127)のとおりである。

表(127)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
商標権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6)　有価証券

有価証券は、表(128)のとおりである。

表(128)　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記	
株　券	186,930,000	0	186,930,000	福江空港ターミナルビル㈱	14,650,000
				福江開発㈱	7,800,000
				長崎航空㈱	220,000
				福江ケーブルテレビ㈱	91,700,000
				長崎国際航空貨物ターミナル㈱	6,000,000
				五島風力発電㈱	5,100,000
				㈱五島岐宿風力発電研究所	2,500,000
				嵯峨島旅客船㈲	1,960,000
				㈲岐宿農研	55,000,000
				㈱五島テレビ	2,000,000

(7)　出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(129)のとおりである。

なお、決算年度中に新たに計上されたものがあるが、これは出資による権利が決算年度中に発生したものではなく、前年度までの計上漏れである。出資による権利を適確に把握し、その適正な管理に努められたい。

表(129)　　（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長崎県信用保証協会	28,020,000	0	28,020,000
	長崎県漁業信用基金協会	46,600,000	0	46,600,000
	(社)長崎県漁港漁場協会	950,000	0	950,000
	長崎県農業信用基金協会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(財)長崎県地域振興航空基金	214,000	0	214,000
	(社)長崎県林業公社	210,000	0	210,000
	五島森林組合	23,833,000	0	23,833,000
	(財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(財)ながさき地域政策研究所	785,000	0	785,000
	(社)長崎県園芸農業経営安定基金協会	594,000	0	594,000
	(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(社)下五島農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長崎県市町村社会福祉振興財団	1,410,000	0	1,410,000
	長崎県地域福祉振興基金	7,400,000	0	7,400,000
	(社)長崎県種馬鈴薯価格安定基金協会	150,000	0	150,000
	(財)長崎県国際交流協会	3,316,000	318,000	3,634,000
	(社)長崎県畜産協会	30,000	0	30,000
	地方公共団体金融機構	2,900,000	0	2,900,000
	計	407,104,000	318,000	407,422,000
特別会計	五島森林組合(大浜財産区)	441,500	0	441,500
	五島森林組合(本山財産区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合計		407,866,500	318,000	408,184,500

2　物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(130)のとおりである。

表(130)

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)−(C)
車輌	普通自動車	50	1	1	50
	貨物自動車	27	0	1	26
	消防自動車(含積載車)	111	8	6	113
	軽自動車	109	5	5	109
	塵芥収集車	9	3	1	11
	バキューム車	3	0	0	3
	給食配送車	15	0	0	15
	図書館車	2	0	0	2
	リフト車	21	0	0	21
	機能訓練車	1	0	0	1
	ユニック車	1	0	0	1
	救急車	7	1	1	7
	冷凍車	1	0	0	1
	電気自動車	4	0	0	4
建設用機	振動ローラー	1	0	0	1
	バックホー	8	0	0	8
	トラクター	6	1	0	7
	耕耘機	1	0	0	1
	タイヤショベル	1	0	0	1
	ブルトーザー	1	0	0	1
	ホイルローダー	4	0	0	4
事務用機	印刷機(輪転機)	5	0	0	5
	印刷製版機	2	0	0	2
	投票用紙計数機	8	0	0	8
	認証複合器	2	0	0	2
	パソコン	11	0	0	11
	トランシット	2	0	0	2

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)−(C)
事務用機	調整交付金システム	1	0	0	1
	印鑑登録用電動式エンボッサー	1	0	0	1
	ハードソフト一式	1	0	0	1
	卓上コレーター	2	0	0	2
	ステープラフォルダ	1	0	0	1
	システムサーバ	4	0	0	4
	複写機	11	0	0	11
	戸籍用タイプライター	4	0	0	4
	鍵ペア生成装置	2	0	0	2
	戸籍総合システムハードウェア	1	0	0	1
	プリンター	2	0	0	2
	戸籍総合システムソフトウェア	1	0	0	1
	パソコンソフト	11	0	0	11
	OA機器	6	0	0	6
	ペンプロッター	1	0	0	1
	レーザーファックス	1	0	0	1
	住基カード発行機	1	1	0	2
	点字プリンター	1	0	0	1
	戸籍バックアップサーバー	1	0	0	1
	レセプトコンピューター	3	0	0	3
	レジスター	1	1	0	2
	生活保護システム	0	1	0	1
医療用機	心電計	16	2	1	17
	レントゲン	11	0	0	11
	血球計算器	3	1	1	3
	画像診断装置	10	1	0	11
	注射器破砕機	1	0	0	1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
医療用機	自動現像機	4	0	0	4
	分析装置	7	3	2	8
	電動型間歇牽引装置	4	0	0	4
	低周波治療器(SSP療法器)	2	0	0	2
	骨密度測定装置	2	0	0	2
	顕微鏡	1	0	0	1
	診療台	5	0	0	5
	分包機	2	0	0	2
	皮下脂肪計	1	0	0	1
	CRP検査機	1	0	1	0
	医療用器具箱	3	0	0	3
	ウィスパーYZZ	1	0	0	1
	除細動装置	3	1	0	4
	検査データ管理システム	1	1	1	1
	高周波焼灼電源装置	1	0	0	1
	骨振動モニター	1	0	0	1
	ファイバースコープ	3	0	0	3
	電解質測定器	1	0	0	1
	電子内視鏡システム	1	0	0	1
	ニューートップラー	1	0	0	1
	パイロマート	1	0	0	1
	半導体レーザー治療器	2	0	0	2
	マクターロイヤルクラウン	1	0	0	1
	ラバーシグマー	1	0	0	1
	腹部用コンベックス探触子	1	0	0	1
	心臓用セクタ探触子	1	0	0	1
	内視鏡洗浄器	1	0	0	1
給食用機	ボイラー	3	0	0	3
	冷蔵庫・冷凍庫(含保冷庫)	21	0	0	21

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
給食用機	除湿装置	1	0	0	1
	洗浄機(食器・食缶等)	9	0	0	9
	食器類浸せき装置	1	0	0	1
	スプーン洗浄装置	1	0	0	1
	消毒保管庫	32	0	0	32
	ライスボイラー	5	0	0	5
	揚物機	1	0	0	1
	焼物機	1	0	0	1
	リンゴ調理機	1	0	0	1
	連続炊飯システム	1	0	0	1
	スライサー	5	0	0	5
	真空冷却機	2	0	0	2
	反転ほぐし機	1	0	0	1
	チラーユニット	1	0	0	1
	エアーシャワー	2	0	0	2
	コンテナー洗浄システム	1	0	0	1
	アロライザー(ガス庫)	1	0	0	1
	生ごみ処理機	2	0	0	2
	回転釜	7	0	0	7
	湯沸器	1	0	0	1
	フライヤー	2	0	0	2
	コンベクションオーブン	5	0	0	5
	蓄冷材用急速凍結専用庫	2	0	0	2
	飯蒸器	1	0	0	1
	電気炊飯器	3	0	0	3
	下流し	1	0	0	1
	自動計量洗米器	1	0	0	1
	釜反転機	1	0	0	1
教育用機	ピアノ	17	0	0	17

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
教育用機	ステージ幕	12	0	0	12
	カラーAV調整卓	5	0	0	5
	スタジオカメラ	6	0	0	6
	ヘッドエンド	4	0	0	4
	校旗	5	0	0	5
	映写機	2	0	0	2
	耐火庫	1	0	0	1
	複写機	5	0	0	5
	スクールバス	6	1	1	6
	デジタル印刷機	3	0	0	3
	フロアーシート巻取器	4	0	0	4
	映画フィルム	1	0	0	1
	ファゴット	1	0	0	1
	チューバ	1	0	0	1
	滑り台	2	1	0	3
	ターザンロープ	1	0	0	1
	デスク型放送装置	1	0	0	1
	ブラインド	2	0	0	2
	車椅子用階段昇降機	2	0	0	2
	トレッドミル	1	0	0	1
その他の機材	簡易焼却炉	1	0	0	1
	小型動力ポンプ	96	7	0	103
	エアコン	24	0	0	24
	コンプレッサー	1	0	0	1
	オイルフェンス	2	0	0	2
	アナ式雨量処理装置	1	0	0	1
	サンゴ原木	1	0	0	1
	レベル処理器付普通騒音計	1	0	0	1
	横扉灯油窯	2	0	1	1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	電気窯	0	1	0	1
	コンビネーション遊具	4	1	0	5
	赤ネックレスと指輪	1	0	0	1
	滑り台	5	0	0	5
	プレハブ家屋	3	0	0	3
	船外機付ゴムボート	1	0	0	1
	プロジェクター	6	1	0	7
	時報チャイム	1	0	0	1
	テレビチューナー	1	0	0	1
	緊急告知システム	2	0	0	2
	消防団本旗一式	4	0	0	4
	耐火庫	2	0	0	2
	祭壇	2	0	0	2
	電動式石臼製粉機	1	0	0	1
	電気オーブン	1	0	0	1
	冷蔵ケース	1	0	0	1
	冷凍ケース	1	0	0	1
	冷蔵庫冷凍庫	11	2	0	13
	洗浄機	2	0	0	2
	蒸機	2	0	0	2
	芋つぶし機	1	0	0	1
	練機	1	0	0	1
	圧延裁断機	1	0	0	1
	フライヤー	1	0	0	1
	ボイラー	2	0	0	2
	スライサー	2	0	0	2
	包装機	5	0	1	4
	乾燥機	4	0	0	4
	粉砕機	3	0	0	3

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	真空機	4	0	0	4
	全自動水洗機	1	0	0	1
	太陽電池式時計	1	0	0	1
	ジェットポンプ	1	0	0	1
	チェアーインバス	1	0	0	1
	スネイクジャングル	2	0	0	2
	エアーポリン	1	0	0	1
	プレイシェイパー	3	0	0	3
	ブランコ	3	2	0	5
	保存文書用ハンドル式移動棚	1	0	0	1
	蛍光管破砕機	2	0	0	2
	綱引レーンマット	2	0	0	2
	決勝審判台	1	0	0	1
	ペーロン船	5	0	0	5
	地引網・電動式巻取ローラー	1	0	0	1
	プール掃除機	2	0	0	2
	洗濯機	1	0	0	1
	電気アンマ機	1	0	0	1
	給茶機	1	0	0	1
	無線機	8	0	0	8
	空気清浄機	4	0	0	4
	光波距離計	3	0	0	3
	自動計量機	1	0	0	1
	水中ポンプ	1	0	0	1
	アクロエース	1	0	0	1
	製茶自動合組機	1	0	0	1
	乾燥火入機	1	0	0	1
	炭酸ガス供給装置	1	0	0	1
	電子色彩選別機	1	0	0	1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)-(C)
その他の機材	生ごみ処理機	1	0	0	1
	パッケージ型総合仕機	1	0	0	1
	発砲スチロール溶解装置	1	0	0	1
	生簀	1	0	0	1
	通信用鉄塔施設基地局用品	1	0	0	1
	分包機	1	0	0	1
	浴槽	1	0	0	1
	ステーションサーキットシステム	1	0	0	1
	応接セット	1	0	0	1
	テーブル	2	0	0	2
	キャビネット	3	0	0	3
	オープンケース	2	0	0	2
	カーテン	1	0	0	1
	コンベクションオーブン	2	0	0	2
	天火	1	0	0	1
	消毒保管庫	1	0	0	1
	圧力釜	1	0	0	1
	混合攪拌機	1	0	0	1
	卓上食品成型機	1	0	0	1
	発酵機	1	0	0	1
	ベッド	1	0	0	1
	掛地図	1	0	0	1
	給水タンク	1	0	0	1
	スロープ	1	0	0	1
	浄化・環境改善装置	4	0	0	4
	乗用芝刈機	2	1	0	3
	はんとう棒ジム	1	0	0	1
	生体台秤	1	0	0	1
	牛背割用油圧昇降台	1	0	0	1

区分		前年度末現在高(A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高(A)+(B)−(C)
その他の機材	皮はぎ機(豚頭用)	1	0	0	1
	豚枝肉用皮はぎ機	1	0	0	1
	枝肉背割鋸	1	0	0	1
	バンドソウ	1	0	0	1
	豚用電殺機	1	0	0	1
	脊髄除去装置	1	0	0	1
	給湯ライン用熱交換機	1	0	0	1
	土壌分析器	1	0	0	1
	訓練用器材	1	0	0	1
	e－むら関連通信機器	10	0	1	9
	破砕機	1	0	0	1
	不法投棄監視カメラシステム	4	0	0	4
	救助用エアジャッキ	1	0	0	1
	デジタルサイネージ	0	1	0	1
	蒸留水製造装置	0	1	0	1
	全国瞬時警報システム受信機	0	1	0	1
	広告幕懸垂装置	0	1	0	1
	大型仮設テント	0	2	0	2
	自主放送番組機器	0	1	0	1

3　債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(131)のとおりである。

表(131)　　(単位：円)

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	128,500,334	121,767,940	128,500,334	121,767,940
普通財産貸付料	26,904,730	3,388,239	7,902,949	22,390,020
光情報通信網貸付料	296,000,000	0	37,000,000	259,000,000
奨学資金貸付金	218,748,004	35,872,000	38,022,270	216,597,734
地域総合整備資金貸付金	158,195,000	35,000,000	27,496,000	165,699,000
農林水産業後継者育成奨学資金貸付金	14,675,000	3,300,000	900,000	17,075,000
林業開発促進資金貸付金	150,981,000	2,261,000	0	153,242,000
災害援護資金貸付金	3,470,759	0	182,000	3,288,759
児童扶養手当返還金	2,620,120	0	2,239,120	381,000
生活保護法第63条による返還金	2,871,025	18,264,678	17,058,241	4,077,462
生活保護法第78条による返還金	6,226,367	997,907	1,711,167	5,513,107
中山間地域等直接支払交付金返還金	－	9,159,145	200,000	8,959,145
合計	1,009,192,339	230,010,909	261,212,081	977,991,167

4　基金

基金積立金は、表(132)のとおりで、決算年度中に 1,763,327,794 円積み立て、340,304,716 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 8,431,926,916 円となっている。

表(132)　　（単位：円）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
一般会計	財政調整基金	2,408,100,457	784,599,368	0	3,192,699,825
	減債基金	929,542,465	391,930,393	0	1,321,472,858
	ふるさと振興基金	81,857,820	377,081	0	82,234,901
	合併市町村振興基金	701,358,827	501,593,038	0	1,202,951,865
	五島市まちづくり基金	1,009,098,227	22,331,229	0	1,031,429,456
	五島市ふるさとづくり基金	12,548,100	7,797,501	1,291,500	19,054,101
	海興水産研修基金	10,900,315	0	609,010	10,291,305
	五島市地域福祉基金	770,750,437	2,322,907	0	773,073,344
	花いっぱい運動基金	31,581,697	47,636	900,000	30,729,333
	五島市家畜導入事業基金	12,347,245	35,543,897	24,684,897	23,206,245
	五島市中山間ふるさと活性化基金	401,911	1,007	0	402,918
	五島沿岸航路整備基金	40,926,571	0	1,761,827	39,164,744
	児童健全育成基金	68,090,100	330,000	3,353,479	65,066,621
特別会計	国民健康保険財政調整基金	570,057,139	1,748,533	255,000,000	316,805,672
	五島市介護給付費準備基金	176,730,432	7,617,211	35,000,000	149,347,643
	五島市介護従事者処遇改善臨時特例基金	12,227,707	18,341	10,175,099	2,070,949
	大浜財産区基金	152,689,035	3,689,652	5,926,644	150,452,043
	本山財産区基金	19,695,353	3,380,000	1,602,260	21,473,093
合計		7,008,903,838	1,763,327,794	340,304,716	8,431,926,916

Ⅴ　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第１項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

１　五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(133)のとおりで、基金の年度末現在高は1,212,270,537円となっている。

土地開発基金の状況

表(133)　（単位：円）

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増 (B)	決算年度中増減高 減 (C)	決算年度中増減高 差引額 (B)－(C)＝(D)	決算年度末現在高 (A)＋(D)
土地開発基金 A＋B＋C＝D	1,210,549,925	43,967,892	42,247,280	1,720,612	1,212,270,537
現金 A	763,744,642	41,946,982	2,020,910	39,926,072	803,670,714
貸付金 B	283,501,580	2,020,910	32,726,370	△ 30,705,460	252,796,120
土地 C	163,303,703	0	7,500,000	△ 7,500,000	155,803,703

Ⅵ　むすび

以上が、平成２２年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、平成２１年度からの繰越明許費繰越としての地域活性化・公共投資臨時交付金事業、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等国の経済対策に伴う交付金等を活用し、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指して、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 45,455,216 千円、歳出で 44,538,901 千円となり、前年度に比べ歳入は 653,386 千円、歳出は 732,772 千円それぞれ増加している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 916,315 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 246,111 千円を差し引いた実質収支は 670,204 千円の黒字となり、これから前年度実質収支 856,218 千円を差し引いた単年度収支は 186,014 千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が 638,535 千円の黒字であるが、単年度収支では 162,431 千円の赤字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が 2,764 千円の黒字であるが、単年度収支では 1,835 千円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が 25,547 千円の黒字であるが、単年度収支では 19,818 千円の赤字となっており、介護サービス勘定で実質収支が 934 千円の黒字であり、単年度収支でも 164 千円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が 2,424 千円の黒字であるが、単年度収支では 2,005 千円の赤字となっている。簡易水道事業では、実質収支は 0 円であるが、単年度収支では 89 千円の赤字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は 16.9%となっており、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも 0.9 ポイント下回っている。これは、自主財源である繰越金及び分担金及び負担金等は増加したものの、市税、諸収入、繰入金、財産収入等が減少し、依存財源である県支出金等は減少したものの、国庫支出金、地方交付税、市債等が増加したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が 50.3%を占め、構成比は 0.2 ポイント減少しているが、前年度と比較して総額は増加している。これは、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことによるものである。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24で、前年度と比較して0.01減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.9%で、前年度と比較して2.1ポイント減少し、財政上の健全性の指標である公債費比率は14.5%で、前年度と比較して2.3ポイント改善している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、起債の償還等が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、長引く地域経済の不況等により、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ国民健康保険税、公営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、合併特例措置による地方交付税の算定替が平成２６年度までとなっていることをふまえ、更なる行政改革の推進、行政評価システム及び事業仕分けの有効活用により実施事業を厳選し、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、国の経済対策に伴う平成２１年度繰越明許費繰越分については、やむを得ないものの、効率的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行われたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表１　平成２２年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３８

別表２　平成２２年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・１３９

別表３　平成２２年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・１４０

別表４　平成２２年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

別表５　平成２２年度一般会計、特別会計
　　市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４２

平成２２年度　各会計歳入歳出決算総括表

別表１　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	歳入 不納欠損額 (D)	歳入 収入未済額 (B)-(C)-(D)	歳入 執行率(対予算) (C)/(A)	歳入 収入率(対調定) (C)/(B)	歳出 支出済額 (E)	歳出 執行率 (E)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 (F)	翌年度繰越額 繰越明許費 (G)	翌年度繰越額 事故繰越 (H)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)-(H)	歳計剰余金 基金繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度繰越金 (C)-(E)-(I)
一般会計		32,696,425,097	32,984,051,804	31,203,989,690	55,206,275	1,724,855,839	95.4	94.6	30,319,343,452	92.7	0	1,309,125,445	4,303,733	1,063,652,467	0	884,646,238
特別会計	国民健康保険事業	7,177,579,000	8,581,264,290	7,006,874,536	52,878,510	1,521,511,244	97.6	81.7	7,004,111,444	97.6	0	2,384,000	0	171,083,556	0	2,763,092
	事業勘定	6,614,354,000	8,041,819,328	6,467,429,574	52,878,510	1,521,511,244	97.8	80.4	6,464,666,482	97.7	0	0	0	149,687,518	0	2,763,092
	直診勘定	563,225,000	539,444,962	539,444,962	0	0	95.8	100.0	539,444,962	95.8	0	2,384,000	0	21,396,038	0	0
	介護保険事業	5,535,298,000	5,544,566,454	5,520,368,854	6,281,100	17,916,500	99.7	99.6	5,493,888,928	99.3	0	0	0	41,409,072	0	26,479,926
	事業勘定	5,486,434,000	5,496,276,323	5,472,078,723	6,281,100	17,916,500	99.7	99.6	5,446,532,449	99.3	0	0	0	39,901,551	0	25,546,274
	サービス勘定	48,864,000	48,290,131	48,290,131	0	0	98.8	100.0	47,356,479	96.9	0	0	0	1,507,521	0	933,652
	後期高齢者医療	429,085,000	427,895,782	424,911,282	3,100	2,981,400	99.0	99.3	422,487,382	98.5	0	0	0	6,597,618	0	2,423,900
	老人保健	1,764,000	802,389,250	365,186	0	802,024,064	20.7	0.0	365,186	20.7	0	0	0	1,398,814	0	0
	診療所事業	190,551,000	173,582,481	173,582,481	0	0	91.1	100.0	173,582,481	91.1	0	7,446,050	0	9,522,469	0	0
	簡易水道事業	909,258,000	889,614,265	869,452,066	0	20,162,199	95.6	97.7	869,452,066	95.6	0	16,550,150	0	23,255,784	0	0
	と畜場事業	43,672,000	39,643,750	39,643,750	0	0	90.8	100.0	39,643,750	90.8	0	0	0	4,028,250	0	0
	大浜財産区	42,799,000	50,847,443	32,815,293	0	18,032,150	76.7	64.5	32,815,293	76.7	0	6,102,500	0	3,881,207	0	0
	本山財産区	34,905,000	45,476,156	27,870,156	0	17,606,000	79.8	61.3	27,870,156	79.8	0	6,372,500	0	662,344	0	0
	下水道事業	12,039,000	11,797,394	11,797,394	0	0	98.0	100.0	11,797,394	98.0	0	0	0	241,606	0	0
	公設小売市場	4,494,000	4,337,697	4,337,697	0	0	96.5	100.0	4,337,697	96.5	0	0	0	156,303	0	0
	港湾整備事業	24,711,000	24,283,829	24,283,829	0	0	98.3	100.0	24,283,829	98.3	0	0	0	427,171	0	0
	交通船事業	74,629,000	70,956,849	70,956,849	0	0	95.1	100.0	70,956,849	95.1	0	0	0	3,672,151	0	0
	土地取得事業	62,016,000	43,967,892	43,967,892	0	0	70.9	100.0	43,967,892	70.9	0	0	0	18,048,108	0	0
	小計	14,542,800,000	16,710,623,532	14,251,227,265	59,162,710	2,400,233,557	98.0	85.3	14,219,560,347	97.8	0	38,855,200	0	284,384,453	0	31,666,918
歳入歳出総合計(ア)		47,239,225,097	49,694,675,336	45,455,216,955	114,368,985	4,125,089,396	96.2	91.5	44,538,903,799	94.3	0	1,347,980,645	4,303,733	1,348,036,920	0	916,313,156
21年度 歳入歳出総合計(イ)		47,377,502,564	50,106,695,173	44,801,830,627	110,831,444	5,194,033,102	94.6	89.4	43,806,128,924	92.5	275,272,034	2,126,638,063	0	1,169,463,543	0	995,701,703
前年度比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 138,277,467	△ 412,019,837	653,386,328	3,537,541	△ 1,068,943,706			732,774,875		△ 275,272,034	△ 778,657,418	4,303,733	178,573,377	0	△ 79,388,547
	増減率 (ウ)/(イ)	△ 0.3	△ 0.8	1.5	3.2	△ 20.6			1.7		皆減	△ 36.6	皆増	15.3	－	△ 8.0

平成２２年度　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表２　　（単位：円、％）

区分	平成22年度							平成21年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率(対予算) (C)/(A)	収入率(対調定) (C)/(B)	(C)の款別構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率(対予算) (F)/(D)	収入率(対調定) (F)/(E)	(F)の款別構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市税	3,265,200,000	3,977,452,190	3,330,856,799	102.0	83.7	10.7	(55,206,275) 591,389,116	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	101.8	84.1	11.0	(47,401,550) 584,108,333	△ 3,899,662	△ 0.1
2 地方譲与税	302,160,000	302,160,211	302,160,211	100.0	100.0	1.0	0	313,103,000	313,103,329	313,103,329	100.0	100.0	1.0	0	△ 10,943,118	△ 3.5
3 利子割交付金	11,185,000	11,185,000	11,185,000	100.0	100.0	0.0	0	13,451,000	13,451,000	13,451,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 2,266,000	△ 16.8
4 配当割交付金	3,860,000	3,860,000	3,860,000	100.0	100.0	0.0	0	2,768,000	2,768,000	2,768,000	100.0	100.0	0.0	0	1,092,000	39.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,256,000	1,256,000	1,256,000	100.0	100.0	0.0	0	1,370,000	1,370,000	1,370,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 114,000	△ 8.3
6 地方消費税交付金	374,635,000	374,635,000	374,635,000	100.0	100.0	1.2	0	375,281,000	375,281,000	375,281,000	100.0	100.0	1.2	0	△ 646,000	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	5,318,000	5,318,950	5,318,950	100.0	100.0	0.0	0	5,882,000	5,882,625	5,882,625	100.0	100.0	0.0	0	△ 563,675	△ 9.6
8 自動車取得税交付金	49,530,000	49,530,000	49,530,000	100.0	100.0	0.2	0	63,116,000	63,116,000	63,116,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 13,586,000	△ 21.5
9 国有提供施設等所在市助成交付金	13,841,000	13,841,000	13,841,000	100.0	100.0	0.0	0	13,818,000	13,818,000	13,818,000	100.0	100.0	0.0	0	23,000	0.2
10 地方特例交付金	87,550,000	87,550,000	87,550,000	100.0	100.0	0.3	0	49,788,000	49,788,000	49,788,000	100.0	100.0	0.2	0	37,762,000	75.8
11 地方交付税	15,436,151,000	15,436,151,000	15,436,151,000	100.0	100.0	49.5	0	14,925,932,000	14,925,932,000	14,925,932,000	100.0	100.0	49.0	0	510,219,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	6,166,000	6,166,000	6,166,000	100.0	100.0	0.0	0	6,396,000	6,396,000	6,396,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 230,000	△ 3.6
13 分担金及び負担金	229,417,000	242,978,395	232,701,217	101.4	95.8	0.8	10,277,178	225,940,000	233,520,176	222,535,441	98.5	95.3	0.7	10,984,735	10,165,776	4.6
14 使用料及び手数料	278,570,000	319,946,562	288,358,294	103.5	90.1	0.9	31,588,268	291,848,000	323,541,604	291,347,722	99.8	90.0	1.0	32,193,882	△ 2,989,428	△ 1.0
15 国庫支出金	4,779,539,300	4,573,145,030	4,088,100,030	85.5	89.4	13.1	485,045,000	5,246,046,000	5,199,344,715	3,950,364,715	75.3	76.0	13.0	1,248,980,000	137,735,315	3.5
16 県支出金	2,390,425,000	2,191,171,267	2,065,799,267	86.4	94.3	6.6	125,372,000	2,949,746,000	2,869,313,969	2,561,453,969	86.8	89.3	8.4	307,860,000	△ 495,654,702	△ 19.4
17 財産収入	101,369,000	102,877,369	102,857,144	101.5	100.0	0.3	20,225	129,849,000	134,182,429	134,162,204	103.3	100.0	0.4	20,225	△ 31,305,060	△ 23.3
18 寄附金	16,817,000	18,254,515	18,254,515	108.5	100.0	0.1	0	17,755,000	15,966,506	15,966,506	89.9	100.0	0.1	0	2,288,009	14.3
19 繰入金	44,308,000	39,019,013	39,019,013	88.1	100.0	0.1	0	90,685,000	87,456,179	87,456,179	96.4	100.0	0.3	0	△ 48,437,166	△ 55.4
20 繰越金	940,448,797	940,449,358	940,449,358	100.0	100.0	3.0	0	872,094,064	872,094,257	872,094,257	100.0	100.0	2.9	0	68,355,101	7.8
21 諸収入	296,579,000	335,204,944	311,740,892	105.1	93.0	1.0	23,464,052	451,144,500	493,563,328	471,576,503	104.5	95.5	1.6	21,986,825	△ 159,835,611	△ 33.9
22 市債	4,062,100,000	3,951,900,000	3,494,200,000	86.0	88.4	11.2	457,700,000	3,225,600,000	3,222,300,000	2,724,200,000	84.5	84.5	9.0	498,100,000	770,000,000	28.3
合計	32,696,425,097	32,984,051,804	31,203,989,690	95.4	94.6	100.0	(55,206,275) 1,724,855,839	32,547,336,564	33,188,455,461	30,436,819,911	93.5	91.7	100.0	(47,401,550) 2,704,234,000	767,169,779	2.5

（注）　収入未済額欄の（　）書は、不納欠損額の外書である。

平成２２年度　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表３　　（単位：円、％）

区分	平成22年度						平成21年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の款別構成比	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	187,074,000	184,011,044	98.4	0.6	0	3,062,956	199,885,000	191,482,123	95.8	0.7	0	8,402,877	△ 7,471,079	△ 3.9
2 総務費	5,002,912,956	4,862,613,204	97.2	16.0	55,184,900	85,114,852	4,805,500,640	4,598,489,947	95.7	15.6	120,883,295	86,127,398	264,123,257	5.7
3 民生費	6,965,637,150	6,661,668,853	95.6	22.0	148,105,000	155,863,297	6,323,027,862	6,138,464,527	97.1	20.8	55,011,000	129,552,335	523,204,326	8.5
4 衛生費	4,339,762,000	4,178,439,892	96.3	13.8	37,934,950	123,387,158	4,475,218,000	4,045,076,125	90.4	13.7	263,595,000	166,546,875	133,363,767	3.3
5 労働費	22,026,000	21,886,781	99.4	0.1	0	139,219	21,599,000	21,460,360	99.4	0.1	0	138,640	426,421	2.0
6 農林水産業費	2,149,300,408	1,897,034,808	88.3	6.3	194,028,608	58,236,992	3,265,210,400	2,921,481,652	89.5	9.9	255,056,780	88,671,968	△ 1,024,446,844	△ 35.1
7 商工費	925,180,200	794,757,834	85.9	2.6	90,008,000	40,414,366	1,008,870,916	827,754,634	82.0	2.8	74,745,200	106,371,082	△ 32,996,800	△ 4.0
8 土木費	1,859,614,336	1,388,712,047	74.7	4.6	414,764,585	56,137,704	1,760,040,698	1,364,771,172	77.5	4.6	361,604,533	33,664,993	23,940,875	1.8
9 消防費	1,056,233,666	1,008,443,911	95.5	3.3	14,940,000	32,849,755	1,000,186,000	965,364,470	96.5	3.3	0	34,821,530	43,079,441	4.5
10 教育費	4,308,849,289	3,500,618,865	81.2	11.5	337,405,385	470,825,039	3,939,335,960	2,715,396,382	68.9	9.2	1,129,459,289	94,480,289	785,222,483	28.9
11 災害復旧費	145,675,000	102,511,852	70.4	0.3	21,057,750	22,105,398	18,455,000	8,336,286	45.2	0.0	0	10,118,714	94,175,566	1,129.7
12 公債費	5,691,416,000	5,690,557,064	100.0	18.8	0	858,936	5,632,377,000	5,630,633,490	100.0	19.1	0	1,743,510	59,923,574	1.1
13 諸支出金	31,179,000	28,087,297	90.1	0.1	0	3,091,703	83,054,000	67,659,385	81.5	0.2	0	15,394,615	△ 39,572,088	△ 58.5
14 予備費	11,565,092	0	0.0	0.0	0	11,565,092	14,576,088	0	0.0	0.0	0	14,576,088	0	－
合計	32,696,425,097	30,319,343,452	92.7	100.0	1,313,429,178	1,063,652,467	32,547,336,564	29,496,370,553	90.6	100.0	2,260,355,097	790,610,914	822,972,899	2.8

平成２２年度　一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表　4　　（単位：千円、％）

区分 / 款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費 普通建設	投資的経費 災害復旧	投資的経費 計	公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比
1 議会費	163,807	16,783	0	0	3,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,011	0.6
2 総務費	2,271,217	655,832	7,761	15,925	118,893	76,755	0	76,755	0	1,708,628	0	0	7,602	0	4,862,613	16.0
3 民生費	291,004	333,521	4,282	3,994,428	327,230	150,269	0	150,269	0	2,323	35,000	0	1,523,612	0	6,661,669	22.0
4 衛生費	436,332	972,563	4,276	3,652	1,287,467	407,197	0	407,197	0	48	0	42,800	1,024,103	0	4,178,438	13.8
5 労働費	8,140	597	0	0	13,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,887	0.1
6 農林水産業費	384,428	171,461	21,169	4,927	329,108	894,447	0	894,447	0	35,545	5,261	0	50,689	0	1,897,035	6.3
7 商工費	185,333	149,549	2,095	3,433	333,371	90,072	0	90,072	0	0	30,000	0	905	0	794,758	2.6
8 土木費	262,579	115,023	66,670	3,101	2,591	887,632	0	887,632	0	0	0	0	51,117	0	1,388,713	4.6
9 消防費	710,763	98,330	1,355	9,565	54,971	133,460	0	133,460	0	0	0	0	0	0	1,008,444	3.3
10 教育費	747,245	975,884	25,841	54,402	112,660	1,548,385	0	1,548,385	0	330	35,872	0	0	0	3,500,619	11.5
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	102,512	102,512	0	0	0	0	0	0	102,512	0.3
12 公債費	0	516	0	0	0	0	0	0	5,690,041	0	0	0	0	0	5,690,557	18.8
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,087	0	28,087	0.1
合計	5,460,848	3,490,059	133,449	4,089,433	2,582,862	4,188,217	102,512	4,290,729	5,690,041	1,746,874	106,133	42,800	2,686,115	0	30,319,343	100.0
比較 構成比 22年度	18.0	11.5	0.4	13.5	8.5	13.8	0.3	14.1	18.8	5.8	0.4	0.1	8.9	0.0	100.0	
比較 構成比 21年度	19.3	11.8	0.4	12.1	9.7	14.8	0.0	14.8	19.1	3.0	0.3	0.3	9.2	0.0	100.0	
比較 増減 対前年度増減額	△232,756	9,736	2,985	522,114	△277,749	△179,306	94,176	△85,130	59,918	857,213	24,894	△28,800	△29,453	0	822,972	
比較 増減 対前年度増減率	△4.1	0.3	2.3	14.6	△9.7	△4.1	1,129.8	△1.9	1.1	96.4	30.6	△40.2	△1.1	－	2.8	

平成２２年度　一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別　表　５　　（単位：円）

区分 / 種別		平成２１年度末現在高 (A)	平成２２年度中借入高 (B)	平成２２年度中償還高 (C)	平成２２年度末現在高 (A)+(B)−(C)	住民負担額 1世帯当たり	住民負担額 1人当たり
一般会計分	土木債	4,443,179,451	0	626,965,753	3,816,213,698	185,361	91,369
	農林水産業債	8,377,448,612	16,200,000	719,174,093	7,674,474,519	372,764	183,745
	民生債	595,936,768	35,000,000	76,500,875	554,435,893	26,930	13,274
	教育債	1,025,802,979	0	283,866,842	741,936,137	36,037	17,764
	公営住宅債	1,836,999,270	0	101,012,620	1,735,986,650	84,320	41,564
	消防債	74,075,000	0	26,068,000	48,007,000	2,332	1,149
	庁舎増築債	370,722,226	0	32,202,520	338,519,706	16,443	8,105
	辺地対策債	1,965,635,448	259,800,000	330,188,813	1,895,246,635	92,056	45,377
	過疎対策債	4,681,335,970	453,000,000	794,738,152	4,339,597,818	210,783	103,900
	土木施設災害復旧債	130,902,824	13,800,000	26,903,300	117,799,524	5,722	2,820
	農林水産施設災害復旧債	51,288,905	3,000,000	10,876,125	43,412,780	2,109	1,039
	教育施設災害復旧債	181,634	0	181,634	0	0	0
	衛生債	3,268,241,848	42,800,000	491,247,308	2,819,794,540	136,963	67,513
	商工債	20,302,758	0	3,985,282	16,317,476	793	391
	総務債	28,164,546	0	9,862,919	18,301,627	889	438
	臨時財政特例債	254,135,945	0	127,886,697	126,249,248	6,132	3,023
	減税補てん債	622,113,321	0	76,335,802	545,777,519	26,509	13,067
	臨時税収補てん債	140,191,390	0	16,327,899	123,863,491	6,016	2,966
	臨時財政対策債	7,236,656,536	1,279,000,000	340,376,612	8,175,279,924	397,090	195,735
	合併特例債	4,860,300,000	1,391,600,000	426,248,750	5,825,651,250	282,963	139,480
	退職手当債	500,000,000	0	500,000,000	0	0	0
	計	40,483,615,431	3,494,200,000	5,020,949,996	38,956,865,435	1,892,212	932,719
特別会計分	国民健康保険事業会計債	177,259,730	0	13,679,452	163,580,278	7,945	3,916
	介護保険事業会計債	0	7,400,000	0	7,400,000	360	177
	診療所事業会計債	25,378,031	0	4,491,273	20,886,758	1,015	500
	簡易水道事業会計債	1,908,891,275	144,000,000	172,411,599	1,880,479,676	91,339	45,023
	下水道事業会計債	73,749,452	0	8,767,977	64,981,475	3,156	1,556
	港湾整備事業会計債	247,545,455	0	16,088,858	231,456,597	11,242	5,542
	計	2,432,823,943	151,400,000	215,439,159	2,368,784,784	115,057	56,714
合計		42,916,439,374	3,645,600,000	5,236,389,155	41,325,650,219	2,007,269	989,433

（注）住民負担額算出には、平成２３年３月末現在の世帯数20,588世帯、人口41,767人を用いた。